

## 2. 次代を拓くフロンティア施策の展開

### 基本施策の方向性

2

次代を拓くフロンティア施策の展開

### 主要指標(最終アウトカム)の基準値と目標値

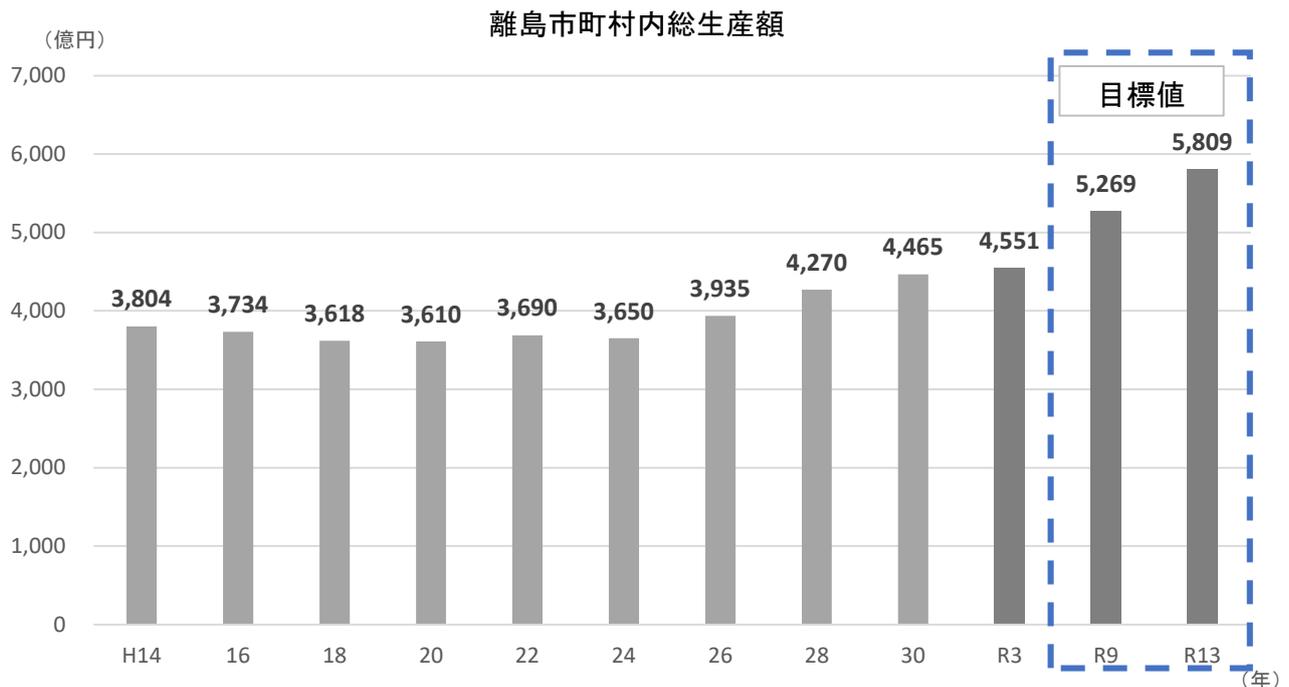
主要指標名	基準値	現状値 (計画策定時)	R9年度 目標値	R13年度 目標値	全国の現状 (参考年)
離島市町村内総生産額	4,551億円 (R3年度)	4,551億円 (R3年度)	5,269億円	5,809億円	-

#### 【指標設定の考え方】

離島市町村の経済活動の結果として生まれる付加価値であり、離島の産業振興を測るものであることから、この指標を選定する。

#### 【目標値設定の考え方】

離島市町村の市町村内総生産の過去10年の増加率について、年平均2.47%増加していることを踏まえ、上記の目標値を設定する。



出典：沖縄県企画部「沖縄県市町村経済計算」

<b>基本施策</b>	
2-(1)	<b>持続可能で質の高い観光の推進</b>

### 課題

・豊かな自然環境や風景・景観の保全・再生を図りながら、多様化する観光ニーズに対応する魅力ある観光プログラムの創出、各地域社会が受忍できる一定の量を求めながら質の向上を図ることによる持続可能な観光を推進するとともに、良質な離島観光を支える観光受入体制の構築等、観光消費額の増加に向けた取組を展開する必要がある。

・島の資源や歴史・文化等の特色を生かした個性ある特産品等の開発、観光客と住民が価値を共有するレスポンスブル・ツーリズムやサステナブル・ツーリズム、ユニバーサル・ツーリズムの推進によって、離島の魅力を生かした新たな観光振興策を、各種コンテンツの強化、効果的な情報発信、国内外の認知度の向上とともに推進していくことが求められる。

### 施策展開の方向性

・多様化する観光ニーズに対応した魅力ある観光プログラムの創出や、良質な離島観光を支える持続可能な観光受入体制の構築など、各地域社会が受忍できる一定の量を求めながら、収益力の強化など質の向上にも取り組み、持続可能な離島観光を推進する。

・離島の税制特例措置や観光地形成促進地域制度等を活用し、受入環境の整備に取り組むとともに、オーバーツーリズム等が生じないよう、自然環境の保全、交通や景観の規制を含む各種の取組を進める。また、旅行者・観光客と地域・住民が価値を共有するサステナブル／レスポンスブル／ユニバーサル・ツーリズムを推進する。

・各種コンテンツの強化、効果的な情報発信、国内外の認知度向上を図るとともに、エコツーリズムやアドベンチャーツーリズム等の離島の特性と観光資源を活用した魅力ある体験型観光や、ウェルネス、癒やし、リフレッシュ等のニーズに応える新たなサービスの提供など、質の高い離島観光を推進する。

・各離島が連携した戦略的な周遊型観光を促進するとともに、収益力の強化に向けて島々の個性・魅力を生かす着地型観光プログラムの開発を促進する。

・地元生産者との連携等、観光とものづくり、農林水産、情報通信等の有機的連携を促進し、観光における地元への波及効果を最大化する。

・感染症等に係る水際対策の徹底を図るとともに、ICTによる新たな観光体験の創出に取り組み、観光客の入域等が困難な場合にも対応が可能な新しい形態の観光振興を戦略的に促進する。

・障害者、高齢者等の多様なニーズを踏まえた安全・安心な環境整備を推進する。

### 基本施策の体系

#### 【基本施策】

#### 2-(1) 持続可能で質の高い観光の推進

##### 【施策項目】

ア 多彩かつ質の高い離島観光の推進

イ 感染症等に係る水際対策の徹底

ウ ICTによる新たな観光体験の創出促進

基本施策2-(1)持続可能で質の高い観光の推進

協働が期待される主体と役割

協働主体名	期待される役割
県民	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢者、障害者等、多様な特性を持つ観光客への理解</li> <li>・文化資源に対する愛着</li> <li>・文化資源を活用したイベントへの理解と参画</li> </ul>
ボランティア、NPO、地域団体等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・沖縄のソフトパワーを活用した新事業への取組</li> <li>・文化資源を活用したイベントの企画・開催</li> </ul>
事業者	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自然環境の適正利用に関するルール作りへの参加</li> <li>・文化資源を活用したコンテンツの製作・配給</li> <li>・文化資源を活用した商品・サービスの開発</li> <li>・港湾機能の充実・高度化に向けた取組</li> <li>・多様なクルーズ船誘致への取組</li> <li>・観光・ビジネスの拠点形成に向けた取組</li> <li>・離島ツアーにおける県外観光客の受入に向けた人材育成</li> <li>・各離島における体験型商品のブランド化促進・認知拡大等の取組</li> <li>・県内外に離島の魅力を伝える観光商品等の開発・改善等の推進</li> </ul>
関係団体	<ul style="list-style-type: none"> <li>・離島の魅力発信</li> <li>・事故や災害等が発生した際の事業継続計画(BCP)の策定</li> <li>・観光客の避難誘導・帰宅支援</li> <li>・施設等におけるユニバーサルデザインの導入</li> <li>・高齢者、障害者等、多様な特性を持つ観光客への理解</li> <li>・自治体と連携した観光まちづくりの推進</li> <li>・文化資源を活用したコンテンツの製作・配給</li> <li>・離島ツアーにおける県外観光客の受入に向けた人材育成</li> <li>・各離島における体験型商品のブランド化促進・認知拡大等の取組</li> <li>・県内外に離島の魅力を伝える観光商品等の開発・改善等の推進</li> </ul>
港湾管理者	<ul style="list-style-type: none"> <li>・多様なクルーズ船誘致への取組</li> <li>・観光・ビジネスの拠点形成に向けた取組</li> </ul>
空港管理者	<ul style="list-style-type: none"> <li>・空港における高度な危機管理体制の構築</li> <li>・利用者の増大に向けた取組</li> </ul>
市町村	<ul style="list-style-type: none"> <li>・離島の魅力発信</li> <li>・自然環境の適正利用に関する意識啓発</li> <li>・地域内に滞留する観光客の情報収集</li> <li>・地域主体の観光まちづくりの推進</li> <li>・魅力ある民間観光施設や宿泊施設の誘致と整備促進に向けた取組</li> <li>・魅力ある観光地の形成に向けた観光まちづくりの推進</li> <li>・文化資源の発掘・活用</li> <li>・文化資源を活用した商品・サービス・コンテンツ等の情報発信</li> <li>・国、県、関係団体との連携による港湾施設の整備</li> <li>・クルーズ船誘致に向けた協力</li> <li>・観光・ビジネスの拠点形成に向けた取組及び協力</li> <li>・地域内に滞留する観光客への情報提供及び避難誘導</li> </ul>

<b>【施策項目】 2-(1)-ア</b>	<b>多彩かつ質の高い離島観光の推進</b>
---------------------------	------------------------

**成果指標(初期アウトカム)**

<b>成果指標名</b> : 離島の持続可能な観光を推進するための取組が行われていると感じた観光客の割合			
沖縄県の現状 (基準値)	離島の現状 (基準値)	R9年度の目標値	R13年度の目標値
40.7% (R3年度)	宮古 37.1% 八重山 45.4% 久米島 31.1% (R3年度)	宮古 60.0% 八重山 60.0% 久米島 60.0%	宮古 70.0% 八重山 70.0% 久米島 70.0%
<b>成果指標名</b> : 各離島市町村の観光基本計画において独自のKPIを設定した市町村数(累計)			
沖縄県の現状 (基準値)	離島の現状 (基準値)	R9年度の目標値	R13年度の目標値
17市町村 (R3年度)	6市町村 (R3年度)	14市町村 (離島)	18市町村 (離島)
<b>成果指標名</b> : 離島地域への入域観光客数			
沖縄県の現状 (基準値)	離島の現状 (基準値)	R9年度の目標値	R13年度の目標値
327万人 (R3年度)	174万人 (R3年度)	437万人 (離島)	448万人 (離島)
<b>成果指標名</b> : 離島地域(宮古圏域、八重山圏域、久米島圏域)の満足度(観光統計実態調査における「大変満足」の割合)			
沖縄県の現状 (基準値)	離島の現状 (基準値)	R9年度の目標値	R13年度の目標値
沖縄旅行64.6% (R元年度)	八重山 70.2% 宮古 66.9% 久米島 51.6% (R3年度下半期のみ)	八重山 74% 宮古 74% 久米島 66%	八重山 76% 宮古 76% 久米島 68%

基本施策2-(1)持続可能で質の高い観光の推進

成果指標名 : 離島地域(宮古圏域、八重山圏域、久米島圏域)の一人当たり観光消費額			
沖縄県の現状 (基準値)	離島の現状 (基準値)	R9年度の目標値	R13年度の目標値
国内客 103,922円 外国空路客 93,497円 (R4年度) (※R4年度の外国客は、 第4四半期のみで算出)	八重山 96,412円 宮古 101,550円 久米島 59,972円 (R3年度)	八重山 104,600円 宮古 104,171円 久米島 75,401円	八重山 116,167円 宮古 115,691円 久米島 83,739円
成果指標名 : 一人当たり観光消費額(娯楽・入場費、宿泊費)			
沖縄県の現状 (基準値)	離島の現状 (基準値)	R9年度の目標値	R13年度の目標値
娯楽・入場費 9,291円、 宿泊費 32,754円 (国内客・外国客) (R3年度) (※R3年度は、国内客の みで算出)	—	娯楽・入場費 7,969円、 宿泊費 29,894円 (県全体)	娯楽・入場費 8,850円、 宿泊費 34,224円 (県全体)

施策項目の体系

【施策項目】

2-(1)-ア 多彩かつ質の高い離島観光の推進

【施策】

- ① 持続可能な観光受入体制の構築
- ② 島々の比較優位の資源・特性を生かした質の高い離島観光の推進
- ③ 関係人口創出を視野に入れたレスポンスブル・ツーリズム等の推進
- ④ 着地型観光プログラム等の定着による地域全体の収益力強化
- ⑤ 各離島が連携した戦略的な周遊型観光の促進

【施策】 2-(1)-ア-① 持続可能な観光受入体制の構築

主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
離島市町村における観光地マ ネジメントの促進 (文化観光スポーツ部 観光振 興課)	県 市町村 観光協会等	持続可能な観光を推進するための市町村における観光地マネジメ ント促進に資する情報提供や支援等		
		離島市町村支援(情報提供、セミナー等)の件数(累計)		
		4件	4件(8件)	4件(12件)

基本施策2-(1)持続可能で質の高い観光の推進

住民生活や自然環境への配慮等に関する周知啓発 (文化観光スポーツ部 観光振興課)	県 市町村 民間事業者	観光情報サイトでのレスポンスブルツーリズムに資する情報発信の実施		
		観光情報サイトのレスポンスブルツーリズムに関する記事のPV数(県全体)(累計)		
		10,000PV	10,000PV(20,000PV)	10,000PV(30,000PV)
自然環境の保全利用協定締結推進事業 (環境部 自然保護課) 【再掲】	県	協定の締結支援、勉強会・制度説明会の開催		
		保全利用協定新規締結地区数(県全体)(累計)		
		1地区	1地区(2地区)	1地区(3地区)
沖縄観光推進ロードマップ実施事業 (文化観光スポーツ部 観光政策課)	県	第6次沖縄県観光振興基本計画及び沖縄観光推進ロードマップの趣旨や内容について県内市町村や観光関連団体を対象とした説明会の実施		
		説明会の実施回数(県全体)(累計)		
		1回	1回(2回)	1回(3回)
観光地の混雑解消・分散化・平準化 (文化観光スポーツ部 観光政策課)	県 観光施設等	混雑回避に必要な混雑情報や比較的空いている観光地の情報提供		
		観光施設による混雑情報の発信件数(県全体)(累計)		
		2件	2件(4件)	2件(6件)
持続可能なマリンレジャーの振興 (文化観光スポーツ部 観光振興課)	県 民間事業者等	SDGsや環境に配慮したマリンレジャーを推進するためのセミナー等の実施		
		セミナー回数(県全体)(累計)		
		2回	2回(4回)	2回(6回)
観光施設等のバリアフリー・ユニバーサルデザインの促進 (文化観光スポーツ部 観光振興課)	県	観光事業者向けアドバイザー派遣及びセミナーの実施		
		アドバイザー派遣及びセミナー件数(県全体)(累計)		
		7件	8件(15件)	9件(24件)
県民のホスピタリティ向上 (文化観光スポーツ部 観光振興課)	県	観光事業者向けセミナーの実施		
		観光事業者の参加者数(県全体)(累計)		
		130人	140人(270人)	150人(420人)
観光基盤情報の収集整備 (文化観光スポーツ部 観光振興課)	県	オープンデータ等の元となる観光基盤情報の収集整備		
		観光基盤情報の収集整備件数(県全体)(累計)		
		200件	300件(500件)	300件(800件)
地域観光の支援 (文化観光スポーツ部 観光振興課)	県	市町村、観光協会、観光関連団体との意見交換		
		市町村、観光協会、観光関連団体との意見交換件数(県全体)(累計)		
		26件	27件(53件)	28件(81件)

基本施策2-(1)持続可能で質の高い観光の推進

観光案内所運営事業 (文化観光スポーツ部 観光振興課)	県	観光案内所等での交通情報、観光情報等発信や預かりサービス等の実施及び市町村・観光協会との連携		
		市町村・観光協会との調整回数(県全体)(累計)		
		2回	2回(4回)	2回(6回)
Be.Okinawa多言語コンタクトセンター (文化観光スポーツ部 観光振興課)	県	Be.Okinawa多言語コンタクトセンターでの電話、メール、AIチャットボットによる観光客の相談対応		
		多言語コンタクトセンターの運営		
		運営	運営	運営
県民意識の啓発 (文化観光スポーツ部 観光振興課)	県	観光の日・観光月間や地域イベント、Web・SNS等を活用した県民啓発プロモーションの実施		
		Web、SNS等の各種メディアを活用した県民啓発プロモーションの実施件数(県全体)(累計)		
		1件	1件(2件)	1件(3件)

**【施策】 2-(1)-ア-② 島々の比較優位の資源・特性を生かした質の高い離島観光の推進**

**主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)**

主な取組 (アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
離島地域における旅館業税制特例措置の利用促進 (企画部 地域・離島課) 【再掲】	県	離島地域における旅館業税制特例措置の周知、広報活動		
		特例措置に関する説明会、周知等の実施回数(累計)		
		10回(10回)	10回(20回)	10回(30回)
グリーン・ツーリズムの推進 (農林水産部 村づくり計画課) 【再掲】	県	農山漁村と都市との交流を促進するためのグリーン・ツーリズム実践者の支援・育成等		
		グリーン・ツーリズムインストラクター養成数(県全体)(累計)		
		20人	20人(40人)	20人(60人)
離島観光活性化促進事業(国内線チャーター便支援) (文化観光スポーツ部 観光振興課) 【再掲】	県	国内線チャーター便支援		
		チャーター便支援便数(累計)		
		20便	20便(40便)	20便(60便)
多彩かつ質の高い観光コンテンツの開発 (文化観光スポーツ部 観光振興課)	県	体験型の観光コンテンツ開発への支援		
		支援件数(県全体)(累計)		
		4件	4件(8件)	4件(12件)
フィルムツーリズムの推進 (文化観光スポーツ部 観光振興課)	県市町村観光協会	沖縄で撮影を行う作品への支援		
		沖縄で撮影を行う作品の支援件数(県全体)(累計)		
		30件	30件(60件)	30件(90件)

基本施策2-(1)持続可能で質の高い観光の推進

「琉球料理が味わえる店」店舗 認証制度 (文化観光スポーツ部 文化振 興課)	県	店舗等の募集及び認証		
		「琉球料理が味わえる店」店舗認証件数(県全体)(累計)		
		30件	30件(60件)	30件(90件)
文化資源を活用した沖縄観光 の魅力アップ支援事業 (文化観光スポーツ部 文化振 興課) 【再掲】	県	旅行商品造成プログラムモデルの構築		
		プログラムモデル構築数(県全体)(累計)		
		2件	2件(4件)	2件(6件)
ウェルネス等に関する観光コン テンツの開発 (文化観光スポーツ部 観光振 興課)	県	ウェルネス等に関する観光コンテンツの開発への支援		
		支援件数(県全体)(累計)		
		1件	1件(2件)	1件(3件)
平良港の整備 (土木建築部 港湾課) 【再掲】	国 宮古島市	漲水地区複合一貫輸送ターミナル改良事業の促進		
		岸壁・水域施設等の整備		
		岸壁・水域施設等の 整備	岸壁・水域施設等の 整備	岸壁・水域施設等の 整備
石垣港の整備 (土木建築部 港湾課) 【再掲】	国 石垣市	大型クルーズ船に対応する新港地区旅客船ターミナル整備事業の 促進		
		旅客船ターミナル整備等		
		岸壁・水域施設等の 整備	岸壁・水域施設等の 整備	岸壁・水域施設等の 整備
小型船だまり等の整備 (土木建築部 港湾課)	県	小型船だまりやマリーナ等の整備等(水域、外郭、係留、臨港交通 施設等の整備)		
		港湾施設の整備等が完了した港湾数(離島)(事業単位)(累計)		
		—	1港	1港(2港)
クルーズ船の誘致 (文化観光スポーツ部 観光振 興課)	県	ラグジュアリー/プレミアムクラスのクルーズ船及びフライ アンド ク ルーズ船をターゲットにしたプロモーションの展開		
		プロモーション実施地域数(県全体)		
		5地域	5地域(10地域)	5地域(15地域)
地域経済効果を高めるクルー ズ観光を促進する総合的な受 入環境の整備 (土木建築部 港湾課)	県 那覇港管理 組合 市町村 民間事業者 関係団体	各港湾管理者や関係機関が連携し、寄港地分散や周遊クルーズ等 を促進する受入環境の整備		
		総合予約調整システムの運用		
		システムの運用に伴 う課題整理	システムの運用改善 の検討	システムの運用改善
プロサッカーキャンプ等の誘 致・定着及び訪問観光促進	県	プロサッカーキャンプ等のキャンプ期間中の来訪者の増加及び経済 効果の向上		
		キャンプ期間中の県外観光客の来訪を目的とした誘客プロモーシ ョン件数(県全体)(累計)		
		40件	40件(80件)	40件(120件)

**【施策】 2-(1)-ア-③ 関係人口創出を視野に入れたレスポンスブル・ツーリズム等の推進**

**主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)**

主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
離島とのつながり促進事業 (企画部 地域・離島課) 【再掲】	県	離島地域の現状や課題等を学び・体験・交流するモニターツアーの 造成支援		
		モニターツアーの造成数(離島)(累計)		
		80件	80件(160件)	80件(240件)

**【施策】 2-(1)-ア-④ 着地型観光プログラム等の定着による地域全体の収益力強化  
2-(1)-ア-⑤ 各離島が連携した戦略的な周遊型観光の促進**

**主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)**

主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
離島の魅力ある資源を生かした 観光コンテンツの開発 (文化観光スポーツ部 観光振 興課)	県	離島の資源を生かした観光コンテンツ開発への支援		
		支援件数(累計)		
		1件	1件(2件)	1件(3件)
離島観光活性化促進事業(各 種プロモーションの実施) (文化観光スポーツ部 観光振 興課) 【再掲】	県	各種プロモーションの実施		
		沖縄離島専門観光情報サイト「沖縄しまさんぽ(WEB、SNS)」におけ る閲覧及び表示等回数(累計)		
		3,500,000回	3,500,000回 (7,000,000回)	3,500,000回 (10,500,000回)
離島観光活性化促進事業(主 要離島観光協会によるプロ モーションの実施) (文化観光スポーツ部 観光振 興課) 【再掲】	県	主要離島観光協会によるプロモーションの実施		
		プロモーション実施数(累計)		
		宮古5件、 八重山5件、 久米島5件	宮古5件(10件)、 八重山5件(10件)、 久米島5件(10件)	宮古5件(15件)、 八重山5件(15件)、 久米島5件(15件)

基本施策2-(1)持続可能で質の高い観光の推進

観光地形成促進地域制度の活用促進 (文化観光スポーツ部 MICE推進課)	県	観光地形成促進地域制度の周知・広報活動の実施		
		周知・広報回数(県全体)(累計)		
		10回	10回(20回)	10回(30回)
民間観光関連施設の投資の促進 (文化観光スポーツ部 MICE推進課)	県	制度周知・広報活動、活用予定事業者への助言等の関与		
		観光地形成促進措置実施計画の認定件数(県全体)(累計)		
		4件	4件(8件)	4件(12件)

<b>【施策項目】 2-(1)-イ</b>	<b>感染症等に係る水際対策の徹底</b>
---------------------------	-----------------------

成果指標(初期アウトカム)

成果指標名 : 観光客が「安全・安心であると感じる」割合			
沖縄県の現状 (基準値)	離島の現状 (基準値)	R9年度の目標値	R13年度の目標値
91.8% (R3年度)	八重山 93.0% 宮古 91.6% 久米島 92.9% (R3年度)	八重山 93.0% 宮古 91.6% 久米島 92.9%	八重山 93.0% 宮古 91.6% 久米島 92.9%

主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
離島空港保安管理対策事業 (土木建築部 空港課) 【再掲】	国 県事業者 等	離島空港における航空機不法奪取等(ハイジャック)防止のために必要な保安施設の設置及び検査事業を実施する定期航空運送事業者等への補助金の交付		
		保安施設設置(離島)(内訳)		
		8空港	8空港(継続8空港)	8空港(継続8空港)
外国人観光客の傷病時等における多言語対応 (文化観光スポーツ部 観光振興課)	県	外国人観光客の急な傷病時や医療機関での遠隔通訳に係る医療通訳コールセンターの運営		
		コールセンターの応答率(県全体)		
		90%	90%	90%
CIQの常設化及び運営体制の強化 (文化観光スポーツ部 観光振興課) (土木建築部 空港課)	国 県事業者 等	空港の検疫指定に向けた関係機関との調整及び要請		
		国への要請回数(累計)		
		1回	1回(2回)	1回(3回)

基本施策2-(1)持続可能で質の高い観光の推進

<b>【施策項目】</b> 2-(1)-ウ	ICTによる新たな観光体験の創出促進
--------------------------	--------------------

**成果指標(初期アウトカム)**

成果指標名 : リアルタイムな情報をオープンデータ化して公開している観光施設数			
沖縄県の現状 (基準値)	離島の現状 (基準値)	R9年度の目標値	R13年度の目標値
0施設 (R3年度)	—	4施設 (県全体)	5施設 (県全体)

**主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)**

主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
新たな技術を活用した観光コンテンツの開発 (文化観光スポーツ部 観光振興課)	県	新たな沖縄観光を体験できるコンテンツ開発への支援		
		支援件数(県全体)(累計)		
		1件	1件(2件)	1件(3件)
観光基盤情報の収集整備 (文化観光スポーツ部 観光振興課)	県	オープンデータ等の元となる観光基盤情報の収集整備		
		観光基盤情報の収集整備件数(県全体)(累計)		
		200件	300件(500件)	300件(800件)
沖縄離島体験・デジタル交流促進事業 (企画部 地域・離島課)	県	児童を対象とした離島体験学習、民泊、離島と本島間の相互交流等の実施やオンライン体験交流の実施		
		離島体験学習、民泊、離島本島間の相互交流等の実施やオンライン体験交流を実施		
		実施	実施	実施

<b>基本施策</b>	
<b>2－(2)</b>	<b>離島の特性と実状を踏まえた農林水産業の振興</b>

### 課題

- ・農林水産業の振興については、安定的かつ効率的な経営による所得の向上のほか、デジタル技術等を活用したスマート農林水産技術や6次産業化を推進し、人材不足への対応、農村・漁村地域の活性化につなげることが求められる。
- ・農水産物の輸送コストの低減等を通じた効率的な流通体制の構築等に取り組む必要がある。
- ・さとうきびについては、安定的な生産はもとより、含蜜糖生産における需給のミスマッチの解消や安定供給等の課題解決を図り、関係者と消費者の信頼と満足度を高め、安定的な販路の確保につなげていくことが求められる。
- ・水産業については、漁場環境の適切な保全と管理を行い、水産資源の持続的な有効利用を図る資源管理型漁業とつくり育てる漁業を合わせた持続可能な産業振興を図ることが求められる。
- ・畜産業については、周辺環境に配慮した対策とともに、離島の重要産業として地域に即した更なる振興を図ることが重要である。
- ・離島の第1次産業全般にわたって、島々の特性を生かし、生產品目の高付加価値化やブランド化を戦略的に推進することが求められる。

### 施策展開の方向性

- ・本県の農水産物の供給地としての役割や多くの離島の基幹産業としての重要性を鑑み、各島の諸条件と課題を踏まえた農林水産業の振興を図る。
- ・亜熱帯海洋性気候等の沖縄の環境特性と島々の特色を生かした農産物の生産振興を推進し、生産性の向上を支える基盤整備を進める他、漁港・漁場施設の整備や水産物の生産・加工・流通体制の整備、地震や津波等の災害に強い漁港、漁村づくりに取り組む。また、県内畜産振興の主たる担い手としての大きな役割を踏まえ、生産性の向上を支える基盤整備を進める。
- ・さとうきびの地力増進対策、干ばつ対策等に取り組むとともに、さとうきび生産農家の所得安定や製糖事業者の安定的かつ効率的な経営を図るための支援等に取り組む。
- ・島野菜や薬草等の健康・長寿に関わるエビデンスの確認・実証等を行い、科学的検証に基づく高付加価値化やブランド化を図る。
- ・県優良種雄牛の造成による肉質の向上及び肉用子牛の更なる付加価値の向上やブランド化に取り組むとともに、優良種豚の導入による改良増殖を促進する。
- ・先進技術を活用したスマート農林水産業の実証や普及・実装に向けた各種支援に取り組むとともに、6次産業化の推進、様々な体験型観光の振興等を通じて、付加価値を生み出すための農林水産業におけるイノベーションの創出を図る。
- ・離島の不利性の克服に向けて、既存の流通システムに制約されない直売機能の拡充、Eコマースの推進と拡大、島内での地産地消や観光客等による地元生産物の消費拡大等域内循環の促進に向けた取組を推進する。
- ・温暖な亜熱帯環境特性を踏まえた沖縄型のつくり育てる漁業、水産資源の持続的な有効利用を図る資源管理型漁業に積極的に取り組む。

## 基本施策の体系

### 【基本施策】

#### 2-(2) 離島の特性と実状を踏まえた農林水産業の振興

##### 【施策項目】

ア 亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備

イ おきなわブランドの確立と生産振興

ウ イノベーションの創出及び販路の多角化による収益力の強化

### 協働が期待される主体と役割

協働主体名	期待される役割
県民	<ul style="list-style-type: none"> <li>・離島農林水産物の積極的な購入・消費</li> <li>・離島特産品の積極的な購入・消費</li> <li>・口コミなどによる離島特産品の魅力発信</li> </ul>
ボランティア、NPO、地域団体等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・陸域・水辺環境保全に向けた取組</li> <li>・環境保全活動の実施</li> </ul>
事業者	<ul style="list-style-type: none"> <li>・計画生産、出荷による消費者への安定供給</li> <li>・農林水産物の高品質化、ブランド化に向けた取組</li> <li>・6次産業化に向けた取組</li> <li>・担い手の育成に向けた取組</li> <li>・多様な販売ルートの開拓やプロモーション活動の展開</li> <li>・農林水産物のブランド化への理解と協力</li> <li>・地域農林水産物を積極的に使用した加工品の開発と販売促進</li> <li>・多様な販売ルートの開拓やプロモーション活動の展開</li> <li>・自然環境の適正利用に関するルール作りへの参加</li> <li>・後継者の育成</li> </ul>
関係団体	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農林水産業の振興に対する県と連携した取組と各種施策の周知等</li> <li>・営農支援、産地育成、新規就農者、生産者に対する支援</li> <li>・生産施設等の整備支援</li> <li>・流通、販売、ブランド化対策の支援強化</li> <li>・県産農林水産物の利用促進・消費拡大に向けた積極的な取組</li> <li>・特産品のブランド化や販路拡大に向けた支援</li> <li>・離島の魅力発信</li> </ul>
市町村	<ul style="list-style-type: none"> <li>・住民ニーズや地域の実情等に応じた農林水産業の振興</li> <li>・6次産業化等の新たな取り組みに対する支援体制づくり</li> <li>・新規就農者に対する農地の斡旋など就農対策強化</li> <li>・特産品のブランド化や販路拡大に向けた支援</li> <li>・離島の魅力発信</li> <li>・自然環境の適正利用に関する意識啓発</li> </ul>

<b>【施策項目】 2-(2)-ア</b>	<b>亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備</b>
---------------------------	--------------------------------

**成果指標(初期アウトカム)**

成果指標名 : かんがい施設整備率(離島)			
沖縄県の現状 (基準値)	離島の現状 (基準値)	R9年度の目標値	R13年度の目標値
58.5% (R3年度)	58.6% (R3年度)	63.7% (離島)	66.4% (離島)
成果指標名 : 森林整備面積			
沖縄県の現状 (基準値)	離島の現状 (基準値)	R9年度の目標値	R13年度の目標値
526ha (R3年度)	293ha (R3年度)	320ha (離島)	320ha (離島)
成果指標名 : 係留施設の機能高度化整備率			
沖縄県の現状 (基準値)	離島の現状 (基準値)	R9年度の目標値	R13年度の目標値
8% (R3年度)	12.8% (R3年度)	28.2% (離島)	38.5% (離島)
成果指標名 : 農業・農村の強靱化率			
沖縄県の現状 (基準値)	離島の現状 (基準値)	R9年度の目標値	R13年度の目標値
13.2% (R3年度)	6.7% (R3年度)	68.4% (離島)	100% (離島)

主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
農業用水源・畑地かんがい施設の整備(離島) (農林水産部 農地農村整備課)	国 県 市町村	農業用水源及びかんがい施設等の整備		
		かんがい施設整備量(離島)(累計)		
		175ha	175ha(350ha)	175ha(525ha)
農地の整形・大区画化(離島) (農林水産部 農地農村整備課)	県 市町村	農地の区画整理等		
		ほ場整備量(離島)(累計)		
		150ha	150ha(300ha)	150ha(450ha)
農地保全整備事業(離島) (農林水産部 農地農村整備課)	県 市町村	承排水路及び防風施設等の整備		
		整備地区数(離島)(内訳)		
		5地区(新規0地区、 継続5地区、累計5地区)	3地区(新規0地区、 継続3地区、累計3地区)	3地区(新規0地区、 継続3地区、累計3地区)
農業水利施設等のライフサイクルコスト低減や長寿命化の整備(離島) (農林水産部 農地農村整備課)	県 市町村	更新等が必要な農業水利施設等の機能保全対策		
		対策着手地区数(離島)(内訳)		
		4地区	4地区(新規2地区、 継続2地区、累計4地区)	5地区(新規1地区、 継続4地区、累計5地区)
防風・防潮林の整備(離島) (農林水産部 森林管理課) 【再掲】	県	防風・防潮林の造成による保安林の整備		
		防風・防潮林の整備面積(離島)(累計)		
		1.4ha	1.4ha(2.8ha)	1.4ha(4.2ha)
水産流通基盤整備事業(離島) (農林水産部 漁港漁場課)	県	水産物の流通拠点となる漁港における漁港施設の整備		
		整備地区数(離島)(内訳)		
		1地区	1地区(継続1地区)	1地区(継続1地区)
水産生産基盤整備事業(離島) (農林水産部 漁港漁場課)	県 市町村	水産物の生産拠点となる漁港における漁港施設の整備		
		整備地区数(離島)(内訳)		
		1地区	1地区(継続1地区)	1地区(継続1地区)
耐候性園芸施設の補強・改修(離島) (農林水産部 園芸振興課)	県 市町村 農協等	既存耐候性園芸施設の補強・改修の実施		
		事業実施地区数(累計)		
		1地区	1地区(2地区)	1地区(3地区)

基本施策2-(2) 離島の特性と実状を踏まえた農林水産業の振興

造林事業 (農林水産部 森林管理課)	県 市町村等	人工造林及び樹下植栽の実施		
		実施箇所数(離島)(累計)		
		20箇所(80箇所)	20箇所(100箇所)	20箇所(120箇所)
松くい虫の防除 (農林水産部 森林管理課)	県 市町村	防除戦略に基づく市町村等関係機関と協同での松くい虫防除		
		保全対象松林における松くい虫被害量(離島)		
		0m <sup>3</sup>	0m <sup>3</sup>	0m <sup>3</sup>
漁港漁村環境整備事業(漁村再生交付金事業) (農林水産部 漁港漁場課)	県 市町村	地域の既存ストックの有効活用を通じた漁港施設等の整備		
		整備地区数(離島)(内訳)		
		2地区(継続2地区)	3地区(新規1地区、継続2地区)	2地区(新規1地区、継続1地区、累計4地区)
地域水産物供給基盤整備事業 (農林水産部 漁港漁場課)	県 市町村	漁港施設及び漁場等の整備		
		整備地区数(離島)(内訳)		
		1地区(継続1地区)	1地区(継続1地区)	0地区(累計1地区)
農地保全整備事業 (農林水産部 農地農村整備課)	県 市町村	承排水路及び防風施設等の整備		
		整備地区数(離島)(内訳)		
		5地区	3地区(継続3地区、累計5地区)	3地区(継続3地区、累計5地区)
ため池等整備事業 (農林水産部 農地農村整備課)	県 市町村	老朽化したため池や用排水施設の整備、土砂崩壊防止施設の改修		
		整備地区数(離島)(内訳)		
		1地区	1地区(継続1地区)	1地区(継続1地区、累計1地区)
農村地域防災減災事業(農業用ため池の防災対策) (農林水産部 農地農村整備課)	県	農業用防災重点ため池における防災対策		
		対策着手地区数(離島)(内訳)		
		—	1地区	1地区(継続1地区、累計1地区)
海岸保全施設整備事業(水産庁所管海岸) (農林水産部 漁港漁場課) 【再掲】	県 市町村	海岸保全施設の整備(高潮対策)		
		整備地区数(離島)(内訳)		
		1地区	1地区(継続1地区)	2地区(新規1地区、継続1地区、累計3地区)

基本施策2-(2) 離島の特性と実状を踏まえた農林水産業の振興

農業水利施設等のライフサイクルコスト低減や長寿命化の整備 (農林水産部 農地農村整備課)	県市町村	更新等が必要な農業水利施設等の機能保全対策		
		対策着手地区数(離島)(内訳)		
		4地区	4地区(新規2地区、継続2地区、累計6地区)	5地区(新規1地区、継続4地区、累計7地区)
通作条件整備事業 (農林水産部 農地農村整備課)	県市町村	農道の保全・更新等		
		整備地区数(離島)(内訳)		
		4地区	3地区(継続3地区、累計4地区)	1地区(継続1地区、累計4地区)
水産物供給基盤機能保全事業 (農林水産部 漁港漁場課)	県市町村	漁港・漁場施設の補修等機能保全対策整備		
		整備地区数(離島)(内訳)		
		11地区(新規2地区、継続9地区)	8地区(新規3地区、継続5地区)	6地区(継続6地区、累計14地区)
県管理漁港の放置艇対策 (農林水産部 漁港漁場課)	県	放置艇実態調査並びに所有者の探索、指導及び県による所有者不明船等の処理		
		県管理漁港の所有者等が死亡・不明の放置艇の処理数(県全体)(累計)		
		30隻	30隻(60隻)	30隻(90隻)

<b>【施策項目】 2-(2)-イ</b>	<b>おきなわブランドの確立と生産振興</b>
---------------------------	-------------------------

成果指標(初期アウトカム)

成果指標名 : さとうきびの生産量(離島)			
沖縄県の現状 (基準値)	離島の現状 (基準値)	R9年度の目標値	R13年度の目標値
815,426トン (R3年度)	693,604トン (R3年度)	712,000トン (離島)	712,000トン (離島)
成果指標名 : 離島市町村の農業産出額(推計)			
沖縄県の現状 (基準値)	離島の現状 (基準値)	R9年度の目標値	R13年度の目標値
922億円 (R3年)	419.5億円 (R3年)	501.9億円 (離島)	536.2億円 (離島)

基本施策2-(2) 離島の特性と実状を踏まえた農林水産業の振興

成果指標名 : 肉用子牛の取引頭数(離島)			
沖縄県の現状 (基準値)	離島の現状 (基準値)	R9年度の目標値	R13年度の目標値
25,050頭 (R3年度)	17,405頭 (R3年度)	19,248頭 (離島)	20,390頭 (離島)

**施策項目の体系**

【施策項目】

2-(2)-イ おきなわブランドの確立と生産振興

【施策】

① さとうきび等の安定品目の生産振興

② 科学的検証を踏まえた離島産品の高付加価値化やブランド化の推進

③ 肉用牛・養豚等の戦略品目の生産振興

**【施策】 2-(2)-イ-① さとうきび等の安定品目の生産振興**

**主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)**

主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
さとうきび生産総合対策事業 (離島) (農林水産部 糖業農産課)	県 市町村 農地所有適 格法人 農協等	高性能農業機械導入補助による機械化一貫体系の推進		
		共同利用機械・施設整備地区数(離島)(累計)		
		16地区	16地区(32地区)	16地区(48地区)
さとうきび優良種苗安定確保 事業(離島) (農林水産部 糖業農産課)	県 市町村等	さとうきび優良種苗安定供給のための原種ほ設置委託		
		原種ほ設置委託面積(離島)(累計)		
		3,115a	3,115a(6,230a)	2,995a(9,225a)
分蜜糖振興対策(離島) (農林水産部 糖業農産課)	県 関係団体等	分蜜糖製造事業者への経営支援		
		分蜜糖製造事業者への支援数(離島)(内訳)		
		8工場	8工場(継続8工場)	8工場(継続8工場)

基本施策2-(2) 離島の特性と実状を踏まえた農林水産業の振興

含蜜糖振興対策(経営支援) (農林水産部 糖業農産課)	県 関係団体等	含蜜糖製造事業者への経営支援		
		含蜜糖製造事業者への支援数(離島)(内訳)		
		8工場	8工場(継続8工場)	8工場(継続8工場)
沖縄黒糖の販売力強化 (農林水産部 糖業農産課)	県 関係団体等	黒糖の安定供給及び消費拡大に対する取組の支援		
		沖縄黒糖を使用した商品開発等に取り組む企業支援数(県全体) (累計)		
		4社	3社(7社)	3社(10社)

**【施策】 2-(2)-イ-② 科学的検証を踏まえた離島産品の高付加価値化やブランド化の推進**

**主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)**

主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
園芸作物ブランド産地の育成 (農林水産部 園芸振興課)	県 市町村 農協等	技術支援、生産条件の整備に係る実証ほ設置等		
		事業実施地区数(離島)(累計)		
		5地区	5地区(10地区)	5地区(15地区)
沖縄型耐候性園芸施設の導入 推進(離島) (農林水産部 園芸振興課)	県 市町村 農協等	沖縄型耐候性園芸施設の整備		
		事業実施地区数(累計)		
		1地区	1地区(2地区)	1地区(3地区)
6次産業化の支援 (農林水産部 流通・加工推進 課)	県	商品開発に関する人材育成		
		商品開発支援事業者数(県全体)(内訳)		
		5事業者	5事業者(新規2事業者、 継続3事業者、累計7事業者)	5事業者(新規2事業者、 継続3事業者、累計9事業者)
水産業改良普及事業 (農林水産部 水産課)	国 県	漁船漁業及び養殖業の生産性の向上及び技術の普及及び人材育成		
		漁業者交流大会の開催回数(累計)		
		1回	1回(2回)	1回(3回)

**【施策】 2-(2)-イ-③ 肉用牛・養豚等の戦略品目の生産振興**

**主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)**

主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
肉用牛群改良基地育成事業 (農林水産部 畜産課)	県	種雄牛造成に係る計画交配、直接検定並びに現場後代検定の実施		
		新規種雄牛の選抜頭数(県全体)(累計)		
		1頭	1頭(2頭)	1頭(3頭)
アグー豚の系統維持(離島) (農林水産部 畜産課)	県	アグー豚の系統維持及び計画交配、養豚農家への種豚の供給		
		離島におけるアグー豚指定生産農場数(内訳)		
		1箇所	1箇所(継続1箇所)	1箇所(継続1箇所)
特定家畜伝染病発生防止対策(離島) (農林水産部 畜産課)	県	防疫演習の実施、防疫資材の備蓄による初動防疫体制の強化		
		離島における防疫資材の備蓄箇所数(内訳)		
		2箇所	2箇所(継続2箇所)	2箇所(継続2箇所)

**【施策項目】  
2-(2)-ウ**

イノベーションの創出及び販路の多角化による収益力の強化

**成果指標(初期アウトカム)**

成果指標名 : スマート農林水産技術の導入産地数(累計)			
沖縄県の現状 (基準値)	離島の現状 (基準値)	R9年度の目標値	R13年度の目標値
1産地 (R3年度)	1産地 (R3年度)	8産地 (県全体)	12産地 (県全体)
成果指標名 : 農林水産物の6次産業化関連事業者の年間販売額			
沖縄県の現状 (基準値)	離島の現状 (基準値)	R9年度の目標値	R13年度の目標値
245億円 (R3年度)	—	263億円 (県全体)	273億円 (県全体)

基本施策2-(2) 離島の特性と実状を踏まえた農林水産業の振興

成果指標名 : 農林水産物・食品の輸出額			
沖縄県の現状 (基準値)	離島の現状 (基準値)	R9年度の目標値	R13年度の目標値
40.5億円 (R3年度)	—	45.4億円 (県全体)	53.0億円 (県全体)
成果指標名 : 農水産物直売所の年間販売額			
沖縄県の現状 (基準値)	離島の現状 (基準値)	R9年度の目標値	R13年度の目標値
147億円 (R3年度)	—	156億円 (県全体)	161億円 (県全体)
成果指標名 : 漁業生産量(離島推計)			
沖縄県の現状 (基準値)	離島の現状 (基準値)	R9年度の目標値	R13年度の目標値
38,978トン (R3年度)	15,474トン (R3年度)	11,270トン (離島)	12,240トン (離島)
成果指標名 : 家畜頭数(肉用牛、豚)			
沖縄県の現状 (基準値)	離島の現状 (基準値)	R9年度の目標値	R13年度の目標値
113,292頭 (R3年度)	52,126頭 (R3.12月末)	128,884頭 (県全体)	135,834頭 (県全体)

**施策項目の体系**

【施策項目】

2-(2)-ウ イノベーションの創出及び販路の多角化による収益力の強化

【施策】

① デジタル技術等を活用したスマート農林水産技術の実証と普及

② 6次産業化の推進等による付加価値の創造

③ 多様なニーズに対応する戦略的な販路開拓

④ 地産地消等による域内消費の拡充

⑤ 水産資源の持続的利用を目指した資源管理型漁業の推進

⑥ 生産性の向上と環境に配慮した畜産業の推進

**【施策】 2-(2)-ウ-① デジタル技術等を活用したスマート農林水産技術の実証と普及**

**主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)**

主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
技術活用支援の体制構築や 技術作業を担う人材の育成 (農林水産部 糖業農産課)	県	スマート農業技術導入に向けた性能評価調査の実施 先端技術の利活用に向けた伴走可能な人材の育成		
		先進技術の利活用に取り組む農業法人等率(県全体)		
		17.5%	20%	22.5%
スマート農業に適した農業農 村整備の推進 (農林水産部 農地農村整備 課)	県 市町村等	スマート農業技術の実装に対応した農地の大区画化・汎用化等		
		農地の大区画化・汎用化等を行う地区数(離島)(内訳)		
		73地区	82地区(新規14地 区、継続68地区、累 計87地区)	81地区(新規13地 区、継続68地区、累 計100地区)
スマート農業技術の導入支援 (農林水産部 糖業農産課)	県 市町村 農地所有適 格法人 農協 農業支援 サービス事 業体等	スマート機器導入補助によるスマート農業技術の普及推進		
		スマート機器導入地区数(離島)(累計)		
		1地区	1地区(2地区)	1地区(3地区)

**【施策】 2-(2)-ウ-② 6次産業化の推進等による付加価値の創造**

**主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)**

主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
6次産業化事業者と他産業との連携支援 (農林水産部 流通・加工推進課)	県	他産業との連携方法の検討		
		意見交換の実施回数(県全体)(累計)		
		1回	1回(2回)	1回(3回)
6次産業化における商品開発支援 (農林水産部 流通・加工推進課)	県	商品開発支援		
		商品開発に関する研修会の実施回数(県全体)(累計)		
		1回	1回(2回)	1回(3回)
6次産業化の支援 (農林水産部 流通・加工推進課) 【再掲】	県	商品開発に関する人材育成		
		商品開発支援事業者数(県全体)(内訳)		
		5事業者	5事業者(新規2事業者、継続3事業者、累計7事業者)	5事業者(新規2事業者、継続3事業者、累計9事業者)
地域農林水産物活用の促進 (農林水産部 流通・加工推進課)	県	地域農林水産物の活用事例の周知		
		情報誌の作成等による情報発信回数(県全体)(累計)		
		1回	1回(2回)	1回(3回)
6次産業化における販路開拓支援 (農林水産部 流通・加工推進課)	県	販路開拓支援		
		テストマーケティングの実施回数(県全体)(累計)		
		1回	1回(2回)	1回(3回)
グリーン・ツーリズムの推進 (農林水産部 村づくり計画課) 【再掲】	県	農山漁村と都市との交流を促進するためのグリーン・ツーリズム実践者の支援・育成等		
		グリーン・ツーリズムインストラクター養成数(県全体)(累計)		
		20人	20人(40人)	20人(60人)

【施策】 2-(2)-ウ-③ 多様なニーズに対応する戦略的な販路開拓

主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
県産農林水産物の戦略的かつ 多様なマーケティング (農林水産部 流通・加工推進 課)	県 農協等	消費者及び事業者向けプロモーション		
		プロモーション実施回数(県全体)(累計)		
		10回	10回(20回)	10回(30回)
県産農産物の認知度向上 (農林水産部 流通・加工推進 課)	県 農協等	県産農林水産物の情報発信		
		ウェブによる情報発信回数(県全体)(累計)		
		4回	4回(8回)	4回(12回)
県産農林水産物の海外輸出 強化 (農林水産部 流通・加工推進 課)	県	海外販路開拓・拡大		
		商談会・バイヤー招聘回数(県全体)(累計)		
		2回	2回(4回)	2回(6回)
県産農林水産物の他県との差 別化の推進 (農林水産部 流通・加工推進 課)	県	海外への県産農林水産物の情報発信		
		販促物の作成回数(県全体)(累計)		
		2回	2回(4回)	2回(6回)
離島特産品等マーケティング 支援事業 (企画部 地域・離島課)	県	特産品等の販売を行う離島事業者に対する販路拡大促進のため の講座等を活用した支援		
		参画事業者数(累計)		
		80事業者	80事業者(160事業 者)	80事業者(240事業 者)
北部・離島市町村が定める地 域特産物の県内外への出荷 促進 (農林水産部 流通・加工推進 課)	県 市町村	地域特産物(農林水産物及び一次加工品)の県内外向け出荷コス トにかかる輸送費相当分を補助		
		県外出荷目標量における北部離島地域からの出荷量(県全体)(累 計)		
		13,100トン	13,150トン(26,250ト ン)	-

【施策】 2-(2)-ウ-④ 地産地消等による域内消費の拡充

主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
地産地消に取り組む飲食店等 の拡大 (農林水産部 流通・加工推進 課)	県	「おきなわ食材の店」への登録促進		
		新規登録店舗数(県全体)(累計)		
		30店舗	30店舗(60店舗)	30店舗(90店舗)
直売所での地産地消の推進 (農林水産部 流通・加工推進 課)	県	直売所の情報発信		
		ウェブ等情報発信回数(県全体)(累計)		
		1回	1回(2回)	1回(3回)
県内ホテルへの地産地消に係 る情報発信 (農林水産部 流通・加工推進 課)	県	県内ホテルにおける県産食材の利用拡大		
		地産地消に係る情報発信回数(県全体)(累計)		
		2回	2回(4回)	2回(6回)
観光客等への県産食材の魅 力発信 (農林水産部 流通・加工推進 課)	県 農協等	観光客等に向けた情報発信ツールの制作		
		地産地消を推進するガイドブック制作回数(県全体)(累計)		
		1回	1回(2回)	1回(3回)
学校給食での地産地消の推進 (農林水産部 流通・加工推進 課)	県 市町村	学校給食における消費拡大		
		マッチングに取り組む食材数(県全体)(累計)		
		3品目	3品目(6品目)	3品目(9品目)
水産物の消費拡大と魚食の推 進 (農林水産部 水産課)	県 漁協等	低利用魚に関する現地調査の実施		
		低利用魚に関する現地調査の実施地区数(累計)		
		2地区	2地区(4地区)	2地区(6地区)
県内ホテル等での地産地消の 推進 (農林水産部 流通・加工推進 課)	県	県内ホテル等における消費拡大		
		マッチングに取り組む食材数(県全体)(累計)		
		2品目	2品目(4品目)	2品目(6品目)

【施策】 2-(2)-ウ-⑤ 水産資源の持続的利用を目指した資源管理型漁業の推進

主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
水産資源と漁場環境の適切な 保全と管理(離島) (農林水産部 水産課)	県 漁業者	サンゴ礁域等に設定した海洋保護区に係る効果調査の実施及び持続的な運営体制の構築		
		維持を図る保護区数(離島)(内訳)		
		11海域	11海域(継続11海域)	11海域(継続11海域)
漁業者の安全操業確保(離島) (農林水産部 水産課)	県 漁協	漁業指導監督用無線通信業務の委託及び長距離無線機設置に係る経費の補助等		
		無線機設置要望調査件数(離島)(累計)		
		15件	-	-
水産環境整備事業(離島) (農林水産部 漁港漁場課)	県 市町村	回遊魚を効率的に漁獲するための浮魚礁の更新整備		
		整備箇所数(離島)(累計)		
		5箇所	2箇所(7箇所)	3箇所(10箇所)
水産関係施設整備事業 (農林水産部 水産課)	県 市町村 漁協等	水産資源増養殖施設等、本県水産業の構造改善に必要な事業支援		
		離島における共同利用整備要望調査及び計画調整回数(離島)(累計)		
		3回	3回(6回)	3回(9回)
サンゴ礁生態系保全・再生の ための取組 (農林水産部 水産課)	県 活動組織	漁業者等が行う水産業・漁村の多面的機能の発揮に資する地域活動の支援		
		支援した活動組織数(離島)(内訳)		
		6組織	6組織(継続6組織)	6組織(継続6組織)
サンゴ礁域で行われる漁業に おけるSDGsブランド化に向け た取り組み (農林水産部 水産課)	県 漁協等	サンゴ礁性魚介類の資源管理の推進及び認証によるブランド化		
		調査計画策定数又は資源管理策提言数、認証取得数(内訳)		
		2件	2件(継続2件)	-
漁業秩序の維持 (農林水産部 水産課)	県	漁業取締船「はやて」等による海上及び陸上取締巡回の実施		
		海上及び陸上取締巡回回数(県全体)(累計)		
		24回	24回(48回)	24回(72回)

**【施策】 2-(2)-ウ-⑥ 生産性の向上と環境に配慮した畜産業の推進**

**主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)**

主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
自給飼料の生産利用・拡大 (農林水産部 畜産課)	県	草地の巡回指導、農家への優良種苗の供給		
		飼料自給率の向上(県全体)		
		65%	65%	65%
畜産施設等の整備 (農林水産部 畜産課)	県	畜産農家への畜舎や畜産機材の整備支援		
		畜舎や畜産機材の整備件数(県全体)(累計)		
		7件	7件(14件)	7件(21件)
畜産担い手育成総合整備事業 (離島) (農林水産部 畜産課)	県	対象地区の増頭計画の策定、草地と牛舎等付帯施設の一体的な整備		
		草地造成面積(離島)(累計)		
		5.33ha	5.33ha(10.66ha)	10.66ha(21.32ha)

<b>基本施策</b>	
<b>2－(3)</b>	<b>離島を支える産業振興体制の構築と域内経済循環の促進</b>

<b>課題</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・離島地域においては、物流コストが割高となるほか、小規模事業者が多いことから、物流コストの低減と市場ニーズの把握を含む総合的なマーケティング支援の強化が求められる。</li> <li>・島内消費の促進や島内生産物による地元需要の充足等の地産地消の取組、島外への資金等の流出を軽減する新たな試みを含め、島内の経済循環拡大に向けた現況把握と仕組みづくりを促進し、地域経済を活性化させることが求められる。</li> </ul>

<b>施策展開の方向性</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・主要市場からの遠隔性等に起因する物流・流通コストの低減を図るとともに、製品開発や販路拡大、地域産業の生産力・資金力・ノウハウ等の充実、多様なニーズに対応する総合的なマーケティング活動の強化等を通して、産業振興体制の構築を推進する。</li> <li>・県全体で離島の生産活動を支え産業の振興を図る観点から、県内離島製品の消費を促進し、収入・収益の安定化を目指す。</li> <li>・島単位及び域内経済を振興する観点から、島内生産物による地元需要の充足、島内消費と域内調達の拡大、相互扶助等を通じた自立型システムの構築等、島内・域内の循環拡大を基本方向とする地域経済の活性化を図る。</li> </ul>

**基本施策の体系**

<b>【基本施策】</b>
2－(3) 離島を支える産業振興体制の構築と域内経済循環の促進

- |               |                        |
|---------------|------------------------|
| <b>【施策項目】</b> |                        |
| ア             | 離島製品の売上げ拡大             |
| イ             | 地産地消等の取組促進による域内経済循環の促進 |

**協働が期待される主体と役割**

協働主体名	期待される役割
県民	<ul style="list-style-type: none"> <li>・離島特産品の積極的な購入・消費</li> <li>・口コミなどによる離島特産品の魅力発信</li> </ul>
事業者	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市場ニーズを踏まえた製品開発</li> <li>・国内外への販路開拓に向けた取組</li> <li>・多様な販売ルートの開拓やプロモーション活動の展開</li> <li>・地産地消、消費拡大に向けた積極的な取組</li> </ul>
関係団体	<ul style="list-style-type: none"> <li>・流通、販売、ブランド化対策の支援強化</li> <li>・県産農林水産物の利用促進・消費拡大に向けた積極的な取組</li> <li>・特産品のブランド化や販路拡大に向けた支援</li> <li>・離島の魅力発信</li> </ul>

基本施策2-(3)離島を支える産業振興体制の構築と域内経済循環の促進

市町村	<ul style="list-style-type: none"> <li>・特産品のブランド化や販路拡大に向けた支援</li> <li>・離島の魅力発信</li> </ul>
-----	---

<b>【施策項目】</b> 2-(3)-ア	離島産品の売上げ拡大
--------------------------	------------

成果指標(初期アウトカム)

成果指標名 : 離島フェア売上総額			
沖縄県の現状 (基準値)	離島の現状 (基準値)	R9年度の目標値	R13年度の目標値
-	3,111万円 (R3年度)	9,000万円 (離島)	9,200万円 (離島)
成果指標名 : 製造品輸出額(推計)			
沖縄県の現状 (基準値)	離島の現状 (基準値)	R9年度の目標値	R13年度の目標値
180億78百万円 (R3年度)(県全体)	-	241億51百万円 (県全体)	262億5百万円 (県全体)

施策項目の体系

【施策項目】

2-(3)-ア 離島産品の売上げ拡大

【施策】

① 物流・流通コストの軽減

② 国内外市場における販路及び需要開拓

③ 離島産品の消費促進

基本施策2-(3)離島を支える産業振興体制の構築と域内経済循環の促進

- 【施策】 2-(3)-ア-① 物流・流通コストの軽減  
 2-(3)-ア-② 国内外市場における販路及び需要開拓  
 2-(3)-ア-③ 離島製品の消費促進

主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
稼ぐ県産品支援事業 (商工労働部 グローバルマー ケット戦略課)	県	県産品の国内市場における需要開拓に向け、戦略的なマーケティング支援やプロモーション展開、補助金支援等の実施		
		申請時に掲げた目標売上を達成した補助事業者の割合(県全体)		
		2/3	2/3	2/3
離島特産品等マーケティング 支援事業 (企画部 地域・離島課) 【再掲】	県	特産品等の販売を行う離島事業者に対する販路拡大促進のための講座等を活用した支援		
		参画事業者数(累計)		
		80事業者	80事業者 (160事業者)	80事業者 (240事業者)
離島フェア開催支援事業 (企画部 地域・離島課)	離島振興協 議会 市町村 県	離島における産業振興等に向けた離島フェア開催経費の支援		
		来場者数(累計)		
		15万人	15万人(30万人)	15万人(45万人)
北部・離島市町村が定める地 域特産物の県内外への出荷促 進 (農林水産部 流通・加工推進 課) 【再掲】	県 市町村	地域特産物(農林水産物及び一次加工品)の県内外向け出荷コストにかかると輸送費相当分を補助		
		県外出荷目標量における北部離島地域からの出荷量(県全体)(累計)		
		13,100トン	13,150トン(26,250ト ン)	—
持続可能な物流ネットワークの 構築に向けた総合的な取組み の推進 (農林水産部 流通・加工推進 課)	県	持続可能な県外出荷等の物流ネットワークの構築に向けた総合的な対策の実施		
		支援件数(県全体)(累計)		
		5件	5件(10件)	5件(15件)
県外産地との流通コストに関す る平準化 (農林水産部 流通・加工推進 課)	県	県産農林水産物の直近他県までの輸送費の一部を補助		
		県外出荷目標量における船舶輸送目標量(県全体)(累計)		
		35,300トン	36,300トン(71,600ト ン)	37,100トン(108,700ト ン)
沖縄まーさむん消費拡大支援 事業 (商工労働部 グローバルマー ケット戦略課)	県	農林水産物の新たな販売チャネル開拓に向け、市場の調査分析や、新たな販売チャネルへのプロモーション等の実施		
		プロモーションを行った品目数(県全体)(累計)		
		5品目	5品目(10品目)	5品目(15品目)

基本施策2-(3) 離島を支える産業振興体制の構築と域内経済循環の促進

海外販路開拓・拡大に向けた商品開発や海外見本市等への出展支援 (商工労働部 グローバルマーケット戦略課)	県事業者	県内事業者による海外販路開拓・拡大に向けたビジネス展開に対する支援		
		販路開拓・拡大支援件数(県全体)(累計)		
		40件	40件(80件)	40件(120件)
泡盛等の製品開発支援と酒造所のマーケティング力強化 (商工労働部 ものづくり振興課)	県事業者等	泡盛等の製品開発支援と酒造所のマーケティング力強化		
		酒造所の商品開発等のマーケティング強化への支援(県全体)(累計)		
		4社	4社(8社)	4社(12社)
生物資源を利用したものづくり産業の振興 (商工労働部 工業技術センター)	県	技術相談、機器の開放、研修生受入、共同研究の実施等による製品開発支援		
		支援企業数(県全体)(累計)		
		3件	3件(6件)	3件(9件)
多様化する酒類市場に対応した製品開発の促進 (商工労働部 工業技術センター)	県	技術相談、機器の開放、研修生受入、共同研究の実施等による製品開発支援		
		支援企業数(県全体)(累計)		
		3件	3件(6件)	3件(9件)
優良県産品推奨制度の実施 (商工労働部 グローバルマーケット戦略課)	県	県内外の市場において、ブランド力向上に向けた総合的な取組や、法令遵守等の徹底を図り、市場に求められるものを継続的に生み出す企業等の取組の促進		
		推奨製品数(県全体)(累計)		
		20件	20件(40件)	20件(60件)

【施策項目】 2-(3)-イ	地産地消等の取組促進による域内経済循環の促進
-------------------	------------------------

成果指標(初期アウトカム)

成果指標名 : 県内で流通される製造品出荷額			
沖縄県の現状 (基準値)	離島の現状 (基準値)	R9年度の目標値	R13年度の目標値
2,960億20百万円 (R3年度)	—	3,954億79百万円 (県全体)	4,291億14百万円 (県全体)

主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
県内企業への優先発注及び県 産品優先使用 (商工労働部 ものづくり振興 課)	県 関係機関 団体	県が発注する県内企業への優先発注及び県産品の優先使用の推 進		
		契約実績(契約件数ベース)(県全体)		
		95%	95%	95%
産業まつりの開催 (商工労働部 ものづくり振興 課)	企業団体	産業まつりの開催による県産品の消費拡大(沖縄本島・宮古・八重 山各地域)		
		産業まつりの出展企業数(県全体)		
		500社	500社	500社
泡盛のブランディングとプロ モーションの実施 (商工労働部 ものづくり振興 課)	県 酒造組合 企業	泡盛のブランディングとマーケティング戦略に基づくプロモーションの 実施		
		プロモーションの実施回数(県全体)(累計)		
		3回	3回(6回)	3回(9回)
直売所での地産地消の推進 (農林水産部 流通・加工推進 課) 【再掲】	県	直売所の情報発信		
		ウェブ等情報発信回数(県全体)(累計)		
		1回	1回(2回)	1回(3回)
県内ホテルへの地産地消に係 る情報発信 (農林水産部 流通・加工推進 課) 【再掲】	県	県内ホテルにおける県産食材の利用拡大		
		地産地消に係る情報発信回数(県全体)(累計)		
		2回	2回(4回)	2回(6回)
観光客等への県産食材の魅力 発信 (農林水産部 流通・加工推進 課) 【再掲】	県 農協等	観光客等に向けた情報発信ツールの制作		
		地産地消を推進するガイドブック制作回数(県全体)(累計)		
		1回	1回(2回)	1回(3回)
学校給食での地産地消の推進 (農林水産部 流通・加工推進 課) 【再掲】	県 市町村	学校給食における消費拡大		
		マッチングに取り組む食材数(県全体)(累計)		
		3品目	3品目(6品目)	3品目(9品目)
水産物の消費拡大と魚食の推 進 (農林水産部 水産課) 【再掲】	県 漁協等	低利用魚に関する現地調査の実施		
		低利用魚に関する現地調査の実施地区数(累計)		
		2地区	2地区(4地区)	2地区(6地区)

基本施策2-(3) 離島を支える産業振興体制の構築と域内経済循環の促進

県内ホテル等での地産地消の推進 (農林水産部 流通・加工推進課) 【再掲】	県	県内ホテル等における消費拡大		
		マッチングに取り組む食材数(県全体)(累計)		
		2品目	2品目(4品目)	2品目(6品目)
漁村の活性化に向けた支援 (農林水産部 水産課)	県 市町村 漁業集落	種苗放流、産卵場・育成場の整備、体験漁業、販路拡大等の漁業の再生に共同で取り組む漁業集落の支援		
		支援漁業集落数(離島)(内訳)		
		23集落	23集落(継続23集落)	23集落(継続23集落)

<b>基本施策</b>	
2-(4)	<b>独自の資源・環境・ライフスタイル等を生かした新産業の創出</b>

### 課題

- ・新たな産業の創出に向けては、独自の地域資源を活用した商品・サービスの創出、他地域との差別化等が求められる。また、島外を含む各企業等との積極的連携を通じた産業の活性化も重要である。
- ・離島の自然環境等に着目したESG投資等、ポストコロナの潮流や社会的課題を重視する企業等と積極的に連携し、ブルーエコノミーの推進といった海洋島しょ圏として広大な海域の確保に寄与する離島地域の新たな役割や可能性を顕在化させることが求められる。

### 施策展開の方向性

- ・新たな産業の創出に向けて、各離島の独自の資源や素材を活用した魅力ある商品・サービスの創出を基本方向に、ストーリー性・デザイン性を重視した、感性に働きかけるオンリーワンの製品開発等を促進するとともに、県外事業者を含む多様な主体との積極的な連携を図る。
- ・離島の自然環境やライフスタイルに着目したESG投資等、ポストコロナの潮流や国内外の企業等との連携、島をフィールドとするベンチャー、スタートアップの創出を図るとともに、専門家による助言や融資メニューの活用、創業後の支援体制の構築等の起業支援を積極的に推進する。
- ・離島空港を活用した航空・宇宙関連産業の展開を推進するとともに、航空関連産業クラスター形成に向けた人材育成施策との連携を図る。
- ・広大な海域及び海洋環境を活用し、国が行う海底熱水鉱床等の資源開発の動向を踏まえた海洋調査・開発の支援拠点形成の検討、海洋再生可能エネルギー技術の確立に向け、民間事業者等による研究開発の促進等、離島の特性を生かした新たな海洋産業の拠点としての取組を促進する。

### 基本施策の体系

#### 【基本施策】

#### 2-(4) 独自の資源・環境・ライフスタイル等を生かした新産業の創出

##### 【施策項目】

ア 島の地域資源や伝統工芸を活用した魅力的な特産品の開発支援

イ 離島の環境や特性を活用した島外企業等との連携

ウ 島をフィールドとするベンチャー、スタートアップ等の起業支援

エ 離島空港における航空・宇宙関連産業の展開と航空関連産業クラスター形成に向けた取組との連携

オ 離島の立地特性を生かした新たな海洋産業の創出

カ 海洋環境の利活用によるブルーエコノミーの展開

基本施策2-(4)独自の資源・環境・ライフスタイル等を生かした新産業の創出

**協働が期待される主体と役割**

協働主体名	期待される役割
県民	<ul style="list-style-type: none"> <li>・スタートアップに対する理解</li> <li>・口コミなどによる離島特産品の魅力発信</li> </ul>
事業者	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市場ニーズをふまえた商品開発</li> <li>・沖縄周辺海域に賦存する海底熱水鉱床の調査・研究</li> <li>・起業家マインドを有する人材の継続的な輩出・育成</li> <li>・スタートアップの創業促進</li> <li>・短期間での成長を促す支援体制の強化</li> <li>・沖縄のソフトパワーを活用した新事業への取組・担い手の育成に向けた取組</li> <li>・金融機関・研究機関・大学・投資家等との連携促進</li> <li>・離島空港における、航空・宇宙関連産業の展開</li> <li>・離島空港における、臨空型産業の展開</li> </ul>
関係団体	<ul style="list-style-type: none"> <li>・特産品のブランド化や販路拡大に向けた支援</li> <li>・離島の魅力発信</li> </ul>
教育機関、研究機関等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・起業家マインドの育成</li> <li>・大学等の技術シーズを活用したスタートアップの研究開発、技術実証の支援</li> <li>・沖縄周辺海域に賦存する海底熱水鉱床の調査・研究</li> </ul>
市町村	<ul style="list-style-type: none"> <li>・特産品のブランド化や販路拡大に向けた支援</li> <li>・離島の魅力発信</li> <li>・スタートアップに対する理解促進</li> <li>・スタートアップの研究開発、技術実証の支援</li> <li>・スタートアップの短期間での成長を促す支援体制構築への協力</li> <li>・離島空港の事業実施環境整備への協力</li> <li>・海洋再生可能エネルギー設備設置に係る地域住民の理解促進</li> </ul>

**【施策項目】**  
2-(4)-ア

島の地域資源や伝統工芸を活用した魅力的な特産品の開発支援

**成果指標(初期アウトカム)**

成果指標名 : 工芸品生産額(離島)

沖縄県の現状 (基準値)	離島の現状 (基準値)	R9年度の目標値	R13年度の目標値
25.0億円 (R2年度)	6.7億円 (R3年度)	10.2億円 (離島)	12.5億円 (離島)

基本施策2-(4)独自の資源・環境・ライフスタイル等を生かした新産業の創出

成果指標名 : 従事者一人あたりの工芸品生産額(離島)			
沖縄県の現状 (基準値)	離島の現状 (基準値)	R9年度の目標値	R13年度の目標値
1.6百万円 (R2年度)	1.5百万円 (R3年度)	2.0百万円 (離島)	2.3百万円 (離島)

主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
技術講習等の実施 (商工労働部 ものづくり振興課)	県 市町村 工芸産地組 合等	原材料の安定確保に向けた品質維持及び効率的な活用に関する技術講習等の実施		
		技術講習会等の実施回数(県全体)(累計)		
		1回	1回(2回)	1回(3回)
担い手の育成 (商工労働部 ものづくり振興課)	国 県 市町村 工芸産地組 合等	担い手の育成に関する研修等の実施		
		後継者育成事業等実施組合数(離島)(累計)		
		2組合	2組合(4組合)	2組合(6組合)
技術支援事業 (商工労働部 工芸振興センター)	県	産地等技術指導の実施		
		工芸技術指導事業所数(県全体)(累計)		
		100事業所	100事業所(200事業所)	100事業所(300事業所)
作り手と異業種の交流促進 (商工労働部 ものづくり振興課)	県 指定管理者	おきなわ工芸の杜において工芸と異業種との協働を目的とした交流会の実施		
		異業種交流会の実施件数(県全体)(累計)		
		1件	1件(2件)	1件(3件)
販路拡大 (商工労働部 ものづくり振興課)	県 市町村 工芸事業者 等	県外等における沖縄工芸フェアの開催		
		沖縄工芸ふれあい広場参加離島産地組合数		
		4組合	4組合(8組合)	4組合(12組合)
展示会の開催 (商工労働部 ものづくり振興課)	県	作り手の技術向上及び県民への普及啓発		
		工芸公募展の開催件数(県全体)(累計)		
		1件	1件(2件)	1件(3件)

基本施策2-(4)独自の資源・環境・ライフスタイル等を生かした新産業の創出

県工芸士の認定 (商工労働部 ものづくり振興課)	県	優れた技術・技法を保持する工芸産業従事者を「沖縄県工芸士」として認定		
		県工芸士認定者数(離島)(累計)		
		1人	1人(2人)	1人(3人)
製造技術の向上 (商工労働部 ものづくり振興課)	県	技術向上及び品質の維持を目的とした織物検査事業の実施		
		検査所配置数(離島)(累計)		
		4箇所	4箇所(8箇所)	4箇所(12箇所)
作り手と消費者との交流促進 (商工労働部 ものづくり振興課)	県 指定管理者	おきなわ工芸の杜の貸し工房及び体験工房における消費者との交流		
		入居事業所数(県全体)(累計)		
		10事業所	10事業所(20事業所)	10事業所(30事業所)

【施策項目】 2-(4)-イ	離島の環境や特性を活用した島外企業等との連携
-------------------	------------------------

成果指標(初期アウトカム)

成果指標名 : 通販支援員の活動により連携した島外企業のプラットフォーム数			
沖縄県の現状 (基準値)	離島の現状 (基準値)	R9年度の目標値	R13年度の目標値
—	1件 (R4年度)	6件 (離島)	9件 (離島)

主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
稼ぐ企業連携支援事業 (商工労働部 グローバルマー ケット戦略課)	県	企業が連携して取り組む収益力や生産性の向上、域内経済循環等に資するプロジェクトを支援		
		支援プロジェクト数(県全体)(累計)		
		10件	10件(20件)	10件(30件)

基本施策2-(4)独自の資源・環境・ライフスタイル等を生かした新産業の創出

離島特産品等マーケティング支援事業 (企画部 地域・離島課) 【再掲】	県	特産品等の販売を行う離島事業者に対する販路拡大促進のための講座等を活用した支援		
		参画事業者数(累計)		
		80事業者	80事業者(160事業者)	80事業者(240事業者)

<b>【施策項目】</b> 2-(4)-ウ	島をフィールドとするベンチャー、スタートアップ等の起業支援
--------------------------	-------------------------------

成果指標(初期アウトカム)

成果指標名 : 起業家育成数			
沖縄県の現状 (基準値)	離島の現状 (基準値)	R9年度の目標値	R13年度の目標値
109人 (R4年度)	—	100人 (県全体)	100人 (県全体)

主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
スタートアップ関連イベントの開催 (商工労働部 産業政策課)	県	金融機関、ベンチャーキャピタル、産業支援機関等が参加するコミュニティの形成促進		
		スタートアップ関連イベントの開催件数(県全体)(累計)		
		12件	12件(24件)	12件(36件)
スタートアップに対する事業化支援 (商工労働部 産業政策課)	県	ビジネスモデルの事業化検証及び技術開発支援		
		支援件数(県全体)(累計)		
		7件	7件(14件)	7件(21件)
創業者支援資金貸付 (商工労働部 中小企業支援課)	県	創業期にある事業者への融資		
		創業者支援資金貸付件数(県全体)(累計)		
		257件	260件(517件)	262件(779件)

基本施策2-(4)独自の資源・環境・ライフスタイル等を生かした新産業の創出

機械類貸与制度原資貸付事業 (融資枠) (商工労働部 中小企業支援課)	県 産業振興公 社	(公財)沖縄県産業振興公社が実施する機械類貸与制度事業に必要な原資の貸付		
		機械類貸与原資貸付金額(県全体)(累計)		
		3.5億円	3.5億円(7億円)	3.5億円(10.5億円)

<b>【施策項目】</b> 2-(4)-エ	離島空港における航空・宇宙関連産業の展開と航空関連産業クラスター形成に向けた取組との連携
--------------------------	--

成果指標(初期アウトカム)

成果指標名 : 離島空港の区域内における企業使用面積(累計)			
沖縄県の現状 (基準値)	離島の現状 (基準値)	R9年度の目標値	R13年度の目標値
—	3.7ha (R3年度)	22.3ha (離島)	30.0ha (離島)

主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
離島空港を活用した航空・宇宙 関連産業の展開 (土木建築部 空港課)	県	下地島空港第4期利活用事業の公募(R7年度)、下地島空港第4期利活用事業の条件協議(R8年度)、下地島空港第4期利活用事業の条件協議、基本合意書締結(R9年度)		
		事業者数		
		4期応募 7社	条件協議 5社	基本合意 1社
高付加価値の航空・宇宙関連 産業に関連する離島空港の施 設機能向上整備 (土木建築部 空港課)	県	空港施設機能向上整備に係る、調査、設計、工事		
		航空宇宙関連施設整備		
		調査業務 1件	調査業務 1件	調査業務 1件

<b>【施策項目】</b> 2-(4)-オ	離島の立地特性を生かした新たな海洋産業の創出
--------------------------	------------------------

**成果指標(初期アウトカム)**

成果指標名 : 海洋資源を活用した新事業に参入可能性のある企業等の発掘数(累計)			
沖縄県の現状 (基準値)	離島の現状 (基準値)	R9年度の目標値	R13年度の目標値
3件 (R4年度)	—	8件 (県全体)	9件 (県全体)

**主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)**

主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
海洋資源調査・開発支援拠点 形成促進に向けた取組 (商工労働部 産業政策課)	県	県による支援策の検討		
		ターゲットとして抽出した企業等(国の研究機関を含む)へのヒアリング等(県全体)(累計)		
		2件	2件(4件)	2件(6件)

<b>【施策項目】</b> 2-(4)-カ	海洋環境の利活用によるブルーエコノミーの展開
--------------------------	------------------------

**成果指標(初期アウトカム)**

成果指標名 : 海洋政策事業に係る関係団体数(事業者、研究機関等)			
沖縄県の現状 (基準値)	離島の現状 (基準値)	R9年度の目標値	R13年度の目標値
34団体 (R4年度)	—	39団体 (県全体)	43団体 (県全体)

主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
海洋政策推進の新たな拠点形成に向けた取組 (企画部 企画調整課)	県	関係機関等との連携体制の構築		
		関係機関等との意見交換(県全体累計)		
		1回	1回(2回)	1回(3回)
ブルーカーボンに関する情報収集 (環境部 環境再生課)	県	ブルーカーボンに係る国際動向、先進事例等の情報収集		
		情報収集結果の整理・公表件数(県全体)(累計)		
		1件	1件(2件)	1件(3件)

<b>基本施策</b>	
2-(5)	<b>先進技術の活用による産業の活性化と次世代型地域づくりの推進</b>

<b>課題</b>	<p>・5G、AI、IoT等の次世代の情報通信基盤・処理技術の整備拡充及び活用推進、ドローン、自動運転技術、スマートアイランド等の各種先進技術の積極的導入及び実証事業等の実施、スマートコミュニティモデル等による再生可能エネルギーの普及促進とモデル地域の形成等、離島を先進技術活用のフロンティアに位置づけ、次世代の社会経済システム構築に寄与する地域を形成することが求められる。</p> <p>・島しょ特有の独立性が高い立地条件を生かし、小規模だからこそチャレンジできる先進技術の実証実験に取り組む場、テストベッド・アイランドとして新技術の実用化研究や新しいビジネスモデルの実証実験等を円滑に実施できる環境を、国家戦略特区制度の積極的な活用により国等と連携して整え、先端的な開発プロジェクトや新ビジネス展開の動きを取り込んでいくことが必要である。</p>
-----------	---

<b>施策展開の方向性</b>	<p>・5Gなど次世代の情報通信基盤の整備及びICTの活用等により、時間・距離の制約を含む地理的不利性の克服を図り、離島地域における産業の活性化に向けた取組を多角的に推進する。</p> <p>・通信システム、ドローン、自動運転、AR、MR等、各種の先進技術を活用した実証事業や社会実験、ICTを活用したアイランド・スマートグリッドのシステム確立等、次世代を先導する地域づくりを促進させるとともに、先導モデルの他地域への横展開等を推進する。</p> <p>・島単独では導入が困難な技術・サービス等については、複数の島々や市町村による共同利用を含め、費用対効果を考慮した着実な事業等の実施を図るとともに、離島地域の振興に寄与する先進技術等の最大限の利活用を図る。</p> <p>・島しょ地域における住民サービスの向上や産業の活性化等を図るため、マイナンバーカードを活用した各種行政手続のオンライン化をはじめとする各分野におけるDXを促進する。</p>
-----------------	---

**基本施策の体系**

<b>【基本施策】</b>	
2-(5) 先進技術の活用による産業の活性化と次世代型地域づくりの推進	
<b>【施策項目】</b>	
ア	離島における戦略的かつ先進的なビジネス展開の促進
イ	デジタル化・オンライン化の促進

**協働が期待される主体と役割**

協働主体名	期待される役割
県民	<ul style="list-style-type: none"> <li>・情報通信基盤の積極的な利活用</li> <li>・離島住民の負担を県民全体で分かち合い、離島の発展を支えていく取組への理解と協力</li> <li>・デジタルリテラシーの向上と企業の求める専門知識・技術の習得</li> </ul>
事業者	<ul style="list-style-type: none"> <li>・情報通信基盤整備の推進</li> <li>・業界の急速な変化に対応し得る技術革新と人材の育成・確保</li> </ul>

基本施策2-(5)先進技術の活用による産業の活性化と次世代型地域づくりの推進

関係団体	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各種産業情報の収集、提供</li> <li>・県と連携した情報通信関連産業の高度化・活性化の促進、人材育成・確保の取組</li> </ul>
教育機関、研究機関等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・デジタル技術の急速な進化に対応し得る実践的かつ多様な人材の 育成・確保</li> </ul>
市町村	<ul style="list-style-type: none"> <li>・情報通信基盤整備の推進</li> <li>・関係機関と連携した県内企業の成長支援</li> <li>・沖縄県と連携した企業誘致及び企業支援</li> <li>・自治体DXの推進</li> </ul>

<b>【施策項目】</b> 2-(5)-ア	離島における戦略的かつ先進的なビジネス展開の促進
--------------------------	--------------------------

成果指標(初期アウトカム)

成果指標名 : 各種支援によりDXの取組が促進された企業数(累計)			
沖縄県の現状 (基準値)	離島の現状 (基準値)	R9年度の目標値	R13年度の目標値
25社 (R4年度)	—	220社 (県全体)	380社 (県全体)
成果指標名 : 再生可能エネルギー電源比率【再掲】			
沖縄県の現状 (基準値)	離島の現状 (基準値)	R9年度の目標値	R13年度の目標値
11.1% (R3年度)	—	15.1% (挑戦的な目標20.7%) (県全体)	19.0% (挑戦的な目標27.8%) (県全体)

施策項目の体系

【施策項目】

2-(5)-ア 離島における戦略的かつ先進的なビジネス展開の促進

【施策】

① 各種先進技術の積極的導入及び実証事業等の推進

② ICT を活用した「アイランド・スマートグリッド」のシステム確立

【施策】 2-(5)-ア-① 各種先進技術の積極的導入及び実証事業等の推進

主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
デジタル技術・サービスを活用した実証実験に対する支援 (商工労働部 ITイノベーション推進課)	県事業者	デジタル技術・サービスを活用して県内で実施される実証実験に対する補助(補助・ハンズオン)		
		実証実験支援件数(累計)		
		2件	2件(4件)	2件(6件)
近未来技術実証ワンストップセンターの運営 (企画部 企画調整課)	県	高度な産業技術を活用した実証実験を実施しようとする事業者に対し、必要な手続に関する情報の提供等を行う「沖縄県近未来技術ワンストップセンター」の運営		
		ワンストップセンターでの相談・サポート件数(県全体)(累計)		
		48件	48件(96件)	48件(144件)
ICTビジネス高度化支援 (商工労働部 ITイノベーション推進課)	県	IT事業者の技術力等の強化により、高度化・新たなビジネスへの展開を促進		
		IT事業者の高度化・事業化支援件数(県全体)(累計)		
		12件	12件(24件)	12件(36件)
ビジネスモデルの国内外への展開 (商工労働部 ITイノベーション推進課)	県	県内IT企業等の県外・海外市場への展開		
		県内IT企業等の県外・海外市場への展開支援件数(累計)		
		3回	3回(6回)	3回(9回)
情報通信産業振興地域・特別地区制度 (商工労働部 ITイノベーション推進課)	県事業者	制度活用に向けた周知及び支援、制度の延長に向けた調整		
		情報通信産業振興地域・特別地区制度認定件数(県全体)(累計)		
		12件	12件(24件)	12件(36件)
投資環境等PR(沖縄県投資環境プロモーション事業) (商工労働部 企業立地推進課)	県	企業誘致のためのプロモーション活動の展開		
		展示会・セミナー・誘致ツアー等の実施数(県全体)(累計)		
		3回	3回(6回)	3回(9回)
経営者向けDXセミナーの開催 (商工労働部 ITイノベーション推進課)	県	県内企業におけるDX気運醸成		
		経営者向けDXセミナーの開催数、参加者数(県全体)(累計)		
		5回 200名	5回(10回) 200名(400名)	5回(15回) 200名(600名)

基本施策2-(5)先進技術の活用による産業の活性化と次世代型地域づくりの推進

ハンズオン支援等によるデジタルトランスフォーメーション(DX)促進 (商工労働部 ITイノベーション推進課)	県民間等	県内企業が実施するDXに向けた取組への支援		
		DXハンズオン支援等件数(県全体)(累計)		
		40件	40件(80件)	40件(120件)
IT見本市の開催支援 (商工労働部 ITイノベーション推進課)	県事業者	IT見本市の開催支援によるDXに向けた気運の醸成		
		IT見本市の開催数(県全体)(累計)		
		1回	1回(2回)	1回(3回)

**【施策】 2-(5)-ア-② ICTを活用した「アイランド・スマートグリッド」のシステム確立**

**主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)**

主な取組 (アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
地域マイクログリッドの導入促進 (商工労働部 産業政策課) 【再掲】	事業者 県 市町村	マイクログリッドに係る広報啓発及び民間事業の促進		
		マイクログリッド導入検討地区数(県全体)(累計)		
		1件	1件(2件)	1件(3件)

**【施策項目】  
2-(5)-イ**

**デジタル化・オンライン化の促進**

**成果指標(初期アウトカム)**

成果指標名 : 情報システムの標準化・共通化に対応した市町村の基幹業務の数			
沖縄県の現状 (基準値)	離島の現状 (基準値)	R9年度の目標値	R13年度の目標値
—	—	332業務 (離島)	332業務 (離島)

**施策項目の体系**

**【施策項目】**

2-(5)-イ デジタル化・オンライン化の促進

**【施策】**

① 離島地域の振興に資する情報通信基盤の整備や技術・サービス等の共同導入及び利活用

② 離島自治体等のDXの促進

**【施策】 2-(5)-イ-① 離島地域の振興に資する情報通信基盤の整備や技術・サービス等の共同導入及び利活用**

**主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)**

主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
大東地区情報通信基盤整備推進事業 (企画部 情報基盤整備課) 【再掲】	県	南大東島と北大東島を結ぶ海底光ケーブルの整備		
		整備進捗率		
		整備工事100%	—	—
超高速ブロードバンド環境整備促進事業 (企画部 情報基盤整備課) 【再掲】	県 民間通信事業者 市町村	小規模離島の陸上光ファイバ網の整備		
		整備進捗率		
		方針決定	2地区(着手)	2地区(完了)
テレビ放送運営事業 (企画部 情報基盤整備課) 【再掲】	県	テレビ中継局の放送設備等の更新・整備		
		県有テレビ中継局の更新・長寿命化の進捗率(個別施設計画(中長期計画(R3~12))の進捗率)		
		88%	99%	99%
ラジオ中継局強靱化支援事業 (企画部 情報基盤整備課) 【再掲】	県 市町村	ラジオ中継局の更新・強靱化支援		
		更新・強靱化実施地区数(内訳)		
		1地区	1地区(継続1地区)	1地区(継続1地区)
離島・過疎地域づくりDX促進事業 (企画部 地域・離島課)	県 民間事業者	離島・過疎地域のデジタル実装支援		
		支援件数(離島)(累計)		
		2件	—	—

基本施策2-(5)先進技術の活用による産業の活性化と次世代型地域づくりの推進

5G基地局設置支援のための 県公有財産活用ワンストップ窓 口 (企画部 情報基盤整備課) 【再掲】	県	離島や過疎地域を含む県内への5G等基地局設置が促進されるよ う、電気通信事業者と県公有財産所管課とのマッチングを行うワン ストップ窓口を運営		
		電気通信事業者に仲介した公有財産数(県全体)(累計)		
	3箇所	3箇所(6箇所)	3箇所(9箇所)	

【施策】 2-(5)-イ-② 離島自治体等のDXの促進

主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
行政手続きのオンライン化の 促進 (企画部 デジタル社会推進 課)	県 市町村	国の自治体DX推進計画において、特に国民の利便性向上に資する とされた行政手続きのオンライン化の促進、市町村の取組に対する包 括的支援		
		特に国民の利便性向上に資するとして掲げられた行政手続きのい ずれかについて、オンラインサービスを開始した団体(県・市町村)数 (県全体)(累計)		
		3団体	3団体(6団体)	2団体(8団体)
オープンデータ化の促進・行政 データ活用の促進 (企画部 デジタル社会推進 課)	県 市町村	オープンデータの新規公開及び適時更新の促進		
		年1回以上のデータ公開・更新を実施している団体(県・市町村)数		
		14団体	18団体	20団体
沖縄県電子申請システムを利用 した県民向け行政手続きのオ ンライン化 (企画部 情報基盤整備課)	県	所管課のオンライン手続化に向けた取組支援		
		沖縄県電子申請サービスへの行政手続公開実績率(県全体)		
		70%	90%	100%
沖縄県地図情報システムを利用 した県民向け地理空間情報の 公開 (企画部 情報基盤整備課)	県	県保有地理空間情報の県民向け公開の促進		
		沖縄県地図情報システムへの地理空間情報公開実績率(県全体)		
		70%	90%	100%
情報システムの標準化・共通 化 (企画部 デジタル社会推進 課)	県 市町村	標準準拠システムへの移行の促進、市町村の取組に対する包括的 支援		
		市町村向け説明会及び調整会議の回数(県全体)(累計)		
		25回	—	—

<b>基本施策</b>	
2-(6)	<b>地域社会を支える雇用創出及び関連施策の推進と多様な産業人材の育成・確保</b>

<b>課題</b>
<p>・小さな人口規模や高齢化の進行など、島々の実状と課題を踏まえ、雇用の場の創出、安定的な就業機会の確保、UJIターンによる人材の確保、離島地域の様々なニーズに対応するきめ細かな就業支援等に努めるとともに、多様な産業人材の確保と育成が求められる。</p> <p>・コロナ危機の発生をきっかけに拡大している、時間や場所にとらわれない離島の特性を踏まえた多拠点・多業種型の働き方を念頭に、テレワーク等を含む雇用機会の拡大、地域による雇用格差の改善を図ることが重要である。</p>

<b>施策展開の方向性</b>
<p>・離島住民の定住促進と地域社会の発展を支える雇用の場の創出と安定的な就業機会の確保を図るとともに、様々なニーズに対応するきめ細かな就業支援等を実施し、誰もが安心して働き続けられる環境づくりを推進する。</p> <p>・テレワーカーやワーケーション等のニーズに対応する環境の整備、情報通信基盤の強化を図るとともに、マルチワーカー、ギグワーカー、フリーランス等、産業及び雇用機会が限られた離島においても就業と定着が可能な様々な人材を積極的にサポートする体制を整え、新たな就業機会の創出を通じた地域の活性化を推進する。</p> <p>・産業人材の育成及び確保に当たって、UJIターンによる人材の確保に積極的に取り組み、各離島の産業構造を踏まえた既存の地元産業の発展と高度化、異業種間の連携を含む各種事業の多角的展開、島の魅力を生かした新ビジネスの創出等、多様な役割を担う人材の育成・確保に取り組む。</p>

### 基本施策の体系

【基本施策】  
 2-(6) 地域社会を支える雇用創出及び関連施策の推進と多様な産業人材の育成・確保

- 【施策項目】
- ア 離島地域における雇用の確保・創出及び雇用環境の改善
- イ 離島の特性を踏まえた多拠点・多業種型の働き方に対する支援
- ウ UJI ターンによる人材の確保
- エ 離島の産業を牽引する人材の育成・確保

<b>協働が期待される主体と役割</b>	
協働主体名	期待される役割
県民	<ul style="list-style-type: none"> <li>・企業が求める職業能力や仕事内容等に関する情報収集と技能の習得</li> <li>・離島におけるテレワーク、ワーケーション施設の積極的な利用</li> </ul>
ボランティア、NPO、地域団体等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・女性、高齢者、障害者等の就労支援の取組への理解と参画</li> </ul>

基本施策2-(6)地域社会を支える雇用創出及び関連施策の推進と多様な産業人材の育成・確保

事業者	<ul style="list-style-type: none"> <li>・企業成長に向けた果敢な取組による雇用の場の創出</li> <li>・働きやすい職場環境づくり</li> <li>・各種雇用支援制度及び各種労働福祉支援策への理解と有効活用</li> <li>・ワーケーション受入プログラムの造成やコーディネート等の推進</li> <li>・移住者希望者と地域を繋ぐ役割の推進</li> <li>・ボラケーションツアープログラムの造成・開発等の推進</li> </ul>
関係団体	<ul style="list-style-type: none"> <li>・関係機関との連携による雇用施策の推進体制強化への理解と参画</li> <li>・関係機関との連携による就労支援強化への取組</li> </ul>
教育機関、研究機関等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・観光教育の積極的な取組</li> <li>・将来の観光産業人材の育成</li> <li>・キャリアデザインの普及</li> <li>・産学官連携による人材育成への参画</li> </ul>
市町村	<ul style="list-style-type: none"> <li>・関係機関との連携による雇用施策の推進体制強化への取組</li> <li>・関係機関との連携による就労支援強化への取組</li> <li>・地域特性に応じた地域主導の雇用対策の推進</li> <li>・市町村過疎計画等に基づく移住促進関連施策の推進</li> <li>・離島におけるテレワーク、ワーケーション施設整備の推進</li> </ul>

<b>【施策項目】</b> <b>2-(6)-ア</b>	<b>離島地域における雇用の確保・創出及び雇用環境の改善</b>
---------------------------------	----------------------------------

成果指標(初期アウトカム)

成果指標名 : 就業率(年平均値)			
沖縄県の現状 (基準値)	離島の現状 (基準値)	R9年度の目標値	R13年度の目標値
60.0% (R3年)	—	61.5% (県全体)	61.5% (県全体)

成果指標名 : ワーク・ライフ・バランス認証企業数(累計)			
沖縄県の現状 (基準値)	離島の現状 (基準値)	R9年度の目標値	R13年度の目標値
100社 (R3年度)	1社 (R3年度)	3社 (離島)	5社 (離島)

主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
沖縄型総合就業支援拠点の運営 (商工労働部 雇用政策課)	国 県 労働団体 経済団体	総合就業支援拠点(グッジョブセンターおきなわ)にて、様々なニーズに対応した生活及び就労支援を実施		
		利用者数(県全体)(累計)		
		60,000人	60,000人(120,000人)	60,000人(180,000人)
就職困難者等への就労支援 (商工労働部 雇用政策課) 【再掲】	県	特に支援を必要とする就職困難者等に対し、専門の相談員が個々の課題に応じた個別的・継続的な就労支援を実施		
		相談件数(県全体)(累計)		
		15,000件	15,000件(30,000件)	15,000件(45,000件)
各種雇用支援制度の周知及び 有効活用の促進 (商工労働部 雇用政策課)	県	国、地方公共団体等が行っている雇用支援に関する情報の一元化、社会保険労務士等の専門家による雇用相談及び情報発信の実施		
		窓口相談、巡回相談等による相談支援件数(県全体)(累計)		
		2,350件	2,350件(4,700件)	2,350件(7,050件)
雇用環境の改善等に積極的に 取り組む県内企業等への支援 (商工労働部 雇用政策課)	県	人材育成推進者養成講座の実施		
		人材育成推進者養成企業数(県全体)(累計)		
		60社	60社(120社)	60社(180社)
企業への高齢者雇用支援による 高齢者雇用の意識啓発 (商工労働部 雇用政策課)	県	高齢者が継続して働くことができる環境を整備するため、専門家による高齢者雇用支援施策に関するセミナー等の開催		
		企業向けセミナーの開催回数(県全体)(累計)		
		4回	4回(8回)	4回(12回)
シルバー人材センター等への 支援 (商工労働部 雇用政策課)	県 市町村 シルバー人 材センター 連合	高齢者に対し就労と生きがいづくりを提供し、地域活性化を図ることを目的としたシルバー人材センターの運営を支援		
		シルバー人材センター会員数(県全体)		
		7,800人	7,800人(継続7,800人)	7,800人(継続7,800人)
職場適応訓練 (商工労働部 雇用政策課)	県 事業者	障害者等の就職困難者に対し、職場訓練を事業主へ依頼、訓練終了後の雇用促進		
		職場適応訓練受講者(県全体)(累計)		
		10名	10名(20名)	10名(30名)
障害者雇用に取り組む企業開 拓・支援や障害のある方の就 労定着支援 (商工労働部 雇用政策課)	県	雇用開拓・定着支援アドバイザーの配置、企業等訪問(雇用開拓・定着支援)		
		障害者就業・生活支援センターへのアドバイザーの配置、企業訪問件数(県全体)(累計)		
		6名 1,500件	6名(12名) 1,500件(3,000件)	6名(18名) 1,500件(4,500件)

基本施策2-(6)地域社会を支える雇用創出及び関連施策の推進と多様な産業人材の育成・確保

非正規労働者処遇改善事業 (使用者向けセミナー) (商工労働部 労働政策課)	県	「同一労働同一賃金」等の非正規雇用労働者の不合理な待遇解消に向けた法令や制度の周知・啓発を図るセミナー開催の実施		
		セミナーの参加者数(県全体)(累計)		
		30名	30名(60名)	30名(90名)
ワーク・ライフ・バランス定着支援事業(専門家派遣) (商工労働部 労働政策課)	県	ワーク・ライフ・バランスの実践に取り組む企業に対し、指導・助言等を行うためのアドバイザー派遣		
		専門家派遣事業所数(県全体)(累計)		
		5社	5社(10社)	5社(15社)
労働相談事業(労働相談) (商工労働部 労働政策課)	県	沖縄県女性就業・労働相談センターにおける、社会保険労務士等の専門家による労働相談の実施		
		労働相談件数(県全体)(累計)		
		470件	470件(940件)	470件(1,410件)
沖縄県キャリアセンターにおける総合的支援 (商工労働部 雇用政策課)	県	若年者に対する職業観の育成から就職までの総合的支援		
		利用者人数(県全体)(累計)		
		23,000人	23,000人(46,000人)	23,000人(69,000人)
若年者向けジョブトレーニングの実施 (商工労働部 雇用政策課)	県	就業体験や職場訓練、適切なマッチングによる就職・定着支援		
		参加者数(県全体)(累計)		
		70人	70人(140人)	70人(210人)
若年者の職場定着支援(沖縄県キャリアセンターにおける個別支援) (商工労働部 雇用政策課)	県	若年者の職場定着に関わる個別支援		
		支援者数(県全体)(累計)		
		2回	2回(4回)	2回(6回)

<b>【施策項目】</b> 2-(6)-イ	<b>離島の特性を踏まえた多拠点・多業種型の働き方に対する支援</b>
--------------------------	-------------------------------------

**成果指標(初期アウトカム)**

<b>成果指標名</b> : 離島地域におけるテレワーク・ワーケーション推進施設の利用者数及びテレワーク人材等の登録者数【再掲】			
沖縄県の現状 (基準値)	離島の現状 (基準値)	R9年度の目標値	R13年度の目標値
-	テレワーク・ワーケーション 推進施設の利用者数 1,951人  登録されている テレワーカーの売上高 27,668千円 (R3年度)	テレワーク・ワーケーション 推進施設の利用者数 19,702人  登録されている テレワーカーの売上高 48,000千円	テレワーク・ワーケーション 推進施設の利用者数 19,702人  登録されている テレワーカーの売上高 54,000千円

**主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)**

主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
コワーキングスペースの設置 (企画部 地域・離島課) 【再掲】	県 市町村	国の支援メニュー等の市町村へ情報提供		
		コワーキングスペースの設置支援の周知回数(離島)(累計)		
		5回	5回(10回)	5回(15回)
離島テレワーク拠点整備支援 事業 (企画部 地域・離島課) 【再掲】	県 民間事業者	離島におけるテレワークの拠点の環境整備及びテレワークの推進		
		離島におけるテレワークの拠点の環境整備数(離島)(累計)		
		2か所	1か所(3か所)	1か所(4か所)

<b>【施策項目】 2-(6)-ウ</b>	<b>UJI ターンによる人材の確保</b>
---------------------------	------------------------

**成果指標(初期アウトカム)**

成果指標名 : 移住相談件数			
沖縄県の現状 (基準値)	離島の現状 (基準値)	R9年度の目標値	R13年度の目標値
189件 (R3年度)	—	40件 (離島)	45件 (離島)

成果指標名 : 地域おこし協力隊の定住率			
沖縄県の現状 (基準値)	離島の現状 (基準値)	R9年度の目標値	R13年度の目標値
56.3% (R3年度)	—	63.4% (離島)	65.5% (離島)

**主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)**

主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
移住応援サイトの運用 (企画部 地域・離島課) 【再掲】	県 市町村 民間団体等	移住相談会の開催や移住WEBサイト等の運用による県内移住情報の発信		
		移住WEBサイトアクセス数(県全体)(累計)		
		190,000件	200,000件(390,000件)	210,000件(600,000件)
地域おこし協力隊等への研修支援 (企画部 地域・離島課) 【再掲】	県 市町村 地域づくり団体等	地域づくりに関連する施策の普及啓発及び地域づくり団体、地域おこし協力隊等を対象とした研修会等の開催		
		研修開催件数(県全体)(累計)		
		4回	4回(8回)	4回(12回)
中間支援組織の育成支援 (企画部 地域・離島課) 【再掲】	県 市町村 民間団体等	地域と移住希望者の仲介役を担う中間支援組織の育成の支援		
		中間支援組織の育成数(県全体)(内訳)		
		2団体	2団体(継続2団体)	2団体(継続2団体)

基本施策2-(6)地域社会を支える雇用創出及び関連施策の推進と多様な産業人材の育成・確保

沖縄県移住受入協議会の開催 (企画部 地域・離島課) 【再掲】	県 市町村	離島過疎地域における空き家活用等の優良事例などの共有		
		沖縄県移住受入協議会開催数(県全体)(累計)		
		2回	2回(4回)	2回(6回)
過疎地域における持続的発展 施策の総合調整及び推進 (企画部 地域・離島課) 【再掲】	県 市町村	過疎市町村が過疎対策に取り組むために必要な計画の策定や変更、財源としての過疎債の手続き等、市町村事業の推進に必要な支援		
		市町村過疎計画・過疎債・過疎交付金に係る支援件数(県全体)(累計)		
		50件	50件(100件)	50件(150件)
UIJターンの促進(相談窓口の 設置) (商工労働部 雇用政策課)	県	県内企業での就職を希望する学生等向けの相談窓口の設置		
		相談件数(県全体)(累計)		
		1,300件	1,300件(2,600件)	1,300件(3,900件)
UIJターンの促進(企業情報発信) (商工労働部 雇用政策課)	県	WEBサイトによる県内企業情報の発信		
		掲載企業数(県全体)(累計)		
		450社	475社(925社)	500社(1,425社)
デジタル人材UIJターンの支援 (商工労働部 ITイノベーション 推進課)	県	沖縄へのUIJターンを前提にしたIT技術者の採用活動を支援		
		就職イベントの開催数(県全体)(累計)		
		3回	3回(6回)	3回(9回)
UIJターンの促進(マッチング) (商工労働部 雇用政策課)	県	県内企業と県外学生等のマッチング		
		内定者数(県全体)(累計)		
		65人	65人(130人)	65人(195人)
就職・転職活動に係る交通費 支援 (商工労働部 雇用政策課)	県	県外在住者の就職・転職活動に係る交通費支援		
		支援人数(県全体)(累計)		
		690人	690人(1,380人)	690人(2,070人)
移住促進関連施策に取り組む 離島町村等の行政体制整備 (企画部 市町村課) 【再掲】	県 市町村	職員不足等により移住促進関連施策に取り組むことが困難な離島町村等の行政体制整備		
		人材確保及び業務効率化に関する支援		
		実施	実施	実施

<b>【施策項目】</b> 2-(6)-エ	離島の産業を牽引する人材の育成・確保
--------------------------	--------------------

**成果指標(初期アウトカム)**

**成果指標名 : 宿泊事業者(正規雇用者)一人当たりの平均年収**

沖縄県の現状 (基準値)	離島の現状 (基準値)	R9年度の目標値	R13年度の目標値
3,129,946円 (R3年度)	—	3,735,130円 (県全体)	3,924,952円 (県全体)

**成果指標名 : 新規就農者・新規漁業就業者数(離島)**

沖縄県の現状 (基準値)	離島の現状 (基準値)	R9年度の目標値	R13年度の目標値
新規就農者数 313人 新規漁業就業者数134人 (R3年度)	新規就農者数109人 新規漁業就業者数66人 (R3年度)	新規就農者数744人 新規漁業就業者数510人 (離島) ※一部離島の市町村を除く	新規就農者数1,240人 新規漁業就業者数850人 (離島) ※一部離島の市町村を除く

**成果指標名 : IT関連国家資格取得者数(累計)**

沖縄県の現状 (基準値)	離島の現状 (基準値)	R9年度の目標値	R13年度の目標値
121人 (R2年度)	—	4,712人 (県全体)	7,328人 (県全体)

**成果指標名 : 製造業従事者数**

沖縄県の現状 (基準値)	離島の現状 (基準値)	R9年度の目標値	R13年度の目標値
23,166人 (R3年度)	2,011人 (R3年度)	2,451人	2,507人

**施策項目の体系**

**【施策項目】**

2-(6)-エ 離島の産業を牽引する人材の育成・確保

**【施策】**

① 観光人材の育成・確保

② 農林水産業の担い手の育成・確保

③ デジタルリテラシーを有する人材の育成・確保

④ 離島のものづくりを支える人材の育成・確保

**【施策】 2-(6)-エ-① 観光人材の育成・確保**

**主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)**

主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
高度な観光人材の育成 (文化観光スポーツ部 観光振 興課)	県	階層別集合型研修の実施		
		研修の実施回数(県全体)(累計)		
		30回	30回(60回)	30回(90回)
観光人材確保に向けた支援 (文化観光スポーツ部 観光振 興課)	県	インターンシップの受入促進、国内での合同就職説明会、職場見学 バスツアー、観光現場で働く魅力を伝える広報等の実施		
		インターンシップ受入支援人数(県全体)(累計)		
		150人	150人(300人)	150人(450人)

【施策】 2-(6)-エ-② 農林水産業の担い手の育成・確保

主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
農業経営改善総合指導事業 (農林水産部 営農支援課)	県	経営診断分析等の実施支援		
		コンサルテーション支援農家数(県全体)(累計)		
		50件	50件(100件)	50件(150件)
新規漁業就業者の確保・育成 支援 (農林水産部 水産課)	国 県 漁協等	若年層の漁業者を対象とした経営診断等の実施		
		若年層の漁業者を対象とした経営診断等の実施件数(累計)		
		2件	2件(4件)	3件(7件)
地域農業経営支援対策及び支 援体制整備 (農林水産部 園芸振興課)	県 市町村 農協等	生産・流通・加工施設等の整備支援及び施設等整備後のフォロー アップ体制の整備		
		生産・流通・加工施設等の整備地区数(県全体)(累計)		
		5地区	5地区(10地区)	5地区(15地区)
新農業人材育成確保対策事業 (農林水産部 営農支援課)	県	農業技術指導、情報提供等による総合的な農業担い手の育成支援		
		指導農業士等の認定数(県全体)(累計)		
		15人	15人(30人)	15人(45人)
農福連携の推進 (農林水産部 村づくり計画課)	県	農林漁業者向けの普及啓発、定着に向けた専門人材の育成		
		農福連携の普及に向けた説明会の開催数(県全体)(累計)		
		1回	1回(2回)	1回(3回)
農地中間管理機構事業 (農林水産部 農政経済課)	県 沖縄県農業 振興公社 市町村 農協	農地中間管理機構による農地集積を通じた認定農業者等の担い手 の育成		
		農地中間管理機構における借受および貸付に係る審査会開催数 (県全体)(累計)		
		10回	10回(20回)	10回(30回)
農業改良普及活動事業 (農林水産部 営農支援課 糖 業農産課)	県	女性農業士等、女性リーダーの育成		
		女性農業士の認定数(県全体)(累計)		
		1人	1人(2人)	1人(3人)

**【施策】 2-(6)-エ-③ デジタルリテラシーを有する人材の育成・確保**

**主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)**

主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
全産業におけるDX推進人材の 育成 (商工労働部 ITイノベーション 推進課)	県 民間	DX推進人材育成講座の実施		
		各講座の受講者数(県全体)(累計)		
		200人	200人(400人)	200人(600人)
従業員のデジタルリテラシー向 上に向けた支援 (商工労働部 ITイノベーション 推進課)	県 民間	デジタルリテラシー向上のための講座やセミナーの実施		
		各講座の受講者数(県全体)(累計)		
		200人	250人(450人)	300人(750人)
IT企業と情報技術系学科との 相互交流の促進 (商工労働部 ITイノベーション 推進課)	県 民間	学生とIT企業の交流イベント実施回数		
		イベント実施回数(県全体)(累計)		
		1件	1件(2件)	1件(3件)
高度情報通信産業人材育成 (商工労働部 ITイノベーション 推進課)	県 民間	県内ITエンジニアの知識や技術の高度化・強化のための人材育成 講座実施支援		
		講座受講者数(県全体)(累計)		
		200人	200人(400人)	200人(600人)
産学官連携によるデータサイエ ンティスト等の育成 (商工労働部 ITイノベーション 推進課)	県 教育機関	データサイエンティスト等データ活用人材育成に関する産学官連携 体制の構築、育成方針の検討		
		大学等との連携による意見交換会等の開催数(県全体)(累計)		
		2回	2回(4回)	2回(6回)
デジタル人材UIJターンの支援 (商工労働部 ITイノベーション 推進課) 【再掲】	県	沖縄へのUIJターンを前提にしたIT技術者の採用活動を支援		
		就職イベントの開催数(県全体)(累計)		
		3回	3回(6回)	3回(9回)
海外IT企業との連携促進に向 けた人材交流支援 (商工労働部 ITイノベーション 推進課)	県	海外IT人材及び県内IT人材の交流人数		
		IT人材交流数(県全体)(累計)		
		18人	18人(36人)	18人(54人)

**【施策】 2-(6)-エ-④ 離島のものづくりを支える人材の育成・確保**

**主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)**

主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
工業技術人材の育成 (商工労働部 工業技術センター)	県	工業技術に係る研修生の受入、講習会・研究会の開催		
		研修生受入・講習会開催・研究会開催数(県全体)(累計)		
		30件	30件(60件)	30件(90件)
ものづくり産業の魅力発信 (商工労働部 ものづくり振興課)	県 関係機関	関係機関と連携し、学生向けに県内ものづくり産業をPR		
		ホームページ等による情報発信(累計)		
		1回	1回(2回)	1回(3回)
業界等との連携による建設産業人材育成(多様な人材の活用) (土木建築部 技術・建設業課)	県 関係団体	若手や女性、新技術への対応等、多様な人材の活用に係る講習会の開催		
		講習会の開催回数(県全体)(累計)		
		3回	3回(6回)	3回(9回)

<b>基本施策</b>	
2-(7)	<b>国内外との多角的交流を通じた新たな離島地域の振興</b>

<b>課題</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県民はもとより、国民全体で離島地域を支え、持続可能な地域社会等を核とする島々の発展を目指す観点から、離島間・地域間の交流促進及び拡大を図ることが求められる。</li> <li>・有人離島がそれぞれの魅力を発信し、新たな可能性や潜在力を発揮するため、国内外の同じような地理的条件・課題を有する地域との協力体制を構築するとともに、多角的な交流を推進し、新しい関係人口の創出と連携を促進する等、様々な分野での新たな試み等の積極的な展開が求められる。</li> </ul>
-----------	--

<b>施策展開の方向性</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国土海域の保全、排他的経済水域(EEZ)の確保及び航空機や船舶の安全な航行等、我が国の国益に重要な役割を担っている離島地域の重要性について、県民のみならず国民全体が理解を深め、離島の負担を分かち合い支え合う仕組みづくりに取り組む。</li> <li>・共通の課題や目標を抱える離島間において、情報・技術・人材等多面的な交流と協力を促進する。</li> <li>・隣接するアジア諸国・地域をはじめとする国際交流の推進に当たって、海洋島しょ圏、国境離島等、本県有人離島の地域特性や諸条件等を勘案し、観光・文化・経済・環境保全等、様々な分野において、相互の発展に寄与する多角的交流を促進する。</li> </ul>
-----------------	--

**基本施策の体系**

【基本施策】  
2-(7) 国内外との多角的交流を通じた新たな離島地域の振興

【施策項目】

ア 離島地域間連携・協働の促進

イ 国内外における観光・文化・経済等に係る多角的交流の促進

<b>協働が期待される主体と役割</b>	
協働主体名	期待される役割
県民	<ul style="list-style-type: none"> <li>・多文化共生社会への理解</li> <li>・国際交流・協力活動への参加と協力</li> <li>・国際協力・貢献活動への理解と参加</li> </ul>
ボランティア、NPO、 地域団体等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域における外国人の受入</li> </ul>
事業者	<ul style="list-style-type: none"> <li>・海外とのネットワークの拡大</li> <li>・国際交流・協力活動への参加と協力</li> </ul>
関係団体	<ul style="list-style-type: none"> <li>・異文化理解、国際理解教育の推進</li> <li>・ボランティア制度の構築・運用</li> </ul>

基本施策2-(7)国内外との多元的交流を通じた新たな離島地域の振興

教育機関、研究機関等	<ul style="list-style-type: none"> <li>国際交流・協力活動への参加と協力</li> <li>国際交流の架け橋となる人材の育成</li> </ul>
JICA沖縄	<ul style="list-style-type: none"> <li>海外研修生の受入</li> <li>水道分野の担い手の育成に向けた取組</li> </ul>
市町村	<ul style="list-style-type: none"> <li>在住外国人向け生活相談等の実施</li> <li>文化交流イベントの企画・開催・協力</li> </ul>

<b>【施策項目】</b> <b>2-(7)-ア</b>	<b>離島地域間連携・協働の促進</b>
---------------------------------	----------------------

**成果指標(初期アウトカム)**

成果指標名	本島及び離島から離島への派遣やオンラインで交流する児童数(累計) <b>【再掲】</b>		
沖縄県の現状 (基準値)	離島の現状 (基準値)	R9年度の目標値	R13年度の目標値
-	619人 (R3年度)	14,419人	26,419人

**主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)**

主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
沖縄離島体験・デジタル交流 促進事業 (企画部 地域・離島課) <b>【再掲】</b>	県	児童を対象とした離島体験学習、民泊、離島と本島間の相互交流等の実施やオンライン体験交流の実施		
		離島体験学習、民泊、離島本島間の相互交流等の実施やオンライン体験交流を実施		
		実施	実施	実施

<b>【施策項目】</b> 2-(7)-イ	国内外における観光・文化・経済等に係る多角的交流の促進
--------------------------	-----------------------------

**成果指標(初期アウトカム)**

成果指標名 : 県が支援した文化交流イベントの参加者数			
沖縄県の現状 (基準値)	離島の現状 (基準値)	R9年度の目標値	R13年度の目標値
5,878人 (R3年度)	—	99,000人 (県全体)	131,000人 (県全体)
成果指標名 : 在留外国人数			
沖縄県の現状 (基準値)	離島の現状 (基準値)	R9年度の目標値	R13年度の目標値
32,313人 (R3年)	1,356人 (R3年)	2,395人 (離島)	2,717人 (離島)
成果指標名 : 市町村がJICA沖縄と共に行う技術協力			
沖縄県の現状 (基準値)	離島の現状 (基準値)	R9年度の目標値	R13年度の目標値
8自治体 (R3年度)	2自治体 (R3年度)	3自治体 (離島)	3自治体 (離島)

主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
文化資源を活用した沖縄観光 の魅力アップに関する取組 (文化観光スポーツ部 文化振 興課) 【再掲】	県	文化資源を活用した体験プログラムの構築・実施		
		文化体験プログラムの実施回数(県全体)(累計)		
		10回	10回(20回)	10回(30回)
若年層を対象にした歴史・文化 ワークショップ (文化観光スポーツ部 文化振 興課)	県	歴史・文化ワークショップ等の実施		
		歴史・文化ワークショップ等への参加者数(県全体)(累計)		
		60名	60名(120名)	60名(180名)
伝統芸能の県外公演 (文化観光スポーツ部 文化振 興課)	県	県外への鑑賞機会提供等による伝統芸能の継承と発展		
		文化芸術団体による県外公演の開催数(県全体)(累計)		
		1公演	1公演(2公演)	1公演(3公演)
伝統芸能の海外公演 (文化観光スポーツ部 文化振 興課)	県	海外への鑑賞機会提供等による伝統芸能の継承と発展		
		文化芸術団体による海外公演の開催数(県全体)(累計)		
		1公演	1公演(2公演)	1公演(3公演)
ウチナージュニアスタディー事 業 (文化観光スポーツ部 交流推 進課)	県	県内に国内・海外県系人子弟を招待し、交流事業の継続実施		
		交流人数(離島)(累計)		
		1人	1人(2人)	1人(3人)
国際性に富む人材育成留学事 業 (教育庁 県立学校教育課)	県	高校生をアジア太平洋、欧米、中南米諸国等へ約1年間派遣		
		海外留学派遣・交流者数(長期留学)(県全体)(累計)		
		30人	30人(60人)	30人(90人)
グローバルリーダー育成海外 短期研修事業 (教育庁 県立学校教育課)	県	高校生を海外短期研修・交流に派遣		
		海外留学派遣・交流者数(短期研修)(県全体)(累計)		
		80人	80人(160人)	80人(240人)
アジア高校生オンライン国際交 流事業 (教育庁 県立学校教育課)	県	沖縄県とアジアの高校生がオンラインで協働的な学びに取り組む国 際交流プログラムを実施		
		海外留学派遣・交流者数(海外交流)(県全体)(累計)		
		100人	100人(200人)	100人(300人)

基本施策2-(7)国内外との多角的交流を通じた新たな離島地域の振興

在住外国人の生活支援 (文化観光スポーツ部 交流推進課)	沖縄県国際交流・人材育成財団	外国人が地域住民として直面する諸問題に関し、専門的な助言、相談ができる窓口を設置し、多言語による生活・法律相談を実施			
		法律・生活相談対応件数(県全体)(累計)			
		70件	70件(140件)	70件(210件)	
リーガル・ライフサポーターの養成 (文化観光スポーツ部 交流推進課)	沖縄県国際交流・人材育成財団	外国人から寄せられる多岐にわたる相談に対して、専門的な「通訳者」として支援対応することができる「リーガル・ライフサポーター」の育成			
		リーガル・ライフサポーター養成講座の修了登録者数(県全体)(累計)			
		10名	10名(20名)	10名(30名)	
災害時外国人支援サポーターの養成 (文化観光スポーツ部 交流推進課)	沖縄県国際交流・人材育成財団	防災・減災に対する意識を高め、島嶼県である沖縄の地域防災力の向上を目指し、災害時に外国人に寄り添うことができる人材を育成			
		災害時外国人支援サポーター養成講座の修了登録者数(県全体)(累計)			
		30名	30名(60名)	30名(90名)	
国際交流員による異文化理解促進 (文化観光スポーツ部 交流推進課)	県自治体国際化協会沖縄県支部	県内小・中・高校へ国際交流員を派遣し、異文化の紹介を行う出前授業・出前講座等の実施			
		学校訪問の実施回数(離島)(累計)			
		2回	2回(4回)	2回(6回)	
島しょ国の水産業にかかる技術交流・技術協力 (農林水産部 水産課)	JICA沖縄県漁協等	JICA実施の南太平洋・インド洋・カリブ海等の島しょ国向け研修における講義や教材資料に対する協力			
		遠隔研修を含む研修員受入人数(県全体)(累計)			
		9人	9人(18人)	9人(27人)	

1. 持続可能な離島コミュニティ形成に係るグルーピング

第3章 離島グループ別振興方策に係る取組

1 持続可能な離島コミュニティの形成に係るグルーピング

(1) 自然環境

ア 主な施策の方向性

自然環境の分野においては、自然公園等の指定地域の種類に応じた課題や対応する施策を明らかにするために、各地域の指定主体により2つのグループに分類し、それぞれのグループの主な施策の方向性を提示した。

国	国立公園	慶良間諸島	渡嘉敷島、座間味島、阿嘉島、慶留間島		
		西表石垣	石垣島、竹富島、西表島、鳩間島、由布島、小浜島、黒島、新城島(上地)、新城島(下地)、波照間島、嘉弥真島		
	自然環境保全地域	崎山湾・網取湾	西表島		
		与那覇湾	宮古島		
		池間	池間島		
		与那国	与那国島		
鳥獣保護区	名蔵アンバル	石垣島			
	大東諸島	北大東島、南大東島			
県	県立自然公園	渡名喜	渡名喜島 ①		
		久米島	久米島、奥武島		
		伊良部	伊良部島、下地島		
		多良間	多良間島、水納島(多良間村)		
	自然環境保全地域	久部良岳、宇良部岳、東崎、比川地先	与那国島		
		田名の久葉山、後岳、腰岳、賀陽山、阿波岳	伊平屋島		
		伊是名山	伊是名島		
		仲里、具志川	久米島、奥武島		
	鳥獣保護区	狩俣・島尻	宮古島		
		粟国	粟国島		
		伊良部	伊良部島、下地島		
		西表	西表島		
		世界的な団体又は会議体	世界自然遺産登録地	奄美・沖縄	西表島
				慶良間諸島海域	渡嘉敷島、座間味島、阿嘉島、慶留間島
ラムサール条約登録地	久米島の溪流・湿地		久米島 ②		
	与那覇湾		宮古島		
		名蔵アンバル	石垣島		

グループ	主な施策の方向性
①	<ul style="list-style-type: none"> <li>観光利用の適正管理による環境負荷の低減と更なる環境美化・保全及び啓発</li> </ul>
②	<ul style="list-style-type: none"> <li>登録基準である生物多様性を保全するための外来種対策や、観光利用の適正な管理、利用者のマナー向上</li> </ul>

## 1. 持続可能な離島コミュニティ形成に係るグルーピング

### イ 主な取り組み

#### グループ①に関する主な取組

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
1	住民生活や自然環境への配慮等に関する周知啓発	観光情報サイトにおいて、レスポンスブルーツーリズムに資する情報発信を実施する。	県 市町村 民間事業者	R4～
2	自然環境の保全利用協定締結推進事業	自然環境等の保全と持続可能な観光振興の両立に向けた協定の締結支援、勉強会・制度説明会の開催に取り組む。	県	R4～
3	鳥獣保護区の指定及び更新	鳥獣保護区の新規指定及び更新、特別保護地区の新規指定及び更新に取り組む。	県	R4～

#### グループ②に関する主な取組

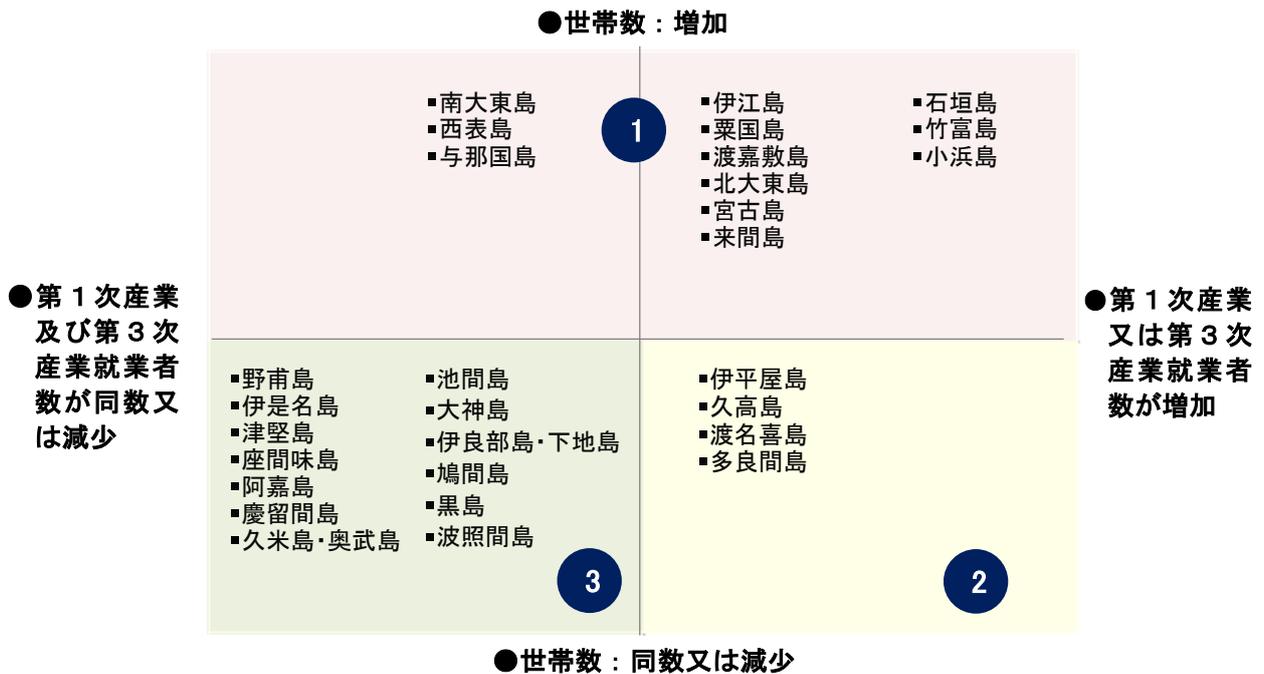
No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
1	外来種の駆除及び侵入・定着の防止	重点対策種の防除実施、重点予防種のモニタリング実施、普及啓発等に取り組む。	県	R4～
2	地域社会との協働による世界自然遺産の管理体制の構築及び運営の支援	地域部会の開催、行動計画の検証等により世界自然遺産の保全と適正管理を推進する。	県	R4～
3	自然環境の保全利用協定締結推進事業	自然環境等の保全と持続可能な観光振興の両立に向けた協定の締結支援、勉強会・制度説明会の開催に取り組む。	県	R4～
4	住民生活や自然環境への配慮等に関する周知啓発	観光情報サイトにおいて、レスポンスブルーツーリズムに資する情報発信を実施する。	県 市町村 民間事業者	R4～
5	イリオモテヤマネコ等の交通事故の防止	ハンパの設置等の新たな対策や既存の取組の効果検証を行い、より効果的なイリオモテヤマネコ等の希少野生動植物種の交通事故防止対策に取り組む。	県	R4～
6	世界自然遺産の次世代への継承を目的とした児童生徒への啓発	地元小中学校へのフィールド観察会等の開催による環境教育の実施に取り組む。	県	R4～

1. 持続可能な離島コミュニティ形成に係るグループینگ

(2) 住宅

**ア 主な施策の方向性**

住宅の分野においては、住宅不足に係る課題の違いを明確にするために、各島の世帯数と第1次産業及び第3次産業への就業者数の増減によって3つのグループに分類し、それぞれのグループの主な施策の方向性を提示した。



グループ	主な施策の方向性
1	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 公営住宅の整備への支援</li> <li>■ 低コストな移住定住促進住宅の整備への支援</li> </ul>
2	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 空き家所有者向けの補助金等による空き家利活用の促進</li> <li>■ プラットフォームの構築やイベント開催等による移住希望者へのマッチング機会の提供</li> </ul>
3	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 住宅のリフォームに対する支援</li> </ul>

## 1. 持続可能な離島コミュニティ形成に係るグルーピング

### イ 主な取り組み

#### グループ①に関する主な取組

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
1	公営住宅整備事業	住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃で公営住宅を供給できるよう、平良北団地及び平良南団地等の老朽化した公営住宅の更新整備を推進する。	県	R4～10
2	空き家の適切な管理(離島)	移住を含めた定住条件の整備を図るため、市町村と連携した空き家の適切な管理・活用に取り組む。	県 市町村	R4～

#### グループ②に関する主な取組

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
1	移住定住促進事業	移住に関するシンポジウムの開催、移住フェアへの出展、移住体験ツアーの開催及び移住応援サイトの運用を行うことで、移住者も受入側も双方にとってメリットがある移住応援活動の基盤を作り、離島・過疎地域を含む県全体でバランスのとれた人口の維持・増加を目指す。	県	R4～
2	空き家の適切な管理(離島)	移住を含めた定住条件の整備を図るため、市町村と連携した空き家の適切な管理・活用に取り組む。	県 市町村	R4～
3	沖縄県移住受入協議会の開催	離島過疎地域における空き家活用等の優良事例などの共有に取り組む。	県 市町村	R4～

#### グループ③に関する主な取組

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
1	住宅リフォーム助成事業	高齢者や障害者が安心して住み続けることができるよう、市町村と連携し住宅のバリアフリー化を促進するため、住宅リフォーム工事へ補助事業に取り組む。	県 市町村	R4～

# 1. 持続可能な離島コミュニティ形成に係るグループング

## (3) 防災

### ア 主な施策の方向性

防災の分野においては、自然災害等の緊急時における人的な救援及び避難の準備に関する課題を明らかにするために、島外との連携拠点と島内での体制整備に着目し6つのグループに分類し、それぞれのグループの主な施策の方向性を提示した。

港湾又は漁港		ヘリポートの有無	消防署又は消防団	
有無	耐震化		配置あり	配置なし
あり	対応済み	あり	伊江島、阿嘉島、渡名喜島、久米島、宮古島、石垣島、波照間島 <b>1</b>	
	未対応	なし	伊平屋島、伊是名島、久高島、渡嘉敷島、座間味島、粟国島、北大東島、南大東島、下地島、多良間島、竹富島、西表島、鳩間島、小浜島、黒島、与那国島 <b>2</b>	水納島(本部町)、津堅島、水納島(多良間村)、新城島(上地) <b>4</b>
		あり		
なし				奥武島、由布島 <b>6</b>

グループ	主な施策の方向性
<b>1</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>避難訓練の徹底</li> </ul>
<b>2</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>港湾又は漁港の耐震化</li> <li>避難訓練の徹底</li> </ul>
<b>3</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>港湾又は漁港の耐震化</li> <li>ヘリポートの整備</li> <li>避難訓練の徹底</li> </ul>
<b>4</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>港湾又は漁港の耐震化</li> <li>自主防災組織の整備</li> <li>地区防災計画の策定等、島民との協働による取組の促進</li> </ul>
<b>5</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>港湾又は漁港の耐震化</li> <li>ヘリポートの整備</li> <li>自主防災組織の整備</li> <li>地区防災計画の策定等、島民との協働による取組の促進</li> </ul>
<b>6</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ヘリポートの整備</li> <li>自主防災組織の整備</li> <li>地区防災計画の策定等、島民との協働による取組の促進</li> </ul>

## 1. 持続可能な離島コミュニティ形成に係るグルーピング

### イ 主な取り組み

#### グループ①に関する主な取組

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
1	大規模災害対応力強化	大規模災害への対応力を強化するため、災害時の防災関係機関の応急対策に関する検証・確認と住民の防災意識の高揚を図るための防災訓練を実施する。	県市町村	R4～
2	消防職員及び消防団員の増員・資質向上	市町村に対する消防職員の適正数確保の働きかけ及び市町村と連携した消防団員の充実強化を図るための取り組み、消防学校等での教育訓練を実施する。	県市町村	R4～

#### グループ②に関する主な取組

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
1	港湾のBCPの推進	港湾施設の耐震化など、緊急輸送機能を持つ施設の整備に取り組むとともに、港湾機能を最低限維持・早期回復ができるよう、港湾BCPの実効性を高める総合的な対策に取り組む。	港湾管理者関係団体	R4～
2	港湾施設長寿命化事業	港湾施設の計画的な長寿命化対策を実施し、港湾利用者の安全確保を図る。	県	R4～
3	大規模災害対応力強化	大規模災害への対応力を強化するため、災害時の防災関係機関の応急対策に関する検証・確認と住民の防災意識の高揚を図るための防災訓練を実施する。	県市町村	R4～
4	消防職員及び消防団員の増員・資質向上	市町村に対する消防職員の適正数確保の働きかけ及び市町村と連携した消防団員の充実強化を図るための取り組み、消防学校等での教育訓練を実施する。	県市町村	R4～

## 1. 持続可能な離島コミュニティ形成に係るグルーピング

### グループ③に関する主な取組

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
1	港湾のBCPの推進	港湾施設の耐震化など、緊急輸送機能を持つ施設の整備に取り組むとともに、港湾機能を最低限維持・早期回復ができるよう、港湾BCPの実効性を高める総合的な対策に取り組む。	港湾管理者 関係団体	R4～
2	港湾施設長寿命化事業	港湾施設の計画的な長寿命化対策を実施し、港湾利用者の安全確保を図る。	県	R4～
3	消防防災ヘリ導入推進事業	消防防災航空センター(仮称)の基本構想・基本計画の策定や消防防災ヘリの運用要綱、市町村負担等の検討及びヘリ機体及びヘリ基地の発注等に関する沖縄県消防防災ヘリコプター導入推進協議会ワーキンググループを開催する。	県 市町村	R4～
4	大規模災害対応力強化	大規模災害への対応力を強化するため、災害時の防災関係機関の応急対策に関する検証・確認と住民の防災意識の高揚を図るための防災訓練を実施する。	県 市町村	R4～
5	消防職員及び消防団員の増員・資質向上	市町村に対する消防職員の適正数確保の働きかけ及び市町村と連携した消防団員の充実強化を図るための取り組み、消防学校等での教育訓練を実施する。	県 市町村	R4～

### グループ④に関する主な取組

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
1	港湾のBCPの推進	港湾施設の耐震化など、緊急輸送機能を持つ施設の整備に取り組むとともに、港湾機能を最低限維持・早期回復ができるよう、港湾BCPの実効性を高める総合的な対策に取り組む。	港湾管理者 関係団体	R4～
2	港湾施設長寿命化事業	港湾施設の計画的な長寿命化対策を実施し、港湾利用者の安全確保を図る。	県	R4～
3	地域防災リーダー育成・普及啓発事業	自主防災組織あるいは自主防災組織結成の意志がある自治会等のリーダーに対し、研修会や講演会を実施する。	県 市町村	R4～
4	消防広域化推進事業	沖縄県消防広域化推進計画に基づき、消防の広域化及び連携・協力を進める市町村を支援する。	県 市町村	R4～
5	災害時福祉支援体制整備事業	災害時における、高齢者や障害者等の災害時要配慮者の避難支援及び福祉支援体制の整備・維持を図るため、市町村への専門アドバイザー派遣や沖縄県災害派遣福祉チーム(DWATおきなわ)のチーム員を対象とした研修等を実施する。	県	R4～

## 1. 持続可能な離島コミュニティ形成に係るグルーピング

### グループ⑤に関する主な取組

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
1	港湾のBCPの推進	港湾施設の耐震化など、緊急輸送機能を持つ施設の整備に取り組むとともに、港湾機能を最低限維持・早期回復ができるよう、港湾BCPの実効性を高める総合的な対策に取り組む。	港湾管理者 関係団体	R4～
2	港湾施設長寿命化事業	港湾施設の計画的な長寿命化対策を実施し、港湾利用者の安全確保を図る。	県	R4～
3	消防防災ヘリ導入推進事業	消防防災航空センター(仮称)の基本構想・基本計画の策定や消防防災ヘリの運用要綱、市町村負担等の検討及びヘリ機体及びヘリ基地の発注等に関する沖縄県消防防災ヘリコプター導入推進協議会ワーキンググループを開催する。	県 市町村	R4～
4	地域防災リーダー育成・普及啓発事業	自主防災組織あるいは自主防災組織結成の意志がある自治会等のリーダーに対し、研修会や講演会を実施する。	県 市町村	R4～
5	消防広域化推進事業	沖縄県消防広域化推進計画に基づき、消防の広域化及び連携・協力を進める市町村を支援する。	県 市町村	R4～
6	災害時福祉支援体制整備事業	災害時における、高齢者や障害者等の災害時要配慮者の避難支援及び福祉支援体制の整備・維持を図るため、市町村への専門アドバイザー派遣や沖縄県災害派遣福祉チーム(DWATおきなわ)のチーム員を対象とした研修等を実施する。	県	R4～

### グループ⑥に関する主な取組

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
1	消防防災ヘリ導入推進事業	消防防災航空センター(仮称)の基本構想・基本計画の策定や消防防災ヘリの運用要綱、市町村負担等の検討及びヘリ機体及びヘリ基地の発注等に関する沖縄県消防防災ヘリコプター導入推進協議会ワーキンググループを開催する。	県 市町村	R4～
2	地域防災リーダー育成・普及啓発事業	自主防災組織あるいは自主防災組織結成の意志がある自治会等のリーダーに対し、研修会や講演会を実施する。	県 市町村	R4～
3	消防広域化推進事業	沖縄県消防広域化推進計画に基づき、消防の広域化及び連携・協力を進める市町村を支援する。	県 市町村	R4～
4	災害時福祉支援体制整備事業	災害時における、高齢者や障害者等の災害時要配慮者の避難支援及び福祉支援体制の整備・維持を図るため、市町村への専門アドバイザー派遣や沖縄県災害派遣福祉チーム(DWATおきなわ)のチーム員を対象とした研修等を実施する。	県	R4～

## 1. 持続可能な離島コミュニティ形成に係るグループینگ

### (4) 離島への輸送コスト

#### ア 主な施策の方向性

離島への輸送コストの分野においては、離島のおかれている状況を踏まえ輸送に関する課題の違いを明らかにするために、人口規模とアクセス状況に基づき3つのグループに分類し、それぞれのグループの主な施策の方向性を提示した。

	一次離島*	二次離島**	三次離島***
10,000人以上	宮古島、石垣島 ①		
1,000人以上 10,000人未満		伊平屋島、伊是名島、 伊江島、久米島、南大東島、 伊良部島、多良間島、 西表島、与那国島	
100人以上 1,000人未満		野甫島、津堅島、久高島、 渡嘉敷島、座間味島、 阿嘉島、粟国島、渡名喜島、 北大東島、池間島、来間島、 竹富島、小浜島、黒島、 波照間島 ③	
100人未満	下地島 ②	水納島(本部町)、慶留間島、 大神島、鳩間島、由布島	奥武島、水納島(多良間村)、 新城島(上地)、 新城島(下地)、嘉弥真島

グループ	主な施策の方向性
①	<ul style="list-style-type: none"> <li>旅客輸送への相乗り輸送</li> <li>島内事業者による共同配送体制の構築</li> </ul>
②	<ul style="list-style-type: none"> <li>本土からの旅客輸送への相乗り輸送</li> </ul>
③	<ul style="list-style-type: none"> <li>同方面にある離島間の連携による共同配送体制の構築</li> <li>ドローンによる輸送</li> </ul>

本分野で施策の方向性として示した取組については、現在県として実施しているものがなく、今後、市町村や民間事業者と連携した施策の検討・展開が求められる。

# 1. 持続可能な離島コミュニティ形成に係るグループング

## (5) 交通(島外)

### ア 主な施策の方向性

交通(島外)の分野においては、基本計画の中で島外交通に対する課題の違いを明らかにするためにアクセス状況における離島区分と空路の有無により3つのグループに分類し、それぞれのグループの主な施策の方向性を提示した。

	空路あり	空路なし
一次離島*	宮古島、下地島、石垣島 <b>1</b>	
二次離島**	粟国島、久米島、北大東島、南大東島、多良間島、与那国島 <b>2</b>	伊平屋島、野甫島、伊是名島、伊江島、水納島(本部町)、津堅島、久高島、渡嘉敷島、座間味島、阿嘉島、慶留間島、渡名喜島、池間島、来間島、伊良部島、大神島、竹富島、西表島、鳩間島、由布島、小浜島、黒島、波照間島 <b>3</b>
三次離島***		奥武島、水納島(多良間村)、新城島(上地)、新城島(下地)、嘉弥真島

グループ	主な施策の方向性
<b>1</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>沖縄本島への航空路の運賃低減</li> <li>県外地域への直行便の拡充</li> <li>圏域の拠点港湾(平良港、石垣港)の機能強化・拡充</li> </ul>
<b>2</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>空港施設の整備・拡充</li> <li>便数の維持、沖縄本島への航空運賃の運賃低減</li> <li>港湾等における物流・人流機能の強化・充実</li> </ul>
<b>3</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>一次離島等基幹離島への航路の運賃低減</li> <li>空路のある一次及び二次離島への地域特性に応じた移手段の確保</li> <li>港湾等における物流・人流機能の強化・充実</li> </ul>

### イ 主な取り組み

#### グループ①に関する主な取組

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
1	沖縄県離島住民等交通コスト負担軽減事業	離島住民等の移動に係る交通コスト負担を軽減するため航空運賃及び船賃の低減に取り組む。	県	R4～

## 1. 持続可能な離島コミュニティ形成に係るグルーピング

2	平良港の整備	大型クルーズ船の受入環境の整備や物流機能の強化を図るとともに、漲水地区複合一貫輸送ターミナル改良事業を促進する。	国 宮古島市	R4～
3	石垣港の整備	大型クルーズ船が寄港可能な岸壁や旅客ターミナル施設等の整備を促進し、クルーズ船の寄港・就航を促進するための港湾機能の強化に取り組む。あわせて、観光の高付加価値化を図るため、スーパーヨット等の受入環境整備を促進する。	国 石垣市	R4～

### グループ②に関する主な取組

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
1	離島航空路チャーター運航支援事業	小規模離島の生活路線として運航するチャーター便の運航に伴い生じた欠損に対する関係市町村と協調した補助に取り組む。	県・粟国村・多良間村・竹富町	R5～
2	沖縄県離島住民等交通コスト負担軽減事業	離島住民等の移動に係る交通コスト負担を軽減するため航空運賃及び船賃の低減に取り組む。	県	R4～

### グループ③に関する主な取組

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
1	沖縄県離島住民等交通コスト負担軽減事業	離島住民等の移動に係る交通コスト負担を軽減するため航空運賃及び船賃の低減に取り組む。	県	R4～
2	離島航路補助事業	離島住民のライフラインである離島航路の運営により生じた欠損に対する補助に取り組む。	県	R4～
3	離島航路運航安定化支援事業	離島住民のライフラインである離島航路の船舶確保(建造・購入)に対する補助に取り組む。	県	R4～
4	離島港湾整備事業	海上交通の安全性・安定性の確保等を図るため、岸壁、船揚場等の整備を行い、港湾機能の強化・拡充に取り組む。	県	R4～

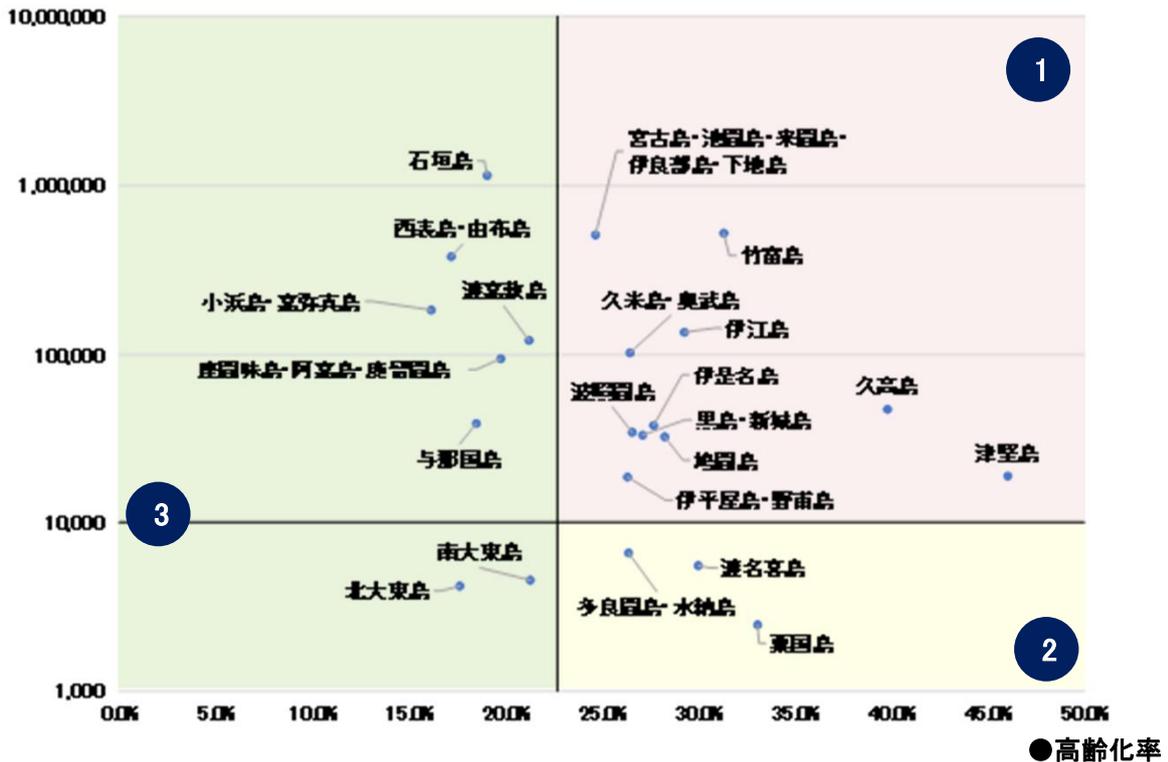
# 1. 持続可能な離島コミュニティ形成に係るグルーピング

## (6) 交通(島内)

### ア 主な施策の方向性

交通(島内)の分野については、基本計画の中で島内における移動手段に関する課題を明らかにするために、ニーズが高いと想定される高齢者と観光客をターゲットとして3つのグループに分類し、それぞれのグループの主な施策の方向性を提示した。

●入域観光客数(人)



グループ	主な施策の方向性
1	<ul style="list-style-type: none"> <li>移動に関わる手段・サービス等を一体で捉える MaaS による交通体系の整備</li> </ul>
2	<ul style="list-style-type: none"> <li>自動運転等の新技術の導入促進</li> </ul>
3	<ul style="list-style-type: none"> <li>超小型モビリティや車のシェアリング等の交通サービスの拡充</li> </ul>

本分野で施策の方向性として示した取組については、離島市町村主催の地域公共交通会議等への参画や自動運転移動サービス導入に向けた市町村向け意見交換会の開催等に取り組んでいるところで、今後、市町村や民間事業者と連携した施策の検討・展開が求められる。

## 1. 持続可能な離島コミュニティ形成に係るグルーピング

### (7) 医療

#### ア 主な施策の方向性

医療の分野においては、医療に関する課題の違いを明らかにするために、医療施設の有無と種類、医療施設の運営主体によってグルーピングを行う。まず、医療施設の有無によって二分した上で、医療施設の種類の違いに基づき二分し、運営主体別に整理することで、計4つのグループに分類し、それぞれのグループの主な施策の方向性を提示した。

医療施設			対象離島	
有無	種類	運営主体		
あり	病院	県	宮古島、池間島、来間島、伊良部島、下地島、石垣島	1
		一部事務組合	久米島、奥武島	
	診療所	県	伊平屋島、野甫島、伊是名島、津堅島、久高島、渡嘉敷島、座間味島、阿嘉島、慶留間島、粟国島、渡名喜島、北大東島、南大東島、多良間島、西表島、小浜島、波照間島	2
町村		伊江島、竹富島、黒島、与那国島	3	
なし			水納島(本部町)、大神島、水納島(多良間村)、由布島、鳩間島、新城島(上地)、新城島(下地)、嘉弥真島	4

グループ	主な施策の方向性
1	<ul style="list-style-type: none"> <li>広域での医療サポート体制の構築</li> </ul>
2	<ul style="list-style-type: none"> <li>県立病院の総合診療専攻医や自治医科大学卒医師の派遣等、既存の医師派遣システムにおける、医師の働き方改革等に対応するための代診医の拡充など適切な運用・改善</li> </ul>
3	<ul style="list-style-type: none"> <li>県立診療所と同水準の医師派遣システムの確立</li> </ul>
4	<ul style="list-style-type: none"> <li>施設の代替となる機能・サービスの向上、医療施設の新設</li> <li>搬送体制の拡充</li> <li>予防・健康づくりの取組</li> </ul>

1. 持続可能な離島コミュニティ形成に係るグルーピング

イ 主な取り組み

グループ①に関する主な取組

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
1	県立病院専攻医養成事業	県立病院で専攻医を養成し、医師確保が難しい離島・へき地地域へ派遣	県	R4～
2	ヘリコプター等添乗医師等確保事業	当番病院への報償費・災害補償費、添乗協力病院への運営費補助	県 市町村 病院	R4～
3	離島診療所代診医支援事業	研修参加等による離島診療所医師不在時の代診医派遣	県	R4～

グループ②に関する主な取組

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
1	県立病院専攻医養成事業	県立病院で専攻医を養成し、医師確保が難しい離島・へき地地域へ派遣	県	R4～
2	自治医科大学学生派遣事業	自治医科大学に沖縄県出身者を派遣・修学させ、卒業後に離島・へき地医療に従事	県	R4～
3	医師修学資金等貸与事業	卒業後の一定期間、離島・北部の医療機関での勤務を義務付けた地域枠学生等に対する修学資金等の貸与	県	R4～
4	離島診療所代診医支援事業	研修参加等による離島診療所医師不在時の代診医派遣	県	R4～

## 1. 持続可能な離島コミュニティ形成に係るグルーピング

### グループ③に関する主な取組

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
1	自治医科大学学生派遣事業	自治医科大学に沖縄県出身者を派遣・修学させ、卒業後に離島・へき地医療に従事させる。	県	R4～
2	医師修学資金等貸与事業	卒業後の一定期間、離島・北部の医療機関での勤務を義務付けた地域枠学生等に対する修学資金等の貸与	県	R4～
3	離島診療所代診医支援事業	研修参加等による離島診療所医師不在時の代診医派遣	県	R4～

### グループ④に関する主な取組

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
1	ヘリコプター等添乗医師等確保事業	当番病院への報償費・災害補償費、添乗協力病院への運営費補助	県 市町村 病院	R4～
2	救急医療用ヘリコプター活用事業	救急医療用ヘリコプター(ドクターヘリ)の運営経費に対する補助	県 病院	R4～
3	へき地診療所施設整備等補助事業費	へき地診療所の施設整備等補助に向けた取組	県 市町村	R4～
4	離島医療体制確保支援事業(離島患者等通院費支援事業)	島外医療施設への通院費を助成する18市町村に対する補助	県 市町村	R4～

## 1. 持続可能な離島コミュニティ形成に係るグルーピング

### (8) 高齢者(介護)

#### ア 主な施策の方向性

高齢者(介護)の分野においては、基本計画の中で介護サービス提供体制の整備を進めるに当たっての示唆を得るために、島ごとの介護サービス提供と介護サービス事業所の有無によって3つのグループに分類し、それぞれのグループの主な施策の方向性を提示した。

介護サービス提供の有無	介護サービス事業所の有無	対象離島	
あり	あり	伊平屋島、野甫島、伊是名島、伊江島、津堅島、渡嘉敷島、座間味島、阿嘉島、慶留間島、粟国島、渡名喜島、久米島、奥武島、北大東島、南大東島、宮古島、池間島、来間島、伊良部島、下地島、多良間島、石垣島、竹富島、西表島、由布島、波照間島、与那国島	1
	なし	久高島、大神島、小浜島、黒島	2
なし		水納島(本部町)、水納島(多良間村)、鳩間島	3

グループ	主な施策の方向性
1	<ul style="list-style-type: none"> <li>施設の運営や往来に対する支援</li> <li>同一の事業所で介護保険と障害福祉のサービスを一体的に提供できる制度の周知徹底</li> </ul>
2	<ul style="list-style-type: none"> <li>島への往来に対する支援</li> <li>訪問介護等の利用負担に対する支援</li> <li>保険給付基準の緩和制度の周知徹底</li> <li>地域ボランティアの育成及び活動への支援</li> </ul>
3	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域ボランティアの育成及び活動への支援</li> </ul>

#### イ 主な取り組み

##### グループ①に関する主な取組

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
1	離島地域等における介護人材の確保・育成支援	離島等における介護サービス事業の安定を図るため、介護事業所等が島外や県外から介護人材の確保に要する経費(採用説明会や採用者の渡航費など)や、人材育成に要する経費について補助を行う。	県	R4～

## 1. 持続可能な離島コミュニティ形成に係るグルーピング

2	共生型サービスの指定に係る特例の活用促進	高齢者と障害者が同一の事業所でサービスを受けやすくするために、事業所の指定の特例として設けており、事業者が同制度を活用し、離島地域でサービスを展開できるよう指定の手続きをHPにて周知するとともに、様々な機会を通して同制度の案内を行い、活用の促進を図る。	県	R4～
3	離島小規模特養等支援事業	入所者の安全性の確保を図り住み慣れた離島地域での生活を続けることが出来るよう、県内離島地域に設置されている小規模特別養護老人ホーム等に対して、当該施設の付属設備の修繕等の経費について補助を行う。	県	R4～

### グループ②に関する主な取組

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
1	島しょ型福祉サービス総合支援事業	介護サービス事業の効率的な運営が困難な離島における介護サービスの安定的な提供のため、介護サービス事業者の運営費や渡航費へ補助を行った離島市町村に対して補助を行う。	県	R4～
2	離島等地域における特別地域加算に係る利用者負担軽減措置制度の活用促進及び周知	介護報酬の特別地域加算(離島等地域における介護サービス提供について15/100加算)が行われた場合の利用者負担増加を軽減するための措置について、市町村への活用促進及び社会福祉法人等への制度周知を図る。	県	R4～
3	離島等相当サービスの活用促進及び周知	離島等相当サービス(指定サービス等の確保が著しく困難な離島等の地域において、市町村が必要と認める場合は、指定サービス等以外のサービスを保険給付の対象とすることができる制度)について、市町村への活用促進及び事業者への制度周知を図る。	県	R4～
4	地域ボランティアの養成	沖縄県社会福祉協議会及び市町村社会福祉協議会に設置されているボランティアセンターの機能充実を図るとともに、公民館等での地域活動の定着等に取り組む。	県社会福祉協議会	R4～

### グループ③に関する主な取組

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
1	地域ボランティアの養成	沖縄県社会福祉協議会及び市町村社会福祉協議会に設置されているボランティアセンターの機能充実を図るとともに、公民館等での地域活動の定着等に取り組む。	県社会福祉協議会	R4～

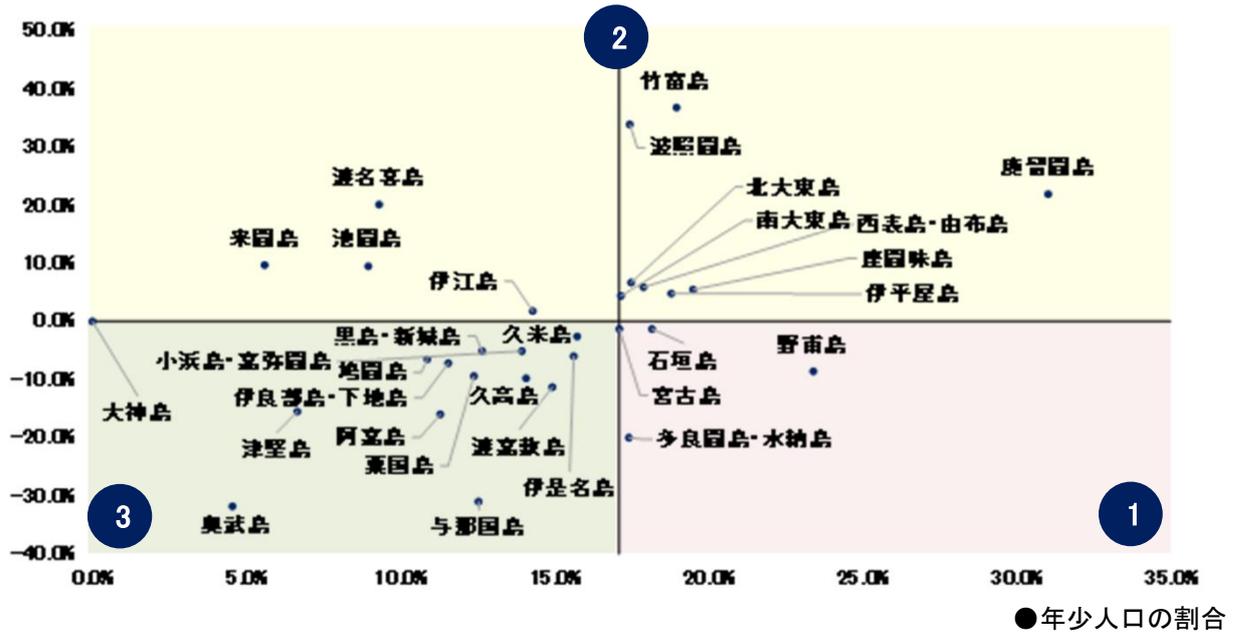
1. 持続可能な離島コミュニティ形成に係るグルーピング

(9) 子育て

**ア 主な施策の方向性**

子育ての分野においては、基本計画の中で出産、育児の子育てにおける2つの段階では重要度の高い施策が異なると想定し、3つのグループに分類し、それぞれのグループの主な施策の方向性を提示した。

●年少人口割合の増加率



グループ	主な施策の方向性
1	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 出産に際し家族等による日常生活サポートのための休職への支援</li> </ul>
2	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 働く女性に対する支援制度の拡充</li> <li>■ 保育サービスの充実化</li> </ul>
3	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 働く女性に対する支援制度の拡充</li> <li>■ 保育サービスの充実化</li> <li>■ 出産に際し家族等が生活サポートのために休職することへの支援</li> </ul>

## 1. 持続可能な離島コミュニティ形成に係るグルーピング

### イ 主な取り組み

#### グループ①に関する主な取組

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
1	子どものための教育・保育給付費	誰もが安心して子育てを行える環境を実現するため、多子世帯における保育料の軽減に取り組む。	県市町村	R4～

#### グループ②に関する主な取組

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
1	地域子ども・子育て支援事業(延長保育事業)	保育認定を受けた子どもについて、通常の利用日及び利用時間以外の日及び時間において、認定こども園、保育所等で保育を実施する市町村事業を支援する。	県市町村	R4～
2	地域子ども・子育て支援事業(病児保育事業)	病児について、病院・保育所等に付設された専用スペース等において、看護師等が一時的に保育等を実施する市町村事業を支援する。	県市町村	R4～
3	地域子ども・子育て支援事業(一時預かり事業)	家庭において保育を受けることが一時的に困難となった乳幼児について、主として昼間において、認定こども園、幼稚園、保育所、地域子育て支援拠点その他の場所で一時的に預かり、必要な保護を行う市町村事業を支援する。	県市町村	R4～

#### グループ③に関する主な取組

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
1	地域子ども・子育て支援事業(延長保育事業)	保育認定を受けた子どもについて、通常の利用日及び利用時間以外の日及び時間において、認定こども園、保育所等で保育を実施する市町村事業を支援する。	県市町村	R4～
2	地域子ども・子育て支援事業(病児保育事業)	病児について、病院・保育所等に付設された専用スペース等において、看護師等が一時的に保育等を実施する市町村事業を支援する。	県市町村	R4～
3	地域子ども・子育て支援事業(一時預かり事業)	家庭において保育を受けることが一時的に困難となった乳幼児について、主として昼間において、認定こども園、幼稚園、保育所、地域子育て支援拠点その他の場所で一時的に預かり、必要な保護を行う市町村事業を支援する。	県市町村	R4～
4	子どものための教育・保育給付費	誰もが安心して子育てを行える環境を実現するため、多子世帯における保育料の軽減に取り組む。	県市町村	R4～

# 1. 持続可能な離島コミュニティ形成に係るグルーピング

## (10) 教育

### ア 主な施策の方向性

教育の分野においては、離島における学校間の交流に対する課題を明確化するために、各島の小学校及び中学校の設置数と、光ファイバ網による超高速ブロードバンド基盤整備状況の違いによって4つのグループに分類し、それぞれのグループの主な施策の方向性を提示した。

光ファイバ網による超高速ブロードバンド基盤	小学校及び中学校がともに2校以上	小学校又は中学校のいずれかが2校以上	小学校及び中学校がともに1校
整備済	伊平屋島、野甫島、阿嘉島、慶留間島、久米島、宮古島、池間島、伊良部島、石垣島、西表島、与那国島 <b>1</b>	伊江島、渡嘉敷島 <b>2</b>	伊是名島、座間味島、粟国島、渡名喜島、多良間島、竹富島、鳩間島、小浜島、黒島、波照間島 <b>3</b>
未整備			津堅島、久高島、北大東島、南大東島 <b>4</b>

グループ	主な施策の方向性
<b>1</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>対面型の交流促進プログラムの提供</li> </ul>
<b>2</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>2校以上設置されている小学校に対する対面型の交流促進プログラムの提供</li> <li>1校のみ設置されている中学校に対するICTを活用した交流促進プログラムの提供</li> </ul>
<b>3</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ICTを活用した交流促進プログラムの提供</li> </ul>
<b>4</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>光ファイバ網による超高速ブロードバンド基盤の整備</li> </ul>

### イ 主な取り組み

#### グループ①に関する主な取組

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
1	—	—	—	—

## 1. 持続可能な離島コミュニティ形成に係るグループング

### グループ②に関する主な取組

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
1	沖縄離島体験・デジタル交流促進事業	将来を担う児童が、離島の重要性、特殊性及び魅力に対する認識を深めるとともに、沖縄本島等と離島との交流促進により、離島地域の活性化を図ることを目的として、体験学習や民泊等を実施するとともにオンラインによる離島体験学習や交流を実施する。	県	R4～13
2	ICT活用環境整備	県立学校における学びや校務のICT化を進めるため、ICT機器等の整備に取り組む。	県	R4～
3	ネットワーク環境整備	県立学校における無線LAN等の整備やインターネット通信における速度・安定性の強化等、ネットワーク整備に取り組む。	県	R4～

### グループ③に関する主な取組

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
1	沖縄離島体験・デジタル交流促進事業	将来を担う児童が、離島の重要性、特殊性及び魅力に対する認識を深めるとともに、沖縄本島等と離島との交流促進により、離島地域の活性化を図ることを目的として、体験学習や民泊等を実施するとともにオンラインによる離島体験学習や交流を実施する。	県	R4～13
2	ICT活用環境整備	県立学校における学びや校務のICT化を進めるため、ICT機器等の整備に取り組む。	県	R4～
3	ネットワーク環境整備	県立学校における無線LAN等の整備やインターネット通信における速度・安定性の強化等、ネットワーク整備に取り組む。	県	R4～

### グループ④に関する主な取組

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
1	超高速ブロードバンド環境整備促進事業	離島・過疎地域の条件不利地域における超高速ブロードバンド環境の整備を行う。	県 民間通信事業者 市町村	R4～

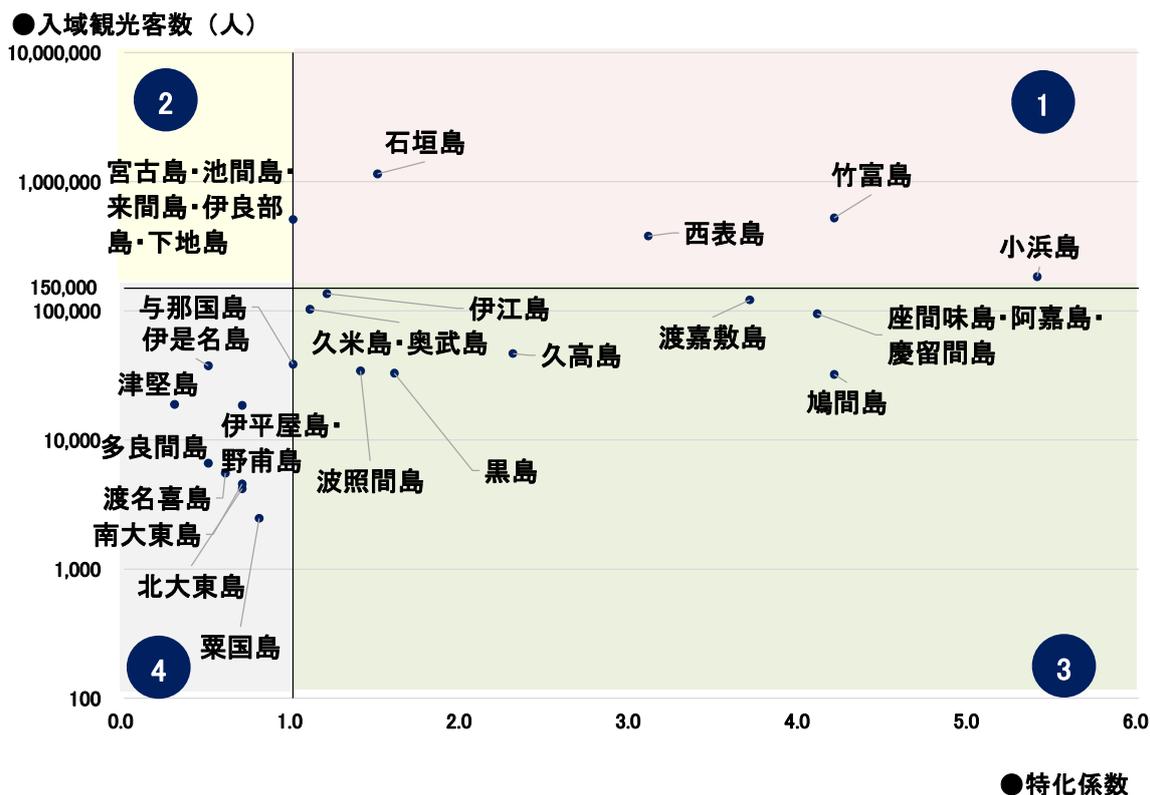
## 2. 次代を拓くフロンティア施策の展開に係るグルーピング

### 2 次代を拓くフロンティア施策の展開に係るグルーピング

#### (1) 観光産業

##### ア 主な施策の方向性

観光業の分野においては、基本計画の中にあった通り、就業者の割合から算出された各島の特化係数と入域観光客数から各離島を4つのグループに分類し、それぞれのグループの主な施策の方向性を提示した。



グループ	主な施策の方向性
1	<ul style="list-style-type: none"> <li>滞在の長期化、消費単価の向上等、各地域社会が受忍できる一定の量を求めながら質の向上を図る観光への転換</li> </ul>
2	<ul style="list-style-type: none"> <li>滞在の長期化、消費単価の向上等、各地域社会が受忍できる一定の量を求めながら質の向上を図る観光への転換</li> <li>ノウハウや人材の確保</li> </ul>
3	<ul style="list-style-type: none"> <li>認知度向上のためのプロモーション</li> <li>DMO の設立やマーケティング活動の実施</li> </ul>
4	<ul style="list-style-type: none"> <li>魅力的な観光コンテンツの創出</li> <li>特に小規模離島を対象としたオンライン旅行体験</li> <li>認知度向上のためのプロモーション</li> <li>ノウハウや人材の確保</li> </ul>

## 2. 次代を拓くフロンティア施策の展開に係るグルーピング

### イ 主な取り組み

#### グループ①に関する主な取組

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
1	離島の魅力ある資源を生かした観光コンテンツの開発	離島観光の国際化や多様化する観光ニーズに対応するため、国内外における離島の認知度向上、新たな旅行市場の開拓、離島の魅力ある資源を生かした観光プログラムの創出に取り組む。	県	R4～
2	戦略的クルーズ観光推進事業	質の高いクルーズ観光を推進するため、展示会への出展、プロモーション、クルーズ船社等への誘致活動、地域の受入体制強化等を通して、付加価値の高いクルーズの寄港、周遊・発着クルーズを戦略的に誘致する。	県	R4～
3	自然環境の保全利用協定締結推進事業	自然環境等の保全と持続可能な観光振興の両立に向けた協定の締結支援、勉強会・制度説明会の開催に取り組む。	県	R4～
4	住民生活や自然環境への配慮等に関する周知啓発	観光情報サイトにおいて、レスポンシブルツーリズムに資する情報発信を実施する。	県 市町村	R4～

#### グループ②に関する主な取組

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
1	離島の魅力ある資源を生かした観光コンテンツの開発	離島観光の国際化や多様化する観光ニーズに対応するため、国内外における離島の認知度向上、新たな旅行市場の開拓、離島の魅力ある資源を生かした観光プログラムの創出に取り組む。	県	R4～
2	戦略的クルーズ観光推進事業	質の高いクルーズ観光を推進するため、展示会への出展、プロモーション、クルーズ船社等への誘致活動、地域の受入体制強化等を通して、付加価値の高いクルーズの寄港、周遊・発着クルーズを戦略的に誘致する。	県	R4～
3	自然環境の保全利用協定締結推進事業	自然環境等の保全と持続可能な観光振興の両立に向けた協定の締結支援、勉強会・制度説明会の開催に取り組む。	県	R4～
4	住民生活や自然環境への配慮等に関する周知啓発	観光情報サイトにおいて、レスポンシブルツーリズムに資する情報発信を実施する。	県 市町村	R4～
5	高度な観光人材の育成	業種や各階層に応じて必要なスキルや知識を習得し、中長期において活躍できる観光産業人材の育成するため、階層別集合型研修を実施する。	県	R4～

## 2. 次代を拓くフロンティア施策の展開に係るグループینگ

### グループ③に関する主な取組

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
1	離島観光活性化促進事業	新たな沖縄の魅力として離島観光の認知度向上を図るため、観光客に離島訪問を想起させる多様な情報発信、地域主導型のプロモーション等を行う。	県	R4～

### グループ④に関する主な取組

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
1	離島とのつながり促進事業	再訪意欲の向上や地域に多様な形で関わる「関係人口」の創出を目的に、離島における地域交流やボランティア等を組み込んだモニターツアーを実施する。	県	R7～
2	沖縄離島体験・デジタル交流促進事業	将来を担う児童が、離島の重要性、特殊性及び魅力に対する認識を深めるとともに、沖縄本島等と離島との交流促進により、離島地域の活性化を図ることを目的として、体験学習や民泊等を実施するとともにオンラインによる離島体験学習や交流を実施する。	県	R4～13
3	教育旅行推進強化事業	国内外の教育旅行需要を長期的かつ安定的に確保するために必要な誘致活動と受入体制の整備に取り組む。	県	R4～
4	離島観光活性化促進事業	新たな沖縄の魅力として離島観光の認知度向上を図るため、観光客に離島訪問を想起させる多様な情報発信、地域主導型のプロモーション等を行う。	県	R4～
5	高度な観光人材の育成	業種や各階層に応じて必要なスキルや知識を習得し、中長期において活躍できる観光産業人材の育成するため、階層別集合型研修を実施する。	県	R4～

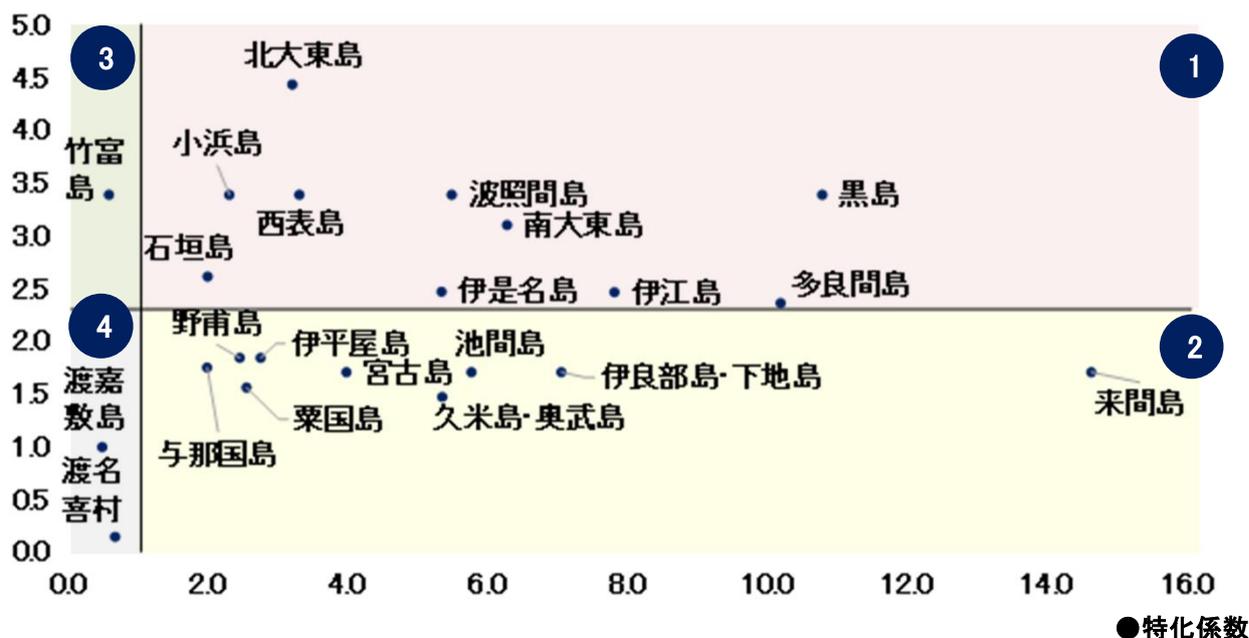
## 2. 次代を拓くフロンティア施策の展開に係るグルーピング

### (2-1) 農林水産業(農林業)

#### ア 主な施策の方向性

農林業では、就業者の割合から算出された各島の特化係数と一人当たりの生産額からグルーピングを行った結果、4つのグループに分類し、それぞれのグループの主な施策の方向性を提示した。

●一人当たりの生産額(百万円)



グループ	主な施策の方向性
①	<ul style="list-style-type: none"> <li>▪ 特産品のブランド化、高付加価値化</li> <li>▪ 先進技術の導入による生産効率向上</li> </ul>
②	<ul style="list-style-type: none"> <li>▪ 生産体制・販路の整備(詳細の施策は代表的な生産物による)</li> </ul>
③	<ul style="list-style-type: none"> <li>▪ 人材の確保</li> </ul>
④	<ul style="list-style-type: none"> <li>▪ 生産体制及び人材の確保</li> <li>▪ 地産地消による域内循環体制の確立</li> </ul>

#### イ 主な取り組み

##### グループ①に関する主な取組

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
1	さとうきび生産総合対策事業	さとうきびの安定生産に向け、作業の省力化や効率化のための高性能農業機械の導入を支援し、機械化一貫作業体系の促進・強化を図るとともに受託組織の育成・強化に取り組む。	県 市町村 農地所有適格 法人 農協等	R4～

## 2. 次代を拓くフロンティア施策の展開に係るグルーピング

2	園芸作物ブランド産地の育成	各離島の特色を生かした園芸作物のブランド化に向けて、市町村、出荷団体、普及機関等との連携を強化し、定時・定量・定品質の出荷が可能となる拠点産地の形成に取り組む。	県 市町村 農協等	R4～
3	農業用水源・畑地かんがい施設の整備	農業用水の安定供給に向け地域特性に応じ多様な整備手法を用いた水源開発を推進するとともに、地域の営農形態や供給水量に応じてスプリンクラーや給水栓等かんがい施設の整備等を行う。	国 県 市町村	R4～
4	6次産業化の支援	農林漁業者等が生産から加工・流通・販売まで取り組む6次産業化により、地域資源の付加価値向上を支援し、農林漁業者の所得向上や農山漁村の活性化を図る。	県	R4～
5	グリーン・ツーリズムの推進	農山漁村と都市との交流を促進するためのグリーン・ツーリズム実践者を育成するとともに、県内外における優良事例等の情報収集や県内活動組織の取組に関する情報発信などにより、受入体制の強化を図る。	県	R4～
6	離島フェア開催支援事業	離島特産品の販売や商品開発力の向上を促進するとともに、離島と都市地域及び離島相互間の交流促進を図るため、離島フェア開催実行委員会が事務局となる離島フェアの開催経費を支援する。	離島振興 協議会 市町村 県	R4～

### グループ②に関する主な取組

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
1	さとうきび生産総合対策事業	さとうきびの安定生産に向け、作業の省力化や効率化のための高性能農業機械の導入を支援し、機械化一貫作業体系の促進・強化を図るとともに受託組織の育成・強化に取り組む。	県 市町村 農地所有 適格法人 農協等	R4～
2	園芸作物ブランド産地の育成	各離島の特色を生かした園芸作物のブランド化に向けて、市町村、出荷団体、普及機関等との連携を強化し、定時・定量・定品質の出荷が可能となる拠点産地の形成に取り組む。	県 市町村 農協等	R4～
3	農業用水源・畑地かんがい施設の整備	農業用水の安定供給に向け地域特性に応じ多様な整備手法を用いた水源開発を推進するとともに、地域の営農形態や供給水量に応じてスプリンクラーや給水栓等かんがい施設の整備等を行う。	国 県 市町村	R4～

## 2. 次代を拓くフロンティア施策の展開に係るグループینگ

### グループ③に関する主な取組

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
1	新農業人材育成確保対策事業	農業技術指導、情報提供等による総合的な農業担い手の育成を支援する。	県	R4～
2	農業経営改善総合指導事業	意欲ある担い手に対して、経営の法人化、規模拡大、就労環境改善等に関する経営相談・経営診断等を実施する。	県	R4～

### グループ④に関する主な取組

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
1	新農業人材育成確保対策事業	農業技術指導、情報提供等による総合的な農業担い手の育成を支援する。	県	R4～
2	直売所での地産地消の推進	県産農林水産物の県内需要の拡大に向けて、直売所の情報発信に取り組む。	県	R4～

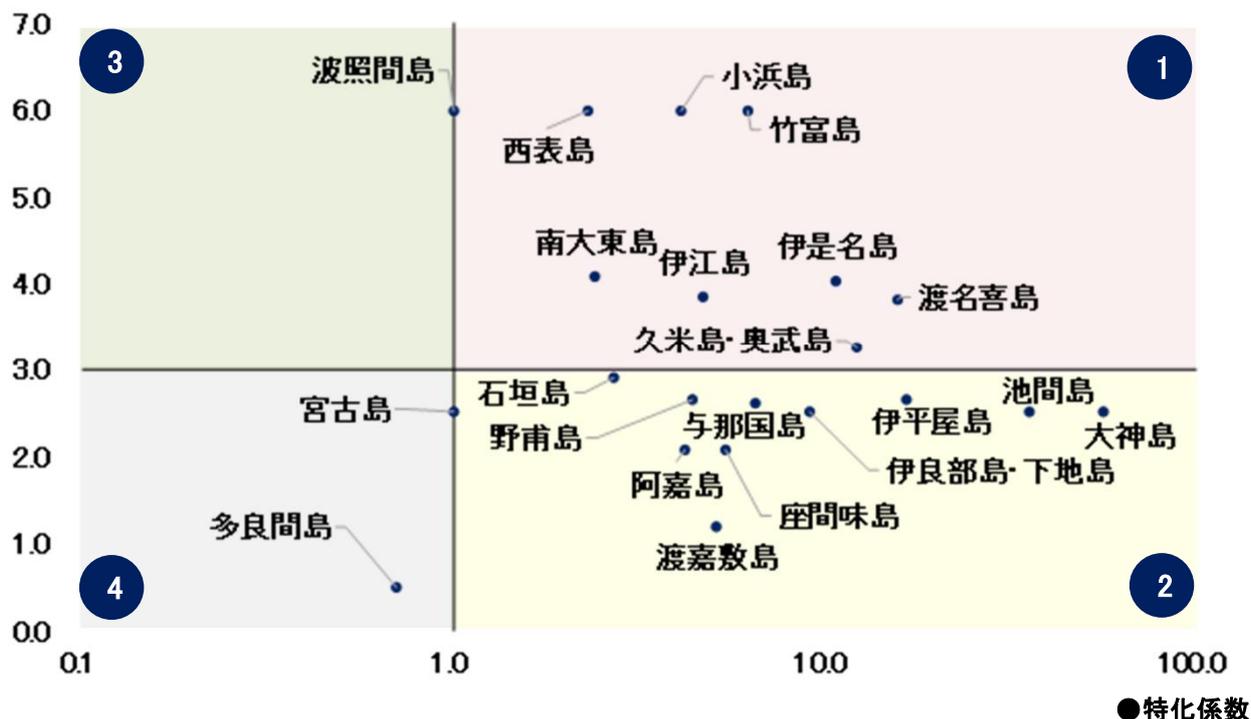
## 2. 次代を拓くフロンティア施策の展開に係るグルーピング

### (2-2) 農林水産業(水産業)

#### ア 主な施策の方向性

水産業においても、農林業と同様に就業者の割合から算出された各島の特化係数と一人当たりの生産額からグルーピングを行い、4つのグループに分類し、それぞれのグループの主な施策の方向性を提示した。

●一人当たりの生産額（百万円）



グループ	主な施策の方向性
1	<ul style="list-style-type: none"> <li>▪ 特産品のブランド化、高付加価値化</li> <li>▪ 先進技術の導入による生産効率向上</li> </ul>
2	<ul style="list-style-type: none"> <li>▪ 生産体制・販路の整備(詳細の施策は代表的な生産物による)</li> </ul>
3	<ul style="list-style-type: none"> <li>▪ 人材の確保</li> </ul>
4	<ul style="list-style-type: none"> <li>▪ 生産体制及び人材の確保</li> <li>▪ 地産地消による域内循環体制の確立</li> </ul>

## 2. 次代を拓くフロンティア施策の展開に係るグループینگ

### イ 主な取り組み

#### グループ①に関する主な取組

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
1	6次産業化の支援	農林漁業者等が生産から加工・流通・販売まで取り組む6次産業化により、地域資源の付加価値向上を支援し、農林漁業者の所得向上や農山漁村の活性化を図る。	県	R4～
2	漁村の活性化に向けた支援 (農林水産部)	種苗放流、産卵場・育成場の整備、体験漁業、販路拡大等の漁業の再生に共同で取り組む漁業集落の支援を行う。	県 市町村 漁業集落	R4～
3	離島フェア開催支援事業	離島特産品の販売や商品開発力の向上を促進するとともに、離島と都市地域及び離島相互間の交流促進を図るため、離島フェア開催実行委員会が事務局となる離島フェアの開催経費を支援する。	離島振興 協議会 市町村 県	R4～

#### グループ②に関する主な取組

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
1	水産環境整備事業	漁場における浮魚礁の新設・改良・更新整備等を行い、回遊魚資源を中心とした豊かな生態系の創造による生産力の向上と漁場探索時間や操業時間の短縮による漁業経営の安定化に取り組む。	県 市町村	R4～
2	北部・離島市町村が定める地域特産物の県内外への出荷促進	持続可能な定住条件の確保を図るため、基幹産業である農林水産物等の出荷コストの負担軽減を図り、地域特産物の生産振興と所得機会を確保する。	県 市町村	R4～8
3	漁村の活性化に向けた支援 (農林水産部)	種苗放流、産卵場・育成場の整備、体験漁業、販路拡大等の漁業の再生に共同で取り組む漁業集落の支援を行う。	県 市町村 漁業集落	R4～

#### グループ③に関する主な取組

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
1	新規漁業就業者の確保・育成支援	漁業就業支援フェアの開催	国 県 漁協等	R4～

## 2. 次代を拓くフロンティア施策の展開に係るグループピング

### グループ④に関する主な取組

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
1	水産環境整備事業	漁場における浮魚礁の新設・改良・更新整備等を行い、回遊魚資源を中心とした豊かな生態系の創造による生産力の向上と漁場探索時間や操業時間の短縮による漁業経営の安定化に取り組む。	県市町村	R4～
2	漁村の活性化に向けた支援 (農林水産部)	種苗放流、産卵場・育成場の整備、体験漁業、販路拡大等の漁業の再生に共同で取り組む漁業集落の支援を行う。	県市町村 漁業集落	R4～

## 2. 次代を拓くフロンティア施策の展開に係るグルーピング

### (3) 新産業及び先進技術

#### ア 主な施策の方向性

新産業及び先進技術の分野においては、基本計画の中で、各島の既存産業の状況とICT等の先進技術を活用する際の基盤となる光ファイバ網による超高速ブロードバンド基盤整備状況を踏まえて検討を行う。その結果、4つのグループに分類し、それぞれのグループの主な施策の方向性を提示した。

光ファイバ網による超高速ブロードバンド通信基盤	生産額が離島中央値以上の産業あり	全産業の生産額が離島中央値未満
整備済み	伊平屋島、伊是名島、伊江島、座間味島、粟国島、渡嘉敷島、久米島・奥武島、宮古島、池間島、伊良部島・下地島、多良間島、石垣島、西表島、小浜島、与那国島	野甫島、渡名喜島、阿嘉島、慶留間島、来間島、竹富島、鳩間島、黒島、波照間島
未整備	北大東島、南大東島	大神島

グループ	主な施策の方向性
1	<ul style="list-style-type: none"> <li>デジタル化による生産性向上の取組に対する支援</li> <li>デジタル化に貢献する人材の育成・確保への支援</li> <li>デジタル化の成功例の収集とその共有</li> </ul>
2	<ul style="list-style-type: none"> <li>特区の指定によるテストベッドとしての島外企業の誘致</li> </ul>
3	<ul style="list-style-type: none"> <li>他企業や研究機関等との連携に対する支援</li> <li>光ファイバ網による超高速ブロードバンド基盤の整備</li> </ul>
4	<ul style="list-style-type: none"> <li>光ファイバ網による超高速ブロードバンド基盤の整備</li> </ul>

## 2. 次代を拓くフロンティア施策の展開に係るグルーピング

### イ 主な取り組み

#### グループ①に関する主な取組

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
1	ハンズオン支援等によるデジタルトランスフォーメーション(DX)促進	県内企業が実施するDXに向けた取組に対する支援を実施する。	県民間	R4～
2	全産業におけるDX推進担当の育成	各産業のDX促進及びデジタルリテラシー向上に向けて、DX推進担当育成講座の実施する。	県民間	R4～
3	従業員のデジタルリテラシー向上に向けた支援	デジタルリテラシー向上のための講座やセミナーを実施する。	県	R4～

#### グループ②に関する主な取組

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
1	近未来技術実証ワンストップセンターの運営	「沖縄県近未来技術ワンストップセンター」において、高度な産業技術を活用した実証実験を実施しようとする事業者に対し必要な手続に関する情報の提供等を行う。	県	R4～
2	情報通信産業振興地域・特別地区制度	情報通信産業振興地域・特区制度等の利活用を促進するため、制度活用に向けた周知及び支援を実施する。	県事業者	R4～

## 2. 次代を拓くフロンティア施策の展開に係るグループینگ

### グループ③に関する主な取組

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
1	超高速ブロードバンド環境整備促進事業	離島・過疎地域の条件不利地域における超高速ブロードバンド環境の整備を行う。	県 民間通信事業者 市町村	R4～

### グループ④に関する主な取組

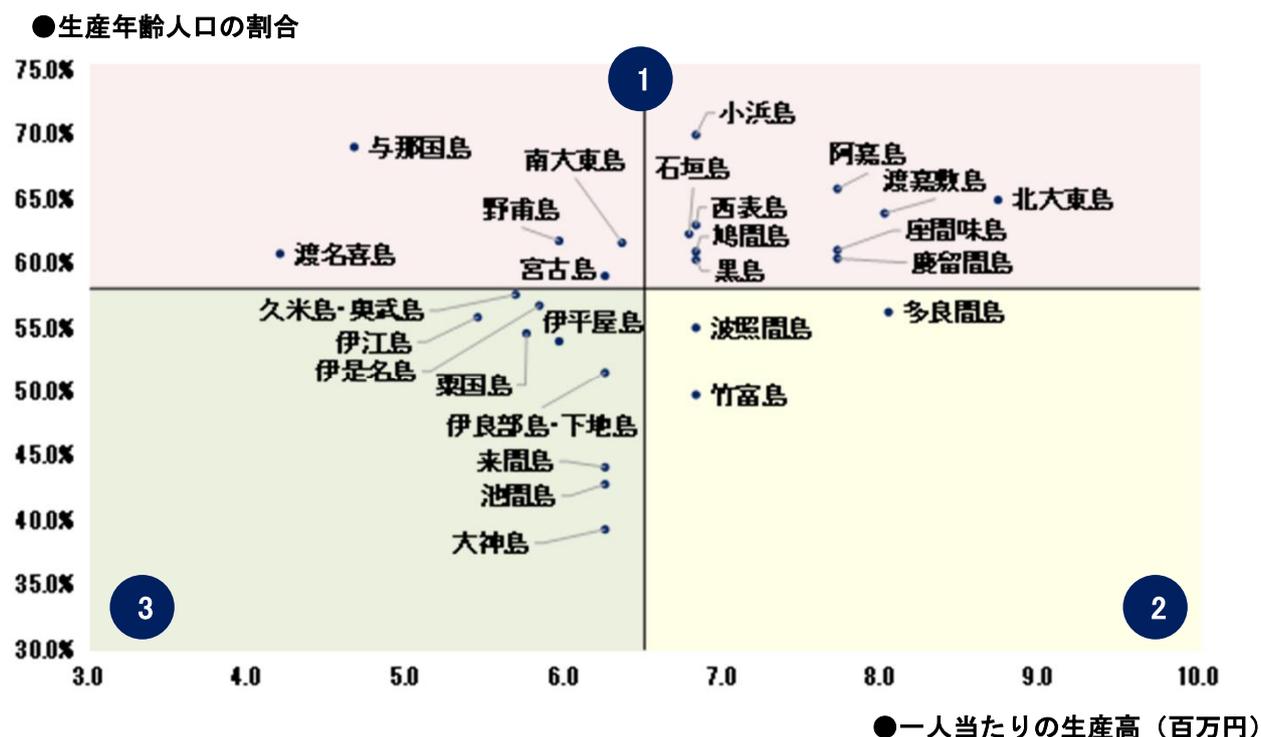
No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
1	超高速ブロードバンド環境整備促進事業	離島・過疎地域の条件不利地域における超高速ブロードバンド環境の整備を行う。	県 民間通信事業者 市町村	R4～

## 2. 次代を拓くフロンティア施策の展開に係るグルーピング

### (4) 産業人材

#### ア 主な施策の方向性

産業人材の分野においては、生産に関する量と質の面から検討を行う。基本計画の中で、量の面では労働力の多寡に、質の面では生産効率に着目する。具体的には、各島の生産年齢人口の割合と一人当たりの生産高によってグルーピングを行った結果、3つのグループに分類し、それぞれのグループの主な施策の方向性を提示した。



グループ	主な施策の方向性
1	<ul style="list-style-type: none"> <li>生産効率の改善や付加価値向上のため、商品開発に関する研修派遣や集合研修等の人材育成の充実</li> <li>特定産業のノウハウを持った人材の確保</li> </ul>
2	<ul style="list-style-type: none"> <li>生産体制の構築・強化、テレワーカーの積極誘致等の島外からの働き手の確保</li> </ul>
3	<ul style="list-style-type: none"> <li>生産効率の改善や付加価値向上のため、商品開発に関する研修派遣や集合研修等の人材育成の充実</li> <li>特定産業のノウハウを持った人材の確保</li> <li>生産体制の構築・強化、テレワーカーの積極誘致等の島外からの働き手の確保</li> </ul>

## 2. 次代を拓くフロンティア施策の展開に係るグルーピング

### イ 主な取り組み

#### グループ①に関する主な取組

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
1	高度な観光人材の育成	業種や各階層に応じて必要なスキルや知識を習得し、中長期において活躍できる観光産業人材の育成するため、階層別集合型研修を実施する。	県	R4～
2	6次産業化の支援	農林漁業者等が生産から加工・流通・販売まで取り組む6次産業化により、地域資源の付加価値向上を支援し、農林漁業者の所得向上や農山漁村の活性化を図る。	県	R4～
3	新農業人材育成確保対策事業	農業技術指導、情報提供等による総合的な農業担い手の育成を支援する。	県	R4～
4	新規漁業就業者の確保・育成支援	漁業就業支援フェアの開催	国 県 漁協等	R4～

#### グループ②に関する主な取組

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
1	離島テレワーク拠点整備支援事業	離島の地理的不利性を克服し、県内外の付加価値の高いテレワークに従事可能となる環境の構築を図るため、在宅型のテレワークに加え、テレワーク拠点の整備等により受注業務の高付加価値化を図る拠点型テレワークの推進に取り組む事業者への支援を実施する。	県 民間事業者	R7～9
2	移住応援サイトの運用	離島や過疎地域への移住活動が円滑に行える環境づくりに持続可能な地域づくりに向けた移住を促進するため、移住相談会の開催や移住WEBサイト等の運用による県内移住情報の発信を行う。	県 市町村 民間団体等	R4～

## 2. 次代を拓くフロンティア施策の展開に係るグルーピング

### グループ③に関する主な取組

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
1	高度な観光人材の育成	業種や各階層に応じて必要なスキルや知識を習得し、中長期において活躍できる観光産業人材の育成するため、階層別集合型研修を実施する。	県	R4～
2	沖縄観光受入対策事業	観光産業従事者の拡大を図るため、観光産業の魅力発信や観光教育を推進するための観光学習教材の配付を行う。	県	R4～
3	6次産業化の支援	農林漁業者等が生産から加工・流通・販売まで取り組む6次産業化により、地域資源の付加価値向上を支援し、農林漁業者の所得向上や農山漁村の活性化を図る。	県	R4～
4	新農業人材育成確保対策事業	農業技術指導、情報提供等による総合的な農業担い手の育成を支援する。	県	R4～
5	新規漁業就業者の確保・育成支援	漁業就業支援フェアの開催	国 県 漁協等	R4～
6	離島ICT利活用人材等高度化事業	全離島市町村を対象としたテレワーカー等の育成及びプラットフォームの構築等を行う。	県 民間事業者	R4～
7	移住応援サイトの運用	離島や過疎地域への移住活動が円滑に行える環境づくりに持続可能な地域づくりに向けた移住を促進するため、移住相談会の開催や移住WEBサイト等の運用による県内移住情報の発信を行う。	県 市町村 民間団体等	R4～

## 2. 次代を拓くフロンティア施策の展開に係るグルーピング

### (5) 交流

#### ア 主な施策の方向性

交流による離島振興の分野においては、基本計画の中での以下表の通り、圏域等の物理的な距離の近さのほかに、同じ産業を営む島同士や別の産業であるが規模の近い島同士を対象として、お互いの不足している分野を支え合うものを生産している関係にあることや、デジタル技術の導入スピードが近い等、複数の観点に基づくグルーピングが考えられる。

No.	グルーピング要件	対象離島名	具体例
1	主力産業を共有する島	<ul style="list-style-type: none"> <li>座間味村3島と久米島</li> <li>座間味村3島と渡嘉敷島</li> <li>石垣島と竹富町各島</li> <li>石垣島と与那国島</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>市町村主体の周遊型観光やキャンペーンの企画による周遊型観光、長期滞在化の促進</li> </ul>
2	主要特産品を共有する島	<ul style="list-style-type: none"> <li>伊平屋島、伊是名島、久米島、宮古島、伊良部島、池間島、石垣島、波照間島、与那国島（泡盛）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>共同での EC サイト運営による泡盛の販路拡大（例：泡盛酒造組合）</li> </ul>
3		<ul style="list-style-type: none"> <li>伊是名島、久米島、北大東島、南大東島、宮古島、石垣島、多良間島（さとうきび）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>企業とのマッチングやデジタル技術の活用等により、ノウハウの共有、コストの共有を実施</li> </ul>
4		<ul style="list-style-type: none"> <li>宮古島、多良間島</li> <li>石垣島、黒島（牛）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>牛の家畜市場を同日に開催し、島外への輸送等で協力体制を構築</li> </ul>
5	主力産業が異なるが、距離が近いこと等から補完関係が構築可能な地域	<ul style="list-style-type: none"> <li>渡名喜島、久米島</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>渡名喜島の水産業と久米島の製造業の連携を強化した6次産業化の促進</li> </ul>
6	先進技術導入のニーズが共通している島	<ul style="list-style-type: none"> <li>伊江島、津堅島、石垣島（自動運転バス）</li> <li>北大東島、南大東島（無人ハーベスター）</li> <li>伊是名島、座間味村3島（遠隔教育）</li> <li>座間味村3島、与那国島（遠隔医療）</li> <li>久高島、北大東島、宮古島市6島、多良間島、石垣島、竹富町9島（ドローン）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>共同での技術導入による導入コスト削減や人材の共有</li> </ul>

グループ	主な施策の方向性
-	<ul style="list-style-type: none"> <li>資源の共有による産業の広域化</li> <li>デジタル技術の共同利用</li> </ul> <p style="text-align: right;">等</p>

## 2. 次代を拓くフロンティア施策の展開に係るグループینگ

### イ 主な取り組み

No.	主な事業・ 取組名	事業・取組等の概要	実施 主体	事業 期間
1	離島特産品等マー ケティング支援事業	離島特産品の販路拡大のための事業者支援や販売戦略の構築及びそれを継続的に実践できる人材の育成支援を行う。	県	R4～
2	離島フェア開催支援 事業	離島特産品の販売や商品開発力の向上を促進するとともに、離島と都市地域及び離島相互間の交流促進を図るため、離島フェア開催実行委員会が事務局となる離島フェアの開催経費を支援する。	離島振興 協議会 市町村 県	R4～

1 北部圏域

第4章 圏域別振興方策に係る取組

1 北部圏域

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
1	水道広域化施設の整備	安全な水道水を将来にわたって安定的に供給するため、水道広域化施設の計画的な整備・更新・長寿命化と耐震化を推進する。	県	R4～
2	水道基盤強化推進事業	地域の実情に応じた水道広域化を進め、効果的に運営基盤の強化及び水道サービスの向上に取り組む。	県市町村	R4～
3	ごみ処理の広域化	効率的なごみ処理体制に資する複数市町村によるごみ処理の広域的処理を促進する。	県市町村	R4～
4	消防広域化推進事業	沖縄県消防広域化推進計画に基づき、消防の広域化及び連携・協力を進める市町村を支援する。	県市町村	R4～
5	離島における旅館業税制特例措置の活用促進	産業を振興し、就業機会の確保と所得の向上を図るため、離島の旅館業等の立地促進に向け、制度の活用促進を目的とした事業者等への周知啓発を行う。	県	R4～
6	観光地形成促進地域制度の活用促進	高い国際競争力を有する観光地の形成を図るため、国内外からの観光旅客に対応した観光関連施設の整備を促進する。	県	R4～
7	離島観光活性化促進事業	新たな沖縄の魅力として離島観光の認知度向上を図るため、観光客に離島訪問を想起させる多様な情報発信、地域主導型のプロモーション等を行う。	県	R4～
8	離島とのつながり促進事業	再訪意欲の向上や地域に多様な形で関わる「関係人口」の創出を目的に、離島における地域交流やボランティア等を組み込んだモニターツアーを実施する。	県	R7～
9	北部・離島市町村が定める地域特産物の県内外への出荷促進	持続可能な定住条件の確保を図るため、基幹産業である農林水産物等の出荷コストの負担軽減を図り、地域特産物の生産振興と所得機会を確保する。	県市町村	R4～8
10	含蜜糖振興対策(経営支援)	離島地域の含蜜糖製造事業者の経営安定化に向け、含蜜糖製造コスト等への緩和措置、省エネルギー化・環境保護等に資する製糖設備の整備、安定供給・差別化等に向けた協同の取組などに対する支援を行う。	県関係団体等	R4～13

1 北部圏域

11	造林事業	森林の多面的機能(国土の保全、水源の涵養、地球温暖化の防止、木材等の生産及び生物多様性の保全など)を高度に発揮させるため、自然環境に配慮した森林施業を実施する。	県 市町村等	R4～
12	6次産業化の支援	農林漁業者等が生産から加工・流通・販売まで取り組む6次産業化により、地域資源の付加価値向上を支援し、農林漁業者の所得向上や農山漁村の活性化を図る。	県	R4～
13	離島港湾整備事業	水納港や前泊港などにおいて、海上交通の安全性・安定性の確保等を行うため、岸壁、防波堤等の整備を行い、港湾機能の強化・拡充に取り組む。	県	R4～
14	離島航路補助事業	離島住民のライフラインである離島航路の運営により生じた欠損に対する補助に取り組む。	県	R4～
15	離島航路運航安定化支援事業	離島住民のライフラインである離島航路の船舶確保(建造・購入)に対する補助に取り組む。	県	R4～
16	石油製品輸送等補助事業	離島地域における石油製品の価格の安定と円滑な供給を図るため、沖縄本島から離島へ輸送される石油製品の輸送経費等に補助する。	県	R4～
17	離島空港施設における耐震化対策等の推進	災害時におけるライフライン確保、生活環境の安定確保を維持するための空港施設の耐震化対策等に取り組む。	県	R4～
18	離島空港の維持補修・機能向上整備	交流人口及び関係人口の拡大による地域の活性化を促進するため、空港施設の更新整備と機能向上に取り組む。	県	R4～
19	伊平屋空港の整備	生活環境の安定確保を維持するため、伊平屋空港の事業化に向けて、路線開設に関する諸課題の解決に取り組む。	県	R4～
20	沖縄離島住民等交通コスト負担軽減事業	離島住民等の移動に係る交通コスト負担を軽減するため航空運賃及び船賃の低減に取り組む。	県	R4～
21	補助事業による再生エネルギー設備等の導入支援	太陽光発電、バイオマス発電、風力発電、太陽熱利用等の再生可能エネルギーの導入拡大に向け、民間事業者等の再生エネルギー関連設備に係る投資を促すため、県独自の補助事業の導入や、国の補助制度の活用促進等に取り組む。	県	R4～
22	次世代エネルギーの利活用に係る調査等の推進	水素・アンモニア等の次世代エネルギーの利活用に向けて、調査研究の促進、税制上の特例措置や補助等の支援策拡充に取り組む。	県 事業者	R4～

1 北部圏域

23	離島高校生修学支援事業	高校のない離島出身の高校生を対象に、通学や居住に要する経費を支援することによって、保護者の経済的・精神的負担の軽減を図る。	県市町村	R4～
24	離島児童生徒支援センターの管理運営	高校のない離島出身者の経済的負担の軽減を図るとともに、離島振興に資するため、高校に進学する際の生徒の寄宿舍(学生寮)としての機能及び小・中・高校生の交流機能を併せ持つ離島児童生徒支援センターを管理運営する。	県	R4～
25	沖縄離島体験・デジタル交流促進事業	将来を担う児童が、離島の重要性、特殊性及び魅力に対する認識を深めるとともに、沖縄本島等と離島との交流促進により、離島地域の活性化を図ることを目的として、体験学習や民泊等を実施するとともにオンラインによる離島体験学習や交流を実施する。	県	R4～13
26	自治医科大学学生派遣事業	自治医科大学に沖縄県出身者を派遣・修学させ、卒業後に離島・へき地医療に従事	県	R4～
27	離島巡回診療ヘリ等運営事業	眼科、耳鼻科等の専門医による巡回診療	県	R4～
28	ヘリコプター等添乗医師等確保事業	当番病院への報償費・災害補償費、添乗協力病院への運営費補助	県市町村 病院	R4～
29	救急医療用ヘリコプター活用事業	救急医療用ヘリコプター(ドクターヘリ)の運営経費に対する補助	県病院	R4～
30	へき地診療所施設整備等補助事業費	へき地診療所の施設整備等補助に向けた取組	県市町村	R4～
31	離島医療体制確保支援事業(離島患者等通院費支援事業)	当該医療施設への通院費を助成する18市町村に対する補助	県市町村	R4～
32	コワーキングスペースの設置	地域の実情に応じたコワーキングスペースの設置に向け、国の補助事業等を市町村へ周知する。	県市町村	R4～
33	離島のガソリンスタンド等支援事業	小規模離島のガソリンスタンド等が負担する法定検査費等に対する補助の実施	県	R7～
34	離島テレワーク拠点整備支援事業	離島の地理的不利性を克服し、県内外の付加価値の高いテレワークに従事可能となる環境の構築を図るため、在宅型のテレワークに加え、テレワーク拠点の整備等により受注業務の高付加価値化を図る拠点型テレワークの推進に取り組む事業者への支援を実施する。	県 民間事業者	R7～9

## 2 中・南部圏域

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
1	ごみ処理の広域化	効率的なごみ処理体制に資する複数市町村によるごみ処理の広域的処理を促進する。	県 市町村	R4～
2	消防広域化推進事業	沖縄県消防広域化推進計画に基づき、消防の広域化及び連携・協力を進める市町村を支援する。	県 市町村	R4～
3	水道基盤強化推進事業	地域の実情に応じた水道広域化を進め、効果的に運営基盤の強化及び水道サービスの向上に取り組む。	県 市町村	R4～
4	水道施設整備事業	市町村管理の水道施設の整備や老朽化した施設の計画的な更新等による長寿命化対策、耐震化等の減災対策を推進する。	市町村	R4～
5	水道広域化施設の整備	安全な水道水を将来にわたって安定的に供給するため、水道広域化施設の計画的な整備・更新・長寿命化と耐震化を推進する。	県	R4～
6	下水道事業(離島)	生活環境の改善と公共用水域の水質保全を図るため、他の污水处理事業と連携し、地域特性を考慮した効果的な下水道整備を促進する。	市町村	R4～
7	離島港湾整備事業	海上交通の安全性・安定性の確保等を図るため、岸壁等の整備を行い、港湾機能の強化・拡充に取り組む。	県	R4～
8	離島航路補助事業	離島住民のライフラインである離島航路の運営により生じた欠損に対する補助に取り組む。	県	R4～
9	離島航路運航安定化支援事業	離島住民のライフラインである離島航路の船舶確保(建造・購入)に対する補助に取り組む。	県	R4～
10	沖縄離島住民等交通コスト負担軽減事業	離島住民等の移動に係る交通コスト負担を軽減するため航空運賃及び船賃の低減に取り組む。	県	R4～
11	離島航空路線の維持	離島航空路の確保・維持を図るため、離島航空路線の運航に伴い生じた欠損に対する補助及び航空機購入に対する補助に取り組む。	県	R4～

2 中・南部圏域

12	離島航空路チャーター運航支援事業	小規模離島の生活路線として運航するチャーター便の運航に伴い生じた欠損に対する関係市町村と協調した補助に取り組む。	県・粟国村・多良間村・竹富町	R5～
13	石油製品輸送等補助事業	離島地域における石油製品の価格の安定と円滑な供給を図るため、沖縄本島から離島へ輸送される石油製品の輸送経費等に補助する。	県	R4～
14	離島における旅館業税制特例措置の活用促進	産業を振興し、就業機会の確保と所得の向上を図るため、離島の旅館業等の立地促進に向け、制度の活用促進を目的とした事業者等への周知啓発を行う。	県	R4～
15	観光地形成促進地域制度の活用促進	高い国際競争力を有する観光地の形成を図るため、国内外からの観光旅客に対応した観光関連施設の整備を促進する。	県	R4～
16	離島観光活性化促進事業	新たな沖縄の魅力として離島観光の認知度向上を図るため、観光客に離島訪問を想起させる多様な情報発信、地域主導型のプロモーション等を行う。	県	R4～
17	離島とのつながり促進事業	再訪意欲の向上や地域に多様な形で関わる「関係人口」の創出を目的に、離島における地域交流やボランティア等を組み込んだモニターツアーを実施する。	県	R7～
18	ネットワーク環境整備	県立学校における無線LAN等の整備やインターネット通信における速度・安定性の強化等、ネットワーク整備に取り組む。	県	R4～
19	ICT活用環境整備	県立学校における学びや校務のICT化を進めるため、ICT機器等の整備に取り組む。	県	R4～
20	離島高校生修学支援事業	高校のない離島出身の高校生を対象に、通学や居住に要する経費を支援することによって、保護者の経済的・精神的負担の軽減を図る。	県市町村	R4～
21	離島児童生徒支援センターの管理運営	高校のない離島出身者の経済的負担の軽減を図るとともに、離島振興に資するため、高校に進学する際の生徒の寄宿舎(学生寮)としての機能及び小・中・高校生の交流機能を併せ持つ離島児童生徒支援センターを管理運営する。	県	R4～
22	沖縄離島体験・デジタル交流促進事業	将来を担う児童が、離島の重要性、特殊性及び魅力に対する認識を深めるとともに、沖縄本島等と離島との交流促進により、離島地域の活性化を図ることを目的として、体験学習や民泊等を実施するとともにオンラインによる離島体験学習や交流を実施する。	県	R4～13
23	自治医科大学学生派遣事業	自治医科大学に沖縄県出身者を派遣・修学させ、卒業後に離島へき地医療に従事	県	R4～

2 中・南部圏域

24	離島医療体制確保支援事業(専門医派遣巡回診療支援事業)	眼科、耳鼻科等の専門医による巡回診療	県	R4～
25	離島巡回診療ヘリ等運営事業	眼科、耳鼻科等の専門医による巡回診療	県	R4～
26	ヘリコプター等添乗医師等確保事業	当番病院への報償費・災害補償費、添乗協力病院への運営費補助	県 市町村 病院	R4～
27	救急医療用ヘリコプター活用事業	救急医療用ヘリコプター(ドクターヘリ)の運営経費に対する補助	県 病院	R4～
28	へき地診療所施設整備等補助事業費	へき地診療所の施設整備等補助に向けた取組	県 市町村	R4～
29	離島医療体制確保支援事業(離島患者等通院費支援事業)	当該医療施設への通院費を助成する18市町村に対する補助	県 市町村	R4～
30	コワーキングスペースの設置	地域の実情に応じたコワーキングスペースの設置に向け、国の補助事業等を市町村へ周知する。	県 市町村	R4～
31	グリーン・ツーリズムの推進	農山漁村と都市との交流を促進するためのグリーン・ツーリズム実践者を育成するとともに、県内外における優良事例等の情報収集や県内活動組織の取組に関する情報発信などにより、受入体制の強化を図る。	県	R4～
32	大東地区情報通信基盤整備推進事業	大東地区において、情報通信基盤の高度化及び強靱化を図るため、南大東島と北大東島を結ぶ海底光ケーブル等の整備(ループ化)を行う。	県	R4～7
33	超高速ブロードバンド環境整備促進事業	離島・過疎地域の条件不利地域における超高速ブロードバンド環境の整備を行う。	県 民間通信事業者 市町村	R4～
34	テレビ放送運営事業	南・北大東地区の地上デジタル放送施設の運営管理等を行う。	県	R4～
35	離島留学についての情報発信	全国の小学校や中学校から離島の小中学校や高等学校へ入学する「離島留学」について、情報発信に取り組む。	県	R4～13
36	離島・過疎地域づくりDX促進事業	デジタル技術の活用により、離島・過疎地域の個性を活かしながら、地域課題の解決と持続可能な地域づくりに向けて取り組む民間事業者等を支援する。	県 民間事業者等	R4～7

2 中・南部圏域

37	土砂災害対策事業	土砂災害危険箇所における急傾斜地崩壊対策施設の整備を行う。	県	R4～
38	離島の道路・街路整備事業(県管理道路)	離島における道路の整備を推進する。	県	R4～
39	分蜜糖振興対策(離島)	離島地域の分蜜糖製造事業者の経営安定化に向け、気象災害等による製造コスト等への緩和措置や製糖企業の合理化に資する製糖設備の整備などに対する支援を行う。	県 関係団体 等	R4～13
40	離島のガソリンスタンド等支援事業	小規模離島のガソリンスタンド等が負担する法定検査費等に対する補助の実施	県	R7～
41	離島テレワーク拠点整備支援事業	離島の地理的不利性を克服し、県内外の付加価値の高いテレワークに従事可能となる環境の構築を図るため、在宅型のテレワークに加え、テレワーク拠点の整備等により受注業務の高付加価値化を図る拠点型テレワークの推進に取り組む事業者への支援を実施する。	県 民間事業者	R7～9

### 3 宮古圏域

#### 3 宮古圏域

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
1	離島における旅館業税制特例措置の活用促進	産業を振興し、就業機会の確保と所得の向上を図るため、離島の旅館業等の立地促進に向け、制度の活用促進を目的とした事業者等への周知啓発を行う。	県	R4～
2	観光地形成促進地域制度の活用促進	高い国際競争力を有する観光地の形成を図るため、国内外からの観光旅客に対応した観光関連施設の整備を促進する。	県	R4～
3	サンゴ礁保全対策に係る調査研究	高水温による白化、陸域からの栄養塩類の負荷、日焼け止めクリーム中の化学物質、オニヒトデの大量発生等に係る調査研究、対策の検討、実施に取り組む。	県	R4～
4	外来種の駆除及び侵入・定着の防止	重点対策種の防除実施、重点予防種のモニタリング実施、普及啓発等に取り組む。	国 県 市町村	R4～
5	税制上の特例措置による再エネ設備等の導入支援	太陽光発電、バイオマス発電、風力発電、太陽熱利用等の再生可能エネルギーの導入拡大に向け、民間事業者等の再エネ関連設備に係る投資を促すため、税制上の特例措置の活用促進に取り組む。	県	R4～
6	補助事業による再エネ設備等の導入支援	太陽光発電、バイオマス発電、風力発電、太陽熱利用等の再生可能エネルギーの導入拡大に向け、民間事業者等の再エネ関連設備に係る投資を促すため、県独自の補助事業の導入や、国の補助制度の活用促進等に取り組む。	県	R4～
7	次世代エネルギーの利活用に係る調査等の推進	水素・アンモニア等の次世代エネルギーの利活用に向けて、調査研究の促進、税制上の特例措置や補助等の支援策拡充に取り組む。	県 事業者	R4～
8	重要無形文化財「宮古上布」伝承者養成事業	国指定重要無形文化財「宮古上布」の図案・手すり、染め、織りなど一連の技術講習や記録作成などの伝承者養成事業を行う。	宮古上布保持団体	R4～
9	選定保存技術「苧麻糸手積み」技術者養成事業	「苧麻糸」は「宮古上布」等、沖縄の織物に欠かせない重要な原材料であり、苧麻の栽培や糸作り研修、展示会、記録集作成など技術者の養成事業を行う。	宮古苧麻積み保存会	R4～
10	住民生活や自然環境への配慮等に関する周知啓発	観光情報サイトにおいて、レスポンスブルツーリズムに資する情報発信を実施する。	県 市町村	R4～
11	離島観光活性化促進事業	新たな沖縄の魅力として離島観光の認知度向上を図るため、観光客に離島訪問を想起させる多様な情報発信、地域主導型のプロモーション等を行う。	県	R4～

### 3 宮古圏域

12	グリーン・ツーリズムの推進	農山漁村と都市との交流を促進するためのグリーン・ツーリズム実践者を育成するとともに、県内外における優良事例等の情報収集や県内活動組織の取組に関する情報発信などにより、受入体制の強化を図る。	県	R4～
13	離島とのつながり促進事業	再訪意欲の向上や地域に多様な形で関わる「関係人口」の創出を目的に、離島における地域交流やボランティア等を組み込んだモニターツアーを実施する。	県	R7～
14	さとうきび生産総合対策事業	さとうきびの安定生産に向け、作業の省力化や効率化のための高性能農業機械の導入を支援し、機械化一貫作業体系の促進・強化を図るとともに受託組織の育成・強化に取り組む。	県 市町村 農地所有 適格法人 農協等	R4～
15	北部・離島市町村が定める地域特産物の県内外への出荷促進	持続可能な定住条件の確保を図るため、基幹産業である農林水産物等の出荷コストの負担軽減を図り、地域特産物の生産振興と所得機会を確保する。	県 市町村	R4～8
16	農業用水源・畑地かんがい施設の整備	農業用水の安定供給に向け地域特性に応じ多様な整備手法を用いた水源開発を推進するとともに、地域の営農形態や供給水量に応じてスプリンクラーや給水栓等かんがい施設の整備等を行う。	国 県 市町村	R4～
17	離島の道路・街路整備事業(県管理道路)	離島における道路や街路の整備を推進する。	県	R4～
18	下地島空港の国際線等受入体制強化	国際航空ネットワーク拡充のため、下地島空港における国際線やプライベートジェット機等の受入体制整備に係る取組を支援する。	県	R4～
19	離島空港を活用した航空・宇宙関連産業の展開	離島空港を活用した航空・宇宙関連産業の展開を推進し、新たな産業の創出と集積に取り組む。	県	R4～
20	平良港の整備	大型クルーズ船の受入環境の整備や物流機能の強化を図るとともに、漲水地区複合一貫輸送ターミナル改良事業を促進する。	国 宮古島市	R4～
21	離島航空路線の維持	離島航空路の確保・維持を図るため、離島航空路線の運航に伴い生じた欠損に対する補助及び航空機購入に対する補助に取り組む。	県	R4～
22	離島航空路チャーター運航支援事業	小規模離島の生活路線として運航するチャーター便の運航に伴い生じた欠損に対し関係市町村と協調した補助に取り組む。	県・粟国 村・多良間 村・竹富町	R5～
23	離島航路補助事業	離島住民のライフラインである離島航路の運営により生じた欠損に対する補助に取り組む。	県	R4～

### 3 宮古圏域

24	離島航路運航安定化支援事業	離島住民のライフラインである離島航路の船舶確保(建造・購入)に対する補助に取り組む。	県	R4～
25	バス路線補助事業(生活バス路線確保対策)	離島住民の生活に必要なバス路線の運行に伴い生じた欠損に対する補助に取り組む。	県市町村	R4～
26	離島留学についての情報発信	全国の小学校や中学校から離島の小中学校や高等学校へ入学する「離島留学」について、情報発信に取り組む。	県	R4～13
27	ネットワーク環境整備	県立学校における無線LAN等の整備やインターネット通信における速度・安定性の強化等、ネットワーク整備に取り組む。	県	R4～
28	ICT活用環境整備	県立学校における学びや校務のICT化を進めるため、ICT機器等の整備に取り組む。	県	R4～
29	自治医科大学学生派遣事業	自治医科大学に沖縄県出身者を派遣・修学させ、卒業後に離島・へき地医療に従事	県	R4～
30	離島医療体制確保支援事業(専門医派遣巡回診療支援事業)	眼科、耳鼻科等の専門医による巡回診療	県	R4～
31	ヘリコプター等添乗医師等確保事業	当番病院への報償費・災害補償費、添乗協力病院への運営費補助	県市町村 病院	R4～
32	へき地診療所施設整備等補助事業費	へき地診療所の施設整備等補助に向けた取組	県市町村	R4～
33	離島医療体制確保支援事業(離島患者等通院費支援事業)	当該医療施設への通院費を助成する18市町村に対する補助	県市町村	R4～
34	県立病院専攻医養成事業	県立病院で専攻医を養成し、医師確保が難しい離島・へき地地域へ派遣	県	R4～
35	テレビ放送運営事業	先島地区の地上デジタル放送施設の運営管理等を行う。	県	R4～

### 3 宮古圏域

36	沖縄離島住民等交通コスト負担軽減事業	離島住民等の移動に係る交通コスト負担を軽減するため航空運賃及び船賃の低減に取り組む。	県	R4～
37	石油製品輸送等補助事業	離島地域における石油製品の価格の安定と円滑な供給を図るため、沖縄本島から離島へ輸送される石油製品の輸送経費等に補助する。	県	R4～
38	離島高校生修学支援事業	高校のない離島出身の高校生を対象に、通学や居住に要する経費を支援することによって、保護者の経済的・精神的負担の軽減を図る。	県 市町村	R4～
39	離島児童生徒支援センターの管理運営	高校のない離島出身者の経済的負担の軽減を図るとともに、離島振興に資するため、高校に進学する際の生徒の寄宿舎(学生寮)としての機能及び小・中・高校生の交流機能を併せ持つ離島児童生徒支援センターを管理運営する。	県	R4～
40	沖縄離島体験・デジタル交流促進事業	将来を担う児童が、離島の重要性、特殊性及び魅力に対する認識を深めるとともに、沖縄本島等と離島との交流促進により、離島地域の活性化を図ることを目的として、体験学習や民泊等を実施するとともにオンラインによる離島体験学習や交流を実施する。	県	R4～13
41	ごみ処理の広域化	効率的なごみ処理体制に資する複数市町村によるごみ処理の広域的処理を促進する。	県 市町村	R4～
42	水道基盤強化推進事業	地域の実情に応じた水道広域化を進め、効果的に運営基盤の強化及び水道サービスの向上に取り組む。	県 市町村	R4～
43	水道施設整備事業	市町村管理の水道施設の整備や老朽化した施設の計画的な更新等による長寿命化対策、耐震化等の減災対策を推進する。	市町村	R4～
44	下水道事業(離島)	生活環境の改善と公共用水域の水質保全を図るため、他の汚水処理事業と連携し、地域特性を考慮した効果的な下水道整備を促進する。	市町村	R4～
45	下水道事業(浸水対策(離島))	大雨などに対する被害を軽減し、住民の生命、財産を保護し、都市における安全性の確保を図るための浸水対策を促進する。	市町村	R4～
46	公営住宅整備事業	住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃で公営住宅を供給できるよう、平良北団地及び平良南団地等の老朽化した公営住宅の更新整備を推進する。	県	R4～10
47	都市公園整備事業	都市公園の整備を推進し、都市公園の供用面積(整備面積)の増加を図ることで、都市やグラウンド等の日陰づくりを進め、紫外線による健康被害防止及び気候変動の進行に伴う熱中症被害防止を見据えたまちづくりに取り組む。	県 市町村	R4～

### 3 宮古圏域

48	土地区画整理事業	道路、公園等の公共施設の整備改善と良好な宅地の利用増進を図るため、市町村等が施行する土地区画整理事業を促進する。	市町村、組合等	R4～
49	無電柱化推進事業	災害時、緊急輸送道路など道路の閉塞防止を目的とした無電柱化を推進する。	国 県 市町村	R4～
50	離島空港施設における耐震化対策等の推進	災害時におけるライフライン確保、生活環境の安定確保を維持するための空港施設の耐震化対策等に取り組む。	県	R4～
51	大規模災害対応力強化	大規模災害への対応力を強化するため、災害時の防災関係機関の応急対策に関する検証・確認と住民の防災意識の高揚を図るための防災訓練を実施する。	県 市町村	R4～
52	消防広域化推進事業	沖縄県消防広域化推進計画に基づき、消防の広域化及び連携・協力を進める市町村を支援する。	県 市町村	R4～
53	離島のガソリンスタンド等支援事業	小規模離島のガソリンスタンド等が負担する法定検査費等に対する補助の実施	県	R7～
54	離島テレワーク拠点整備支援事業	離島の地理的不利性を克服し、県内外の付加価値の高いテレワークに従事可能となる環境の構築を図るため、在宅型のテレワークに加え、テレワーク拠点の整備等により受注業務の高付加価値化を図る拠点型テレワークの推進に取り組む事業者への支援を実施する。	県 民間事業者	R7～9
55	ラジオ中継局強靱化支援事業	ラジオ放送中継局の移転・新設、老朽化した中継局の更新等の整備へ補助を行う。	市町村 県	R4～

4 八重山圏域

4 八重山圏域

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
1	地域社会との協働による世界自然遺産の管理体制の構築及び運営の支援	地域部会の開催、行動計画の検証等により世界自然遺産の保全と適正管理を推進する。	県	R4～
2	世界自然遺産における国、教育機関、研究機関等と連携したモニタリング調査の実施	世界自然遺産登録地のモニタリング調査等については、国、教育機関、研究機関等と連携しながら、保全状況の適切な把握及び評価に取り組む。	県	R4～
3	県民や観光客への生物多様性の保全やマナー・ルールの啓発	県民や観光客への生物多様性の保全やマナー・ルールの啓発に取り組む。	県	R4～
4	世界自然遺産の次世代への継承を目的とした児童生徒への啓発	地元小中学校へのフィールド観察会等の開催による環境教育の実施に取り組む。	県	R4～
5	イリオモテヤマネコの交通事故の防止	ハンプの設置等の新たな対策や既存の取組の効果検証を行い、より効果的なイリオモテヤマネコ等の希少野生動物種の交通事故防止対策に取り組む。	県	R4～
6	外来種の駆除及び侵入・定着の防止	重点対策種の防除実施、重点予防種のモニタリング実施、普及啓発等に取り組む。	国 県 市町村	R4～
7	サンゴ礁保全対策に係る調査研究	高水温による白化、陸域からの栄養塩類の負荷、日焼け止めクリーム中の化学物質、オニヒトデの大量発生等に係る調査研究、対策の検討、実施に取り組む。	県	R4～
8	県指定無形文化財「八重山上布」伝承者養成事業	県指定無形文化財「八重山上布」の原材料となる苧麻の栽培や糸作り、図案・手括り、染め、織りなど一連の伝承者養成事業を行う。	八重山上布保存会	R4～
9	離島における旅館業税制特例措置の活用促進	産業を振興し、就業機会の確保と所得の向上を図るため、離島の旅館業等の立地促進に向け、制度の活用促進を目的とした事業者等への周知啓発を行う。	県	R4～
10	観光地形成促進地域制度の活用促進	高い国際競争力を有する観光地の形成を図るため、国内外からの観光旅客に対応した観光関連施設の整備を促進する。	県	R4～

4 八重山圏域

11	離島観光活性化促進事業	新たな沖縄の魅力として離島観光の認知度向上を図るため、観光客に離島訪問を想起させる多様な情報発信、地域主導型のプロモーション等を行う。	県	R4～
12	住民生活や自然環境への配慮等に関する周知啓発	観光情報サイトにおいて、レスポンシブルツーリズムに資する情報発信を実施する。	県 市町村	R4～
13	離島とのつながり促進事業	再訪意欲の向上や地域に多様な形で関わる「関係人口」の創出を目的に、離島における地域交流やボランティア等を組み込んだモニターツアーを実施する。	県	R7～
14	補助事業による再エネ設備等の導入支援	太陽光発電、バイオマス発電、風力発電、太陽熱利用等の再生可能エネルギーの導入拡大に向け、民間事業者等の再エネ関連設備に係る投資を促すため、県独自の補助事業の導入や、国の補助制度の活用促進等に取り組む。	県	R4～
15	次世代エネルギーの利活用に係る調査等の推進	水素・アンモニア等の次世代エネルギーの利活用に向けて、調査研究の促進、税制上の特例措置や補助等の支援策拡充に取り組む。	県 事業者	R4～
16	北部・離島市町村が定める地域特産物の県内外への出荷促進	持続可能な定住条件の確保を図るため、基幹産業である農林水産物等の出荷コストの負担軽減を図り、地域特産物の生産振興と所得機会を確保する。	県 市町村	R4～8
17	農業用水源・畑地かんがい施設の整備	農業用水の安定供給に向け地域特性に応じ多様な整備手法を用いた水源開発を推進するとともに、地域の営農形態や供給水量に応じてスプリンクラーや給水栓等かんがい施設の整備等を行う。	国 県 市町村	R4～
18	畜産担い手育成総合整備事業	飼料生産基盤の整備と農業用施設の整備を一体的に実施することにより、新たな畜産主産地を形成し、地域ぐるみで飼料生産基盤に立脚した担い手の育成を図る。	県	R4～8
19	漁業者の安全操業確保	尖閣諸島周辺水域及び日台漁業取決め水域等のその他広域な周辺水域において、漁業者の安全操業体制の確保に取り組む。	県 漁協	R4～
20	離島の道路・街路整備事業(県管理道路)	離島における道路の整備を推進する。	県	R4～
21	石垣港の整備	大型クルーズ船が寄港可能な岸壁や旅客ターミナル施設等の整備を促進し、クルーズ船の寄港・就航を促進するための港湾機能の強化に取り組む。あわせて、観光の高付加価値化を図るため、スーパーヨット等の受入環境整備を促進する。	国 石垣市	R4～

4 八重山圏域

22	離島港湾整備事業	祖納港や白浜港など、海上交通の安全性・安定性の確保等を図るため、岸壁、船揚場等の整備を行い、港湾機能の強化・拡充に取り組む。	県	R4～
23	離島航空路線の維持	離島航空路の確保・維持を図るため、離島航空路線の運航に伴い生じた欠損に対する補助及び航空機購入に対する補助に取り組む。	県	R4～
24	離島航空路チャーター運航支援事業	小規模離島の生活路線として運航するチャーター便の運航に伴い生じた欠損に対する関係市町村と協調した補助に取り組む。	県・粟国村・多良間村・竹富町	R5～
25	離島航路補助事業	離島住民のライフラインである離島航路の運営により生じた欠損に対する補助に取り組む。	県	R4～
26	離島航路運航安定化支援事業	離島住民のライフラインである離島航路の船舶確保(建造・購入)に対する補助に取り組む。	県	R4～
27	バス路線補助事業(生活バス路線確保対策)	離島住民の生活に必要なバス路線の運行に伴い生じた欠損に対する補助に取り組む。	県市町村	R4～
28	離島留学についての情報発信	全国の小学校や中学校から離島の小中学校や高等学校へ入学する「離島留学」について、情報発信に取り組む。	県	R4～13
29	ネットワーク環境整備	県立学校における無線LAN等の整備やインターネット通信における速度・安定性の強化等、ネットワーク整備に取り組む。	県	R4～
30	ICT活用環境整備	県立学校における学びや校務のICT化を進めるため、ICT機器等の整備に取り組む。	県	R4～
31	離島児童生徒支援センターの管理運営	高校のない離島出身者の経済的負担の軽減を図るとともに、離島振興に資するため、高校に進学する際の生徒の寄宿舎(学生寮)としての機能及び小・中・高校生の交流機能を併せ持つ離島児童生徒支援センターを管理運営する。	県	R4～
32	離島高校生修学支援事業	高校のない離島出身の高校生を対象に、通学や居住に要する経費を支援することによって、保護者の経済的・精神的負担の軽減を図る。	県市町村	R4～
33	沖縄離島体験・デジタル交流促進事業	将来を担う児童が、離島の重要性、特殊性及び魅力に対する認識を深めるとともに、沖縄本島等と離島との交流促進により、離島地域の活性化を図ることを目的として、体験学習や民泊等を実施するとともにオンラインによる離島体験学習や交流を実施する。	県	R4～13

4 八重山圏域

34	自治医科大学学生派遣事業	自治医科大学に沖縄県出身者を派遣・修学させ、卒業後に離島・へき地医療に従事	県	R4～
35	離島医療体制確保支援事業(専門医派遣巡回診療支援事業)	眼科、耳鼻科等の専門医による巡回診療	県	R4～
36	ヘリコプター等添乗医師等確保事業	当番病院への報償費・災害補償費、添乗協力病院への運営費補助	県 市町村 病院	R4～
37	へき地診療所施設整備等補助事業費	へき地診療所の施設整備等補助に向けた取組	県 市町村	R4～
38	離島医療体制確保支援事業(離島患者等通院費支援事業)	当該医療施設への通院費を助成する18市町村に対する補助	県 市町村	R4～
39	県立病院専攻医養成事業	県立病院で専攻医を養成し、医師確保が難しい離島・へき地地域へ派遣	県	R4～
40	沖縄県離島住民等交通コスト負担軽減事業	離島住民等の移動に係る交通コスト負担を軽減するため航空運賃及び船賃の低減に取り組む。	県	R4～
41	石油製品輸送等補助事業	離島地域における石油製品の価格の安定と円滑な供給を図るため、沖縄本島から離島へ輸送される石油製品の輸送経費等に補助する。	県	R4～
42	ごみ処理の広域化	効率的なごみ処理体制に資する複数市町村によるごみ処理の広域的処理を促進する。	県 市町村	R4～
43	水道施設整備事業	市町村管理の水道施設の整備や老朽化した施設の計画的な更新等による長寿命化対策、耐震化等の減災対策を推進する。	市町村	R4～
44	下水道事業(離島)	生活環境の改善と公共用水域の水質保全を図るため、他の汚水処理事業と連携し、地域特性を考慮した効果的な下水道整備を促進する。	市町村	R4～
45	下水道事業(浸水対策(離島))	大雨などに対する被害を軽減し、住民の生命、財産を保護し、都市における安全性の確保を図るための浸水対策を促進する。	市町村	R4～

4 八重山圏域

46	土地区画整理事業	道路、公園等の公共施設の整備改善と良好な宅地の利用増進を図るため、市町村等が施行する土地区画整理事業を促進する。	市町村、組合等	R4～
47	無電柱化推進事業	災害時、緊急輸送道路など道路の閉塞防止を目的とした無電柱化を推進する。	国 県 市町村	R4～
48	離島空港施設における耐震化対策等の推進	災害時におけるライフライン確保、生活環境の安定確保を維持するための空港施設の耐震化対策等に取り組む。	県	R4～
49	テレビ放送運営事業	先島地区の地上デジタル放送施設の運営管理等を行う。	県	R4～
50	消防広域化推進事業	沖縄県消防広域化推進計画に基づき、消防の広域化及び連携・協力を進める市町村を支援する。	県 市町村	R4～
51	離島のガソリンスタンド等支援事業	小規模離島のガソリンスタンド等が負担する法定検査費等に対する補助の実施	県	R7～
52	離島テレワーク拠点整備支援事業	離島の地理的不利性を克服し、県内外の付加価値の高いテレワークに従事可能となる環境の構築を図るため、在宅型のテレワークに加え、テレワーク拠点の整備等により受注業務の高付加価値化を図る拠点型テレワークの推進に取り組む事業者への支援を実施する。	県 民間事業者	R7～9

## 第5章 実施計画の推進

実施計画の推進に当たっては、島づくり計画で示した課題に着実に対応することが重要であり、沖縄県等の取組が課題の解決に向けた有効な手段となるよう常に見直し、改善を行うことが求められる。

このため、実施計画で示した各年度の取組の進捗状況の確認や成果指標の達成状況の毎年度の検証等を行う。

### 【実施計画推進の流れ】

